

令和6年度

事業報告書
決算報告書



社会福祉法人 堺市社会福祉協議会

～ 目 次 ～

事業報告

令和6年度 事業報告	1
------------	---

事業活動の状況（付属明細書）	3
----------------	---

1. 法人運営・連絡調整

(1) 法人運営・連絡調整	3
(2) 会員会費制度の実施	4
(3) 堺市社会福祉大会の開催	4
(4) 連絡調整等	4

2. 地域福祉を創る

(1) 堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理と推進協議会運営事業	5
(2) 協働事業の企画・運営・調整	6
(3) 堺市地域福祉型研修センター事業	7
(4) 休眠預金活用事業の推進	8

3. 暮らしをまもる

(1) 堺市コミュニティソーシャルワーカー設置業務	9
(2) 堺市生活困窮者自立相談支援事業運営業務	10
(3) 堺市日常生活自立支援事業	11
(4) 堺市権利擁護サポートセンター事業	13
(5) 車椅子貸出事業等	15
(6) 生活支援課総合調整事業「暮らしをまもるチャレンジ事業」	15
(7) 大阪府生活福祉資金等の貸付と運用	15
(8) 堺市「ひとり親高等職業訓練促進資金」の貸付と運用	17
(9) 基幹型包括支援センター運営業務	17
(10) 給付請求管理業務	20
(11) 認知症地域支援・ケア向上事業	20
(12) 交通遺児就学援護事業	23

4. つながりをつくる

(1) 生活支援コーディネーター配置事業	23
(2) さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業	24
(3) 校区福祉委員会育成援助事業	25
(4) 地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業）	26
(5) ボランティア情報センター事業	26
(6) ボランティア講座事業	30
(7) ボランティア助成事業	32
(8) 災害ボランティアセンター事業	32
(9) 堺市民活動サポートセンター事業	33
(10) 区事務所の取組	34
(11) 福祉教育推進事業	44
(12) 堺市ファミリー・サポート・センター事業	44
(13) 母子保健・児童福祉に係る地域資源の連携支援事業	46

5. たすけあい運動の推進

(1) 共同募金運動への協力	46
----------------	----

(2) 歳末たすけあい運動への協力	46
(3) 年間助け合い運動	46

6. 福祉団体等の受託事業

(1) 福祉団体等の事務受託	47
----------------	----

7. 各種の援助活動等

(1) 児童福祉施設臨海学舎（青少年児童福祉対策事業）	47
(2) その他援助活動等	47

8. 堺市総合福祉会館の管理運営

(1) 会館施設の概要	47
(2) 一般貸室	47
(3) 社会福祉施設管理運営	48
(4) 福祉団体・関係機関の事務室利用	49
(5) 会館の防災対策	49
(6) 会館の維持管理及び中長期保全計画改修工事	49

決 算 報 告

令和6年度 決算報告 51

○決算総括表	52
○計算書類	53
○財産目録	90

事業報告

◇令和6年度 事業報告◇

いわゆる“団塊の世代”の方が75歳以上となる2025年が目前に迫り、急速に少子高齢化が進む中、各福祉制度の枠組みに当てはまりづらい複雑な生活課題は、今後ますます深刻化する孤独・孤立問題と相まって、解決が容易ではありません。そして、物価高騰等の影響を受けている生活困窮世帯の自立支援や包括的な相談支援体制の構築にむけた重層的支援体制整備事業などの取組を進めていくうえで、制度の垣根を超えた支援体制の構築が急務となっています。

このような状況の中、本会においても、堺市と合同で策定した「堺あったかぬくもりプラン4（第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）」を推進し、さらにはSDGsにおける「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて「ウェル・ビーイング（身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること）」の考えのもとに、総合的かつ継続的に地域福祉を推進しました。また、これらの取組を推進するために組織経営のガバナンス強化、事業運営の透明性の確保、財務規律の強化に加え、職員のコンプライアンス意識向上のための研修の実施など、経営の健全化を進めるための意識改革に努めました。各関係団体、機関と連携・協働し、“誰一人取り残さない”地域づくりを推進するため、9つの重点目標を掲げ地域福祉を推進しました。

－重点目標－

1. 包括的な相談支援体制・重層的支援体制整備事業に対応する機能を構築します

各区事務所の日常生活圏域コーディネーター、基幹型包括支援センターを中心に相談支援を実践し、区域を基盤とした「包括的な相談支援体制」と「重層的支援体制整備事業」の構築に向けて、他機関や他分野との有機的な連携強化を図りました。

2. さまざまな“困りごと”に対する相談支援を行い、くらしをまもります

地域における多様かつ複合的な生活課題・福祉課題に対し、権利擁護支援および生活困窮者支援の視点を持ち、各支援部門が行う相談支援機能の一体的かつ総合的な展開や、他機関との連携によって切れ目のない継続的な支援を行いました。

3. 多様な居場所づくりと活動者や理解者を広げる支援を行います

日常生活圏域コーディネーターによる地域・関係機関とのネットワークづくりや、さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業における子どもを中心とした居場所づくりに取り組みました。

4. 地域での活動を支援し、人と人のつながりをつくります

地域の様々な活動と協働して課題解決や住民のやりたい活動を応援するため、地域のなかの人と人のつながりを作る集いの場づくりを推進しました。

5. ボランティア・市民活動の総合的な支援と強化を図ります

社会のために、自分のために、「何かやりたい」という気持ちを応援する各区ボランティア講座等の開催やプログラム開発、活動参加のコーディネートを行いました。

6. 多様な主体による地域貢献活動を促進します

企業のCSRやSDGsの取組、社会福祉法人の社会貢献活動の相談に対して、フードドライブを通じた子ども食堂への食材寄付や、フレイル予防など企業の得意分野をいかしたプログラムを地域の集いの場へ提供するなど、多様な主体の地域貢献活動をコーディネートしました。

7. 災害ボランティアセンターを中核とした災害時の支援活動や、平時からの訓練等への取組をすすめます

災害ボランティア活動の啓発や、平時のネットワーク形成を目的に、災害ボランティア研修会や、災害ボランティア事前登録を実施するとともに、能登半島地震および奥能登豪雨においては、地元社協の支援に職員を派遣しました。

8. 地域福祉を創る機能を高め、堺市の地域福祉の推進に貢献します

包括的支援体制の整備を目的に、専門職や地域住民の協働を進めることを目的とした「地域福祉型研修センター機能」を活用し、堺市全域または日常生活圏域での研修や学習会を行いました。また、ポータルサイトの運用により情報の発信を行いました。

9. 社協の基盤強化をはかり、組織力と専門性、コンプライアンス意識を高めます

社会福祉法に則った適切な法人運営、また組織経営のガバナンス強化等を図り、コンプライアンス意識の向上と強化を目的とした職員研修を実施しました。

事業活動の状況（附属明細書）

1. 法人運営・連絡調整

(1) 法人運営・連絡調整

①理事会（2回）

開催日	内 容
令和6年 6月5日 (第1回)	【議案】 1. 副会長の選定について 2. 令和5年度 事業報告について 3. 令和5年度 収入支出決算について 4. 諸規程等の改正について 5. 堺市総合福祉会館 保全工事にかかる契約等について 6. 苦情解決第三者委員任期満了に伴う委員の選任について 7. 理事候補者の選任について 8. 評議員候補者の推薦および評議員選任・解任委員会の開催について 9. 令和6年度定時評議員会（第1回評議員会）の開催について 【報告】 1. 会長および常務理事の職務執行状況について 2. 地域のつながりハート事業補助金の不適切な取り扱いについて(経過報告)
令和7年 3月11日 (第2回)	【議案】 1. 令和6年度 収入支出補正予算について 2. 令和7年度 事業計画について 3. 令和7年度 収入支出予算について 4. 諸規程の改正について 5. 役員等賠償責任保険契約について 6. 令和6年度 第2回評議員会の開催について 【報告】 1. 会長および常務理事の職務執行状況について 2. 諸規程の改正について

②評議員会（2回）

開催日	内 容
令和6年 6月25日 (第1回)	【議案】 1. 令和5年度 事業報告について 2. 令和5年度 収入支出決算について 3. 理事の選任について
令和7年 3月24日 (第2回)	【議案】 1. 令和6年度 収入支出補正予算について 2. 令和7年度 事業計画について 3. 令和7年度 収入支出予算について

③評議員選任・解任委員会（1回）

開催日	内 容
令和6年 6月12日	【議案】 1. 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 評議員の選任について（選任数：4人）

④監 査

- 令和6年5月20日 令和5年度決算監査
- 令和6年7月23日 情報セキュリティ監査
- 令和7年2月12日 堺市財政援助団体監査
- 令和7年2月21日 令和6年度中間監査
- 令和7年3月5日 堺市法人指導監査

⑤苦情解決システム

- 苦情解決体制
 - 1) 第三者委員：3人 山縣文治氏（関西大学教授）、南輝雄氏（弁護士）、小西武司氏（本会評議員）
 - 2) 苦情解決責任者：1人（事務局長）
 - 3) 苦情受付担当者：24人
 - 4) 苦情受付件数：計1件

(2) 会員会費制度の実施

堺市の地域福祉を総合的に推進する本会活動への市民参加を目的に、平成15年度より会員会費制度を設け、平成16年度からは地域の協力を得ながら住民賛助会員の募集を行っている。

①会員の種別

- 正会員…堺市内において、社会福祉等に関する活動を行うものであつて、本会の趣旨・目的に賛同して、基本的な構成員となり、その運営・事業に参加する団体・機関等
- 特別賛助会員…本会の趣旨・目的に賛同して、本会を財政的に支援する個人・団体等
- 住民賛助会員…地域福祉活動や本会事業に理解を持ち、活動に参加・協力・支援する地域住民

②会費額

- 正会員 年額 1口 10,000円
- 特別賛助会員 (個人) 年額 1口 3,000円
- 1) 特別賛助会員 (法人・事業所等) 年額 1口 10,000円
- 2) 住民賛助会員 年額 1口 500円

③会員募集の実施

- 特別賛助会員、住民賛助会員
 - 1) 堺市自治連合協議会、堺市校区福祉委員会連合協議会、堺市民生委員児童委員連合会、堺市保護司会連絡協議会等、各種福祉関係団体などが開催する会合を通じて協力依頼。
 - 2) 地域の校区自治連合会の協力を得て、自治会加入世帯へ住民賛助会員募集チラシを配布。
- 会員加入状況および会費実績

会 員 種 別	会 員 数	会 費 実 績(円)
正 会 員	26	1,670,000
特別賛助会員 (個人)	884	2,703,000
(法人・事業所等)	88	1,000,000
住 民 賛 助 会 員	1,610	1,968,689
会 費 実 績 計		7,341,689

(3) 堺市社会福祉大会の開催

第72回堺市社会福祉大会を開催し、さらなる社会福祉事業の発展・活性化及び地域福祉をより広く周知・啓発した。

①第72回堺市社会福祉大会＜開催日：令和6年10月23日 会場：堺市総合福祉会館ホール＞

- 式典
- 1) 表彰状・感謝状受賞者および団体：61件
- 2) 内 容：表彰状等贈呈／大会宣言 ほか
- 堺市地域福祉フォーラム
- 1) 主な登壇者：堺市子ども青少年局 子ども青少年育成部 子どもの未来応援室 室長 小嶋昭信氏
大阪公立大学 現代システム科学域 教育福祉学類 教授 濱島淑恵氏
特定非営利活動法人 志塾フリースクールラシーナ 理事長 田重田勝一郎氏
- 2) テーマ：堺市における『こどもまんなか社会』を考える～子どもたちを取り巻く現状や課題を通して～
- 3) 来場者数：182人

(4) 連絡調整等

①社協機関紙「堺の福祉」の編集発行（年4回）

- 《204号》 令和6年 7月発行 8,000部作成 関係者・機関へ配布
 - 《205号》 令和6年 10月発行 428,300部作成 市内全戸配布
 - 《206号》 令和6年 12月発行 8,000部作成 関係者・機関へ配布
 - 《207号》 令和7年 3月発行 8,000部作成 関係者・機関へ配布
- ※各号、朗読データを登録ボランティアグループによる協力のもとホームページに掲載

②税理士による指導（訪問による月例指導、その他随時電話等で指導）

③社会保険労務士による指導（訪問、電話などによる労務管理指導：随時）

④衛生委員会 年間12回

⑤ハラスメント外部相談窓口の設置

⑥調査研究等

○職員研修の実施

- 1) 「リスクマネジメント研修」「情報セキュリティ向上研修」「ハラスメント防止研修(動画視聴)」「安全運転研修」「新任職員研修」等

○会議・研修等への参加

1) 会議等

「都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議」「全国社会福祉協議会 福祉懇談会」「福祉ビジョン21世紀セミナー」「指定都市社協・民児連絡協議会」「都道府県・指定都市社協 部・課・所長会議」等

2) 研修、セミナー等

「日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会」「地域包括支援センター職員基礎研修・課題別研修」「全国地域包括・在宅介護支援センター研修会」等

○調査の協力 計26件

1) 内 訳：他社協6件、堺市18件、その他2件

2) 主なもの：「外郭団体の役職員等の状況及び事業報告書、事業計画書等について」等

⑦後援・協賛等（48件）

○内訳（共催1件、後援46件、協賛1件）

1) 主なもの

「令和6年度合同求人説明会」福祉のお仕事」就職フェア in OSAKA」「バリアフリー展2025」「第64回大阪知的障がい者福祉大会」「令和6年度堺市里親シンポジウム」「さかい福祉と介護の実践発表会」等

⑧令和6年度障害者週間事業

○堺市総合福祉会館1階ボランティア・市民活動ギャラリーおよび3階廊下に障害者サークルの方々の絵画等の作品を展示（令和6年12月1日～28日）

2. 地域福祉を創る

(1) 堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理と推進協議会運営事業

堺市社協地域福祉総合推進計画（計画期間は令和2年度から令和7年度までの6年間）の進捗管理を目的に、堺市社協地域福祉総合推進計画推進協議会を開催した。また堺市地域福祉計画推進懇話会を堺市に協力して開催した。

また、市民への啓発を目的に堺市地域福祉フォーラムを開催した（主催：堺市・堺市社協）。また、各区においては各種ネットワーク等に参画し、福祉課題に取り組むとともに、分野を横断したネットワーク形成を図った。

①堺市社協地域福祉総合推進計画推進協議会の開催（1回）

○委嘱委員：19人（委嘱期間 令和6年6月1日～令和8年3月31日）

開催日および場所	内 容
令和7年3月10日 (堺市総合福祉会館 大研修室)	・令和6年度堺市地域福祉計画推進懇話会について ・第6次堺市社協地域福祉総合推進計画について ・次期計画策定について

②堺市地域福祉計画懇話会への協力（3回）

○委嘱委員：16人（委嘱期間 令和6年6月10日～令和7年3月31日）

	開催日および場所	案 件
第1回	令和6年7月26日 (堺市総合福祉会館 大研修室)	・第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画の進捗について
第2回	令和6年9月30日 (フェニーチェ堺 多目的室)	・第5次堺市地域福祉計画・第7次堺市社会福祉協議会地域福祉推進総合計画の策定及び調査研究について
第3回	令和7年2月17日 (堺市役所本館 大会議室)	・次年度における第5次堺市地域福祉計画・第7次堺市社会福祉協議会地域福祉推進総合計画の策定体制（案）等について

③堺市地域福祉フォーラム（地域のつながりハート研修）の開催（再掲）

○主 催：堺市・堺市社会福祉協議会

○開催日：令和6年10月23日

○場 所：堺市総合福祉会館ホール

○参加者：１８２人

○内 容：堺市における『こどもまんなか社会』を考える～子どもたちを取り巻く現状や課題を通して～

（進 行）堺市子ども青少年局 子ども青少年育成部 子どもの未来応援室 室長 小嶋昭信氏
趣旨説明および堺市の状況と施策について

（発題者）大阪公立大学 現代システム科学域 教育福祉学類 教授 濱島淑恵氏

「ヤングケアラー」を中心とした子ども達の課題からの報告

特定非営利活動法人 志塾フリースクールラシーナ 理事長 田重田勝一郎氏

「フリースクールや子どもの居場所活動」の実践者として子どもたちの現状からの報告

④各区におけるネットワーク形成

○開催及び参加状況

区	ネットワーク会議名
堺	堺区保健福祉連絡会、堺区高齢者支援ネットワーク会議、堺区高齢者関係者会議、堺区地域包括支援圏域別見守りミーティング、堺区高齢者関係機関 圏域別情報交換会、堺区障害者自立支援協議会、エールdeねっと（役員会、事業所交流会）、堺区子ども家庭フォーラム、堺区子育てサロン・サークル交流会、堺区さかい子ども食堂ネットワーク（ミナクル サカイク）、社会貢献事業堺区CSW連絡会、特殊詐欺被害防止啓発グループ オバスターズ、堺区多機関協働会議（統括会議/支援会議）等
中	中区高齢者関係者会議、中区高齢者支援ネットワーク会議、さかい見守りネット登録事業所交流会、中区子育て支援関係者会議、中区子育てフォーラム、中区子育て支援関係者交流会、中区障害者自立支援協議会（全体会議・運営会議）、中区作業所交流会、中区指定相談事業所交流会、社会貢献事業中区CSW定例会、中区子ども食堂ネットワーク（いつつ★ぼし）会議、中区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議 等
東	東区保健福祉連絡会、東区高齢者関係者会議、東区高齢者支援ネットワーク会議、東区障害者自立支援協議会、東区高齢者関係機関・障害者自立支援協議会交流会、東区子育て支援ネットワーク運営委員会、東区子ども家庭フォーラム、社会貢献事業東区CSW連絡会、東区こども食堂ネットワーク、東区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議 等
西	西区保健福祉連絡会、西区高齢者関係者会議、西区高齢者支援ネットワーク会議、西区ちょこっとネット支援者研修会、西区障害者自立支援協議会、西区障害者自立支援協議会・高齢者関係者会議交流会、西区障害者福祉委員会研修会、社会貢献事業西区CSW連絡会、西区子育て支援関係者会議運営委員会、西区子ども家庭フォーラム、西区子ども食堂ネットワーク（スクラムウエスト）、西区ブランド発信事業に関わるプロジェクト（ニッシーズプロジェクト）、西区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議（ニシクル！） 等
南	南区高齢者関係者会議、南区高齢者支援ネットワーク会議、南区ケアマネ連絡会、南区障害者自立支援協議会、ギャラリーみなみかぜ運営委員会、社会貢献事業南区CSW連絡会、南区子どもネットワーク会議、南区子育てフォーラム、南区アルミュール会議、南区パラバルーン会議（高齢福祉・障害福祉・生活福祉・児童福祉）、南区子ども食堂ネットワーク「サザンクロス」会議、地域ケア会議、南区多機関協働会議（統括会議/支援会議） 等
北	北区高齢者関係者会議、北区高齢者あんしんネットワーク会議（北第１地域包括圏域・北第２地域包括圏域）民生委員児童委員意見交換会（北第３地域包括圏域）、北区高齢者あんしんネットワーク会議合同研修会、北区高齢者支援ネットワーク会議、北区認知症家族の会、北区障害者自立支援協議会、北区子育て支援連絡会、北区子ども家庭フォーラム、北区校区別あそぼう会、北区子ども食堂ネットワークなないろ会議、社会貢献事業北区CSW連絡会、北区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議 等
美原	美原区高齢者支援ネットワーク会議、美原区高齢者関係者会議、美原区見守りネットワーク連絡会、認知症キャラバン・メイト交流会、認知症家族交流会、介護保険事業所連絡会、通所介護連絡会、医療と介護の連携会議、美原区サポートチーム会議、介護予防連携会議、美原区障害者自立支援協議会（定例会・運営会議）、美原区子育て支援地域ネットワーク会議、美原区社会貢献CSW連絡会、美原区子ども家庭フォーラム、美原区子ども食堂ネットワーク、美原区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議 等

（２）協働事業の企画・運営・調整

第６次地域福祉総合推進計画に基づき、地域福祉の総合的な推進を図るための事業実施及び企画検討するため、担当職員の調査研究や研修出張のほか、各種調査協力や委員会・研修等協力、社会福祉実習の受入協力を行った。

①地域福祉課スタッフ会議／係ミーティング

②各種総合調整、協力業務

○主な委員会協力・協働企画等

- 1) 堺市障害者自立支援協議会、堺市障害者就業・生活支援センター運営委員会等
- 主な講師派遣、実習受け入れ
 - 1) 大阪府民カレッジ、堺看護専門学校、他
 - 2) 社会福祉援助技術実習受入状況（4校、7人）
- 堺市および全国ネットワークへの参加・協力
 - 1) さかいSDGs推進プラットフォームへの参加、堺市困難を抱える女性支援事業（生理用品配布）の協力
 - 2) 生活困窮者自立支援全国ネットワーク、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参加
- 大阪医療刑務所の社会貢献活動に関する協定

あったかぬくもりプラン4に包含する「再犯防止推進計画」や更生保護の観点から、立ち直りを支援する関係機関のネットワークづくりの取組として、大阪医療刑務所との間に締結した協定に基づき、福祉教育や相談事業で貸出している車椅子の修繕・清掃を依頼した。

 - ・取組実績…12台
- 第3回「地域づくり」と「居場所のチカラ」を考える実践研修会

全国こども食堂支援センター・むすびえと子ども食堂の関連事業等で連携している有志の社協が集まり、子ども食堂の支援を通して社協の地域福祉活動の推進力向上を目的として、その手法について広く全国の社協と学びあうことを目的に研修会を実施。司会進行・実行委員会・事務局として参画した。

開催日：令和6年6月21日

会 場：グランフロント大阪（対面開催およびオンライン配信の併用開催）

（オンライン会場：青森・東京・福井・奈良・大阪・兵庫・高知・島根・大分・鹿児島・沖縄会場）

参加者：338人（37都道府県）

実行委員会メンバー：青森県社会福祉協議会、福井県内社会福祉協議会、滋賀県社会福祉協議会、甲賀市社会福祉協議会、京都市社会福祉協議会、大阪府社会福祉協議会、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、兵庫県社会福祉協議会、神戸市社会福祉協議会、奈良県社会福祉協議会、和歌山県社会福祉協議会、島根県社会福祉協議会、高知県社会福祉協議会、大分県社会福祉協議会、始良市社会福祉協議会、沖縄県社会福祉協議会、全国社会福祉協議会、全国こども食堂支援センター・むすびえ

主 催：「地域づくり」と「居場所のチカラ」を考える協働実践研修会 実行委員会

協 力：JANPIA

後 援：厚生労働省、こども家庭庁

③全国社会福祉協議会関係協力（各種調査等）

④近畿ブロック府県・指定都市社協関係協力

- 近畿ブロック社協各種会議等への参加（地域福祉担当部課長・ボランティアセンター所長会議、地域福祉担当部・ボランティアセンター担当者会議、災害時の相互支援に関する協定連絡会議／担当者会議）
- ※令和6年度は、幹事として地域福祉担当部課長・ボランティアセンター所長会議を開催
- 近畿ブロック社協間協定に基づく令和6年能登半島地震および奥能登豪雨にかかる協定連絡会議への参加
 - ・9回（4月9日、5月14日、6月11日、8月5日、10月2日・9日、11月8日、12月3日・13日）
- 近畿ブロック社協間協定に基づく令和6年能登半島地震および奥能登豪雨 被災地への職員派遣
 - ・石川県七尾市 / 令和6年 4月 1日～ 6月30日 18人 のべ122日間
 - ・石川県輪島市 / 令和6年11月19日～11月25日 1人 7日間

⑤各種助成金等実施団体への推薦協力

- オリックス宮内財団「さかい子ども食堂」応援プロジェクト（14団体）
- 大阪いずみ市民生活協同組合 とまとちゃん福祉基金（23団体）
- 大阪ガスグループ福祉財団 高齢者福祉助成（4団体）
- 大阪府子ども輝く未来基金（教育9団体 体験1団体）
- ニチレイMIRAI terrace 財団 食を通した居場所プロジェクト（2団体）
- キュービーみらいたまご財団（6団体）
- 公益財団法人大和証券財団 ボランティア活動助成（2団体）
- キリン・地域のちから応援事業（1団体）
- ※さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業分含む

（3）堺市地域福祉型研修センター事業

社会福祉法第4条における地域生活課題に対応するため、地域福祉に関する研修及び情報の発信等を行い、地域住民等や福祉に携わる人材の育成を図ることにより、堺市における地域福祉の推進を図った。堺市地域福祉型研修センター運営委員会にて、事業についての報告を行った。

①導入編研修

「地域福祉志向の人材づくり」に向け、専門職同士で協働を学ぶため、研修企画者を堺市内の専門職から募り、専門職が協働して、企画から当日の運営までを行う。令和6年度は、より顔の見える関係を構築するため、これまで実施してきた研修内容を基盤に堺内を3エリアに分けて実施した。

- 東・北・美原区エリア 令和6年 8月19日、26日 (企画者) 21人 (受講生) 38人
- 中・南区エリア 令和6年11月19日、22日 (企画者) 24人 (受講生) 25人
- 堺・西区エリア 令和7年 2月 6日、19日 (企画者) 23人 (受講生) 43人

○主な研修企画者の所属

関西大学、堺市ユースサポートセンター、地域包括支援センター、障害者基幹相談支援センター、行政（堺市生活支援課、子育て支援課、保健センター、地域共生推進課）、堺市社会福祉協議会 等

○主な受講生の所属

こども園、こども関係事業所、高齢者関係事業所、障害者関係事業所、地域包括支援センター、行政（生活支援課、保健センター）堺市社会福祉協議会 等

②創造編研修

区域、日常生活圏域の専門職と地域活動者が学びあい、翌日から助け合える関係性をつくり、重層的支援体制整備事業を推進するためのつながりづくりを行った。

○東区「東区子ども食堂ネットワーク×子どもに関わる行政・団体職員の皆さんの交流会」

開催日：令和7年2月4日

参加者：こどもの居場所活動者18人、専門職18人

内 容：子ども食堂活動者からの実践報告、東区役所子育て支援課から支援事例の報告・意見交換等

○堺区「見守りミーティングでの地域活動者、見守り登録事業者、専門職が見守りについて考える研修」

開催日：（第3、第4圏域）令和7年1月24日、（第1圏域）1月31日、（第2圏域）2月3日

参加者：民生委員児童委員・堺市見守りネットワーク登録事業所（地域包括支援センター）・行政等 約115人

内 容：当事者の声を聞いてみよう！（民生委員児童委員からの話題提供）、フリップボードディスカッション

③堺市と関西大学の地域連携事業

堺市と関西大学の地域連携事業として、関西大学人間健康学部教授 所めぐみ氏と協働し、研修会および企画会議を実施した。

○「協働の場づくりファシリテーション力を身につけよう！」研修会（令和6年9月24日）

- ・これまでに研修企画者になったことがある専門職を対象に「地域における新たな居場所づくり」実践に向けたコアメンバー研修会を実施した。
- ・講 師：ライフデザイン研究所FLAP 岩木 啓子 氏
- ・受講生：10人

④研修ポータルサイト

堺市地域福祉研修情報ネット（研修ポータルサイト）にて研修情報を発信した。

○研修登録団体42団体、令和6年度研修登録65件（累計290件）

○ページ閲覧数7928回、一人あたりのページ閲覧数約2.54回

（４）休眠預金活用事業の推進

○堺市における地域の居場所のトータルコーディネート事業～校区単位のアセスメントを基盤とした居場所の総合化による地域づくり～

令和5年度「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づき、認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえが公募団体・資金分配団体を務める事業において、実行団体として採択され、「堺市における地域の居場所のトータルコーディネート事業～校区単位のアセスメントを基盤とした居場所の総合化による地域づくり～」として事業を推進した。重層的支援体制整備事業の「参加支援事業」「地域づくり支援事業」の具体的推進の基盤として、校区単位のアセスメントを基盤とした、交流・支援目的の居場所づくりを中心とする居場所へのアプローチを行った。

○研究検討会の実施

本事業で取り組む「居場所の総合化」を推進するため、研究・検討を行った。

- ・「第1回さかい居場所の総合化に関する研究検討会」（令和6年9月25日）

参加者：関西大学 所めぐみ氏、大阪公立大学 山野則子氏・東根ちよ氏、堺市地域共生推進課・子ども家庭課・子どもの未来応援室、堺市社会福祉協議会地域福祉課

- ・「第2回さかい居場所の総合化に関する研究検討会」（令和7年3月14日）

参加者：関西大学 所めぐみ氏、大阪公立大学 山野則子氏・東根ちよ氏、堺市地域共生推進課・子ども家庭課・子どもの未来応援室、公益財団法人堺市文化振興財団、堺市社会福祉協議会地域福祉課

○居場所活動推進のためのアウトリーチの実施

地域における居場所活動を推進するため、休眠預金活用事業の担当職員が日常生活圏域コーディネーターと共に堺市内で行われている地域活動へ訪問した。また、令和5年度に実施した「居場所活動に関するアンケート調査」において、居場所活動に関わりや関心があると答えた社会福祉法人などの団体・機関への訪問や電話等でのヒアリングを行った。ヒアリングの中で、実際に子ども食堂を立ち上げたいなどの相談があった場合、日常生活圏域コーディネーターや子ども食堂担当職員と連携して、立ち上げまでの伴走支援を行った。（総活動数：538件）

「居場所活動に関するアンケート調査」を基にしたアウトリーチを行った団体数：37団体

新たな居場所の創出：4カ所（子ども食堂）

新たなつながりづくり：13団体

○「専門的支援の居場所（2次支援）に関する検討会」の実施

本事業で取り組む「専門的支援の居場所（2次支援）」の実施に向けたワーキングを行うため検討会を実施した。

・全3回（令和6年9月27日・令和7年1月30日・2月20日）

・参加者：NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい金城隆一氏、堺市子どもの未来応援室・地域共生推進課、堺市社会福祉協議会地域福祉課

○訪問・視察の実施

「専門的支援の居場所（2次支援）」の内容や機能の検討のため、子ども・若者への専門的支援に関する事業や居場所活動への訪問・視察を実施した。

・視察先：沖縄県庁・那覇市役所・NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい（那覇市拠点型こどもの居場所）・一般社団法人ある（若年妊産婦の居場所）・尼崎市ユース相談支援事業・尼崎市ユース交流センター

・訪問先：堺市ユースサポートセンター・Litto・堺市内のフリースクールや不登校・ひきこもり支援の居場所

3. くらしをまもる

（1）堺市コミュニティソーシャルワーカー設置業務

日常生活圏域コーディネーターを21圏域に配置し、個別支援から地域支援、ネットワーク形成等に取り組むCSW機能を実践するとともに、令和6年より実施となった重層的支援体制整備事業における、地域づくり支援、参加支援、相談支援を堺市と一体的に実施した。市内の各種施策に係る支援関係機関等が相互に連携し、本人や世帯に寄り添い伴走支援に取り組んだ。

①業務内容

○区事務所「日常生活圏域コーディネーター」によるCSW機能の実践

校区福祉委員会や民生委員児童委員など地域の個別支援を行う実践者とともに、専門機関と連携し個別支援を実践した（個別支援、ソーシャルサポートネットワーク、組織化・ネットワーク化、施策化・事業化）。

○区域をベースとしたネットワーク会議への参画とネットワーク構築

○日常生活圏域コーディネーター連絡会【年間6回】

・CSW業務、生活支援コーディネーター業務についての情報共有・テーマ検討

・地域づくりに向けた課題検討、プロジェクト検討

・個別支援から地域支援へのアプローチの検討

・各区の取組状況の共有とプロジェクト検討

○日常生活圏域コーディネータースキルアップ研究勉強会の開催【年間6回】

内容：係長以外の日常生活圏域コーディネーターのスキルアップと横のつながりづくりを目的に、日常生活圏域コーディネーター自らが内容を企画し、必要な知識・スキルの学習を行った。

○個別支援における総合力向上研修【年間12回】

内容：包括的な相談支援体制、特に重層的支援体制整備事業の中核を担える人材育成のための研修会や事例検討会を開催

講師：一般社団法人支援の思想研究会 上田晴男氏

○日常生活圏域コーディネーター関わった新規の個別支援ケース数（件）

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	合計
216	58	115	133	125	179	25	851

個別支援への延べ行動数：7区合計6,517回

○プロジェクトの取組

1) 地域貢献ハンドブックの活用

企業や法人との協働を促進するため、多様な主体へ配布

2) 安心連絡シート、安心連絡カードの配布・活用

危機介入の際に「家族」「親族」「関係機関」等へ速やかに連絡するためのツールである「安心連絡シート」、「外出時」の不測の事態に備える「安心連絡カード」を、堺消防局が取り組む防火訪問事業や、地域内で取り組む訪問活動などとタイアップし、配布を実施。

(2) 堺市生活困窮者自立相談支援事業運営業務

①事業目的（概要）

「生活困窮者自立支援法」は、生活保護に至る前の段階における相談支援や多様な就労支援等の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する総合的な支援を行うものである。社会的孤立や経済的困窮を要因とした生活困窮者を含め、地域のさまざまな「困りごと」に対して、社協らしく地域にねざした相談支援を行うことを目的とした。

「新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金）の特例貸付」（※以下特例貸付）を受けた世帯に対するフォローアップ支援事業（※福祉資金係所管）を令和4年度より実施している影響もあり、対象者からの相談が一定数を占めている。特例貸付利用世帯では、今も失業や減収している、特例貸付に加えて消費者ローン等での借入も併せて行ったなどの理由で、家賃や税金、健康保険料、医療費などの支払いが困難など、今もお経済的に困窮している方の相談が多く寄せられた。そのため、今年度より大阪弁護士会に事業を一部委託する形で弁護士による法律相談を実施し、債務整理などの法的支援を実施した。そのような状況の中、住居確保給付金（家賃補助）の相談や、生活保護制度などの関連する他制度や各区役所等の相談窓口との連携により切れ目のない支援を行った。

②自立相談支援機関の設置・運営

- 名称：堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」（場所：堺市総合福祉会館4階）
- 体制：主任相談支援員2人、相談支援員6人、就労支援員2人（堺市より民間人材派遣会社へ業務委託）

③自立相談支援事業（支援内容）

- 相談支援（生活課題の把握及び本人の状況に応じた支援プランの作成、収支状況整理など）
- 就労支援（職種選定、求人情報提供、書類作成、面接対策など）
- 住居確保給付金の申請受付（離職等により住居にお困りの求職者への家賃相当額の支給）
- 地域アウトリーチ（各区役所での巡回相談、民生委員活動との連携など）
- 地域づくりの推進（地域連携、ネットワークづくり、社会資源開発など）

④自立相談支援事業（実績）

- 新規相談件数：1,617件／支援回数：のべ14,317回
 - 就労決定件数：105件（対象149件／就職決定率70.5%）
 - 住居確保給付金：申請56件、延長17件、再延長11件
 - 家計改善支援事業（FP相談）：年間4件、のべ相談件数5件（直接相談4件、間接相談1件）
 - 生活困窮者自立支援法律相談：51件（定例：34件、随時：17件）うち受任：28件
- ※大阪弁護士会へ自立相談支援事業の一部委託

⑤各区役所（区事務所）での巡回相談

- 巡回相談は社協区事務所や区役所生活援護課との連携による相談支援を行った。

⑥支援調整会議

- 目的：堺市担当課、自立相談支援機関の参加により、支援プランの適否の確認、困難事例の支援に必要な調整、事業の進捗状況の確認及び課題検討を行う。
- 開催：年間12回
- 支援プランの決定・確認：計524件（「初回プラン」385件、「再プラン」139件）
- 支援プランの終結：計228件

⑦広報・研修・ネットワーク関係業務

- 広報：事業パンフレット・チラシの配布、「広報さかい」掲載、「堺の福祉」掲載、相談カードの配架、等
- 各種研修会・ネットワーク会議への参加・啓発
- 研修参加：従事者養成研修（全国・近畿・大阪）、等
- 緊急支援事業…特例貸付や住居確保給付金の支給までの支援策として、大阪府社会貢献支援事業との連携や、企業からの寄付やフードドライブの活用を図り、緊急支援事業（物品貸出・食糧提供）を行った。
- 堺市立中央図書館での相談会：令和6年8月8日～9日（来場者24名／相談申込8件）

⑧生活困窮者自立支援制度関連事業（任意事業）との連携

- 家計改善支援事業／受託事業者：日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
すてっぷ・堺の利用者の自立にむけたファイナンシャルプランナーによる家計改善支援（FP相談）を実施
- 生活困窮者就労準備支援事業／受託事業者：株式会社パソナ
すてっぷ・堺の利用者で、一般就労に向けた準備が整っていない方に対し日常生活自立（生活リズム）、社会生活自立（対人関係、意欲喚起）、就労自立（職場体験）など、本人の状況や段階に応じて就労に向けた準備支援
- 生活困窮者就労訓練事業（中間的就労）／認定事業所：22事業所【令和7年3月現在】
すてっぷ・堺の利用者で、直ちに一般就労が困難で柔軟な働き方をする必要がある方を対象に、社会福祉法人やNPO法人、民間企業などの認定就労訓練事業所における支援付きの就労・訓練の場を提供

○学習と居場所づくり支援事業／受託事業者：NPO法人み・らいず

児童扶養手当受給、市民税非課税の世帯などの高校在学年齢等のこどもを対象に、貧困の連鎖を予防することを目的に、学習支援やほっと息をつける居場所を提供

○一時生活支援事業／行政直営

(3) 堺市日常生活自立支援事業

認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない方が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や、日常的な金銭管理を行い、その方の権利の擁護に資するため事業を実施した。

○令和6年度実施体制：専門員7人、生活支援員13人（うち登録支援員5人）

①相談援助状況（新規相談）

○新規相談受付件数（月別）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
32	24	27	26	26	20	41	30	18	24	14	29	311件

○対象別内訳

対象者別内訳	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他・不明	合計
利用相談	47件	30件	78件	13件	168件(54%)
問合・生活相談	58件	12件	30件	43件	143件(46%)
合計	105件(34%)	42件(13%)	108件(35%)	56件(18%)	311件

○相談経路内訳

相談経路	件数（割合）	経路詳細
高齢者関係	56件(18%)	地域包括支援センター 30件 介護サービス事業所等 26件（居宅介護支援事業所20、高齢関係施設、等）
障害者関係	76件(24%)	障害者基幹相談支援センター 16件 障害サービス事業所等 60件（相談支援事業所51、障害関係施設、等）
行政関係	77件(24%)	区役所 75件（生活援護課63、地域福祉課、子育て支援課、保健センター） その他 2件（こころの健康センター、子ども相談所）
医療関係	11件(4%)	病院 11件（医療相談室、地域連携室、等）
社協	34件(11%)	区事務所 24件（基幹型包括支援センター12、地域活動推進係12） 生活支援課等 10件（権利擁護サポートセンター、生活困窮者自立支援事業、等）
本人・親族等	46件(15%)	本人 25件 親族等 21件
その他	11件(4%)	他市社協、自立支援施設、水道局、金融機関、法律職、地域住民、等

②契約締結および解約に関する業務

○契約調整に係る支援回数（初回相談、事業説明、ガイドライン調査、支援計画、契約締結）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
契約調整	65	58	80	54	71	74	70	79	51	54	35	55	746回

○契約件数・解約件数（月別）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
契約件数	5	2	3	2	1	8	2	2	5	6	2	4	42件
解約件数	7	5	8	1	8	4	7	1	5	5	1	4	56件

○契約件数・利用者数 ※（累計）は事業開始H12年からの累計／契約件数965件

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
前年度末	81件	177件	143件	17件	418件
契約件数(累計)	9件(391)	5件(299)	25件(289)	3件(28)	42件(1007)
解約件数(累計)	27件(328)	11件(128)	17件(138)	1件(9)	56件(603)
今年度末(割合)	63件(16%)	171件(42%)	151件(37%)	19件(5%)	404件

○契約件数の内訳（契約時の住まい）

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計（割合）
自宅	9	5	25	3	42件(100%)
グループホーム	-	-	-	-	0件(0%)

施設	-	-	-	-	0件 (0%)
計	9	5	25	3	42件

○解約件数の内訳（解約理由）

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計（割合）
本人希望	2	2	4	-	8 (14%)
成年後見人制度	16	8	8	-	32 (57%)
市外転居	1	-	2	-	3 (6%)
死亡	8	1	3	1	13 (23%)
計	27	11	17	1	56件

③契約書・支援計画書に基づくサービスの実施

○日常的金銭管理サービスの実施状況

・訪問支援回数：年間7,582回（うち登録型生活支援員による支援回数：1,685回）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
定期支援	465	447	471	457	451	444	472	461	481	447	451	452	5,499回
臨時支援	22	34	22	32	30	26	33	26	29	25	14	18	311回
カンファレンス等	199	172	176	177	150	125	154	154	130	100	132	103	1,772回
計	686	653	669	666	631	595	659	641	640	572	597	573	7,582回

・出入金事務回数：年間11,100回（出金：手渡し6,728回、代行払い1,200回、振込2,322回、入金：850回）

○書類等預かりサービスの実施状況（※令和6年12月末時点）

利用者数	41件	金融機関の貸金庫での保管（定期預金通帳、普通預金通帳、年金証書等）
------	-----	-----------------------------------

○支援計画の評価（モニタリング実施回数）：727回

④契約締結審査会及び事業の適正運営のための取組

○契約・解約に向けた事前協議（毎週）：契約46件、解約58件

○契約締結審査会の開催・運営：年6回（5月21日、7月16日、9月17日、11月19日、1月21日、3月18日）

・審査会委員の委嘱：6人（医師、弁護士、社会福祉士、学識者、臨床心理士、精神保健福祉士）

・事業実施状況の報告

・契約および解約に関する報告・審査：契約41件、解約59件

○大阪府社協運営適正化委員会への報告：年1回（10月4日）

○全社協日常生活自立支援事業実施状況報告：年4回（3か月毎）

○堺市社協日常生活自立支援事業内部事務監査：年1回（8月26日～30日）

⑤専門員・生活支援員の研修・会議

○職員会議：専門員会議（月2回）、主任相談支援員会議（月1回）

○日常生活自立支援事業現任者研修：年2回

・第1回（4月30日）：「日自事業の概要・実績と事務手順について」、

・第2回（10月29日）：「対人援助・相談支援の基本と意思決定支援について」（講師）大阪社会福祉士会 矢島繁一氏

○生活支援課職員研修：年4回

○個別支援の総合力向上研修：年12回

○生活支援課・区事務所ケース共有会議：各区月1回

○全社協等主催の会議・研修

開催日	場所・形式	内容
令和6年6月5日	全社協	都道府県・指定都市社協 日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議
令和7年2月27日	大阪府社会福祉会館	近畿ブロック府県・指定都市社協（幹事：大阪府社協） 日常生活自立支援事業・成年後見制度担当者会議
令和6年9月～11月	オンライン配信	全社協主催／日常生活自立支援事業 「専門員実践力強化研修会 基本研修・初任者研修」

⑥広報啓発活動の充実

○社協ホームページでの事業紹介

○事業紹介パンフレット「日常生活自立支援事業のご案内」の発行

○その他、各種ネットワーク会議や研修での事業説明等

(4) 堺市権利擁護サポートセンター事業

あったかぬくもりプラン4（第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）に基づき、権利擁護支援の中核的な役割を担う機関として、広く市民の権利擁護を図るべく、専門機関や地域の支援機関と連携して対応を行った。認知症や知的障害・精神障害等により判断能力が十分でない方等、弱い立場に置かれがちな人の権利擁護に関する相談や支援活動、虐待を防ぐための取組、成年後見制度の利用促進や後見活動への支援、担い手の確保や養成等、権利擁護に関する様々な取組を推進した。

①広報業務

○権利擁護支援に関する研修

- 1) 開催日：令和6年5月28日（参加者44人(オンライン参加含む)）

テーマ：成年後見制度の基本的な理解と後見人の適切な選任・交代について
候補者としての市民後見人～地域の支え合いとしての成年後見人～

- 2) 開催日：令和7年1月28日、1月31日、2月10日（参加者82人）

テーマ：「支援を自ら求めない/受け入れられない」状態に向き合う「支援」のガイドライン研修

○堺市 権利擁護・成年後見制度啓発講演会

- 1) 開催日：令和7年3月1日（参加者：55人）

テーマ：消費者被害にちょっと待った！～被害を未然に防ぐために～

○研修等講師派遣

派遣回数：8件

テーマ：成年後見制度、権利擁護支援 等

○その他

- 1) 「支援を自ら求めない/受け入れられない」状態に向き合う「支援」のガイドラインの作成

ホームページ(URL <https://www.sakai-syakyo.net/kenriyogo/>)にて公開

- 2) 支援機関からの相談メールフォーム開設

②相談業務

○専門相談

- 1) 専門職【法律職（弁護士・司法書士）と福祉職（社会福祉士/センターの社会福祉士）による専門相談支援

実施件数：103件

(単位：件)

相談内容 (複数回答)		〈高齢〉	〈障害〉	〈その他〉	〈合計〉
	・成年後見制度 ・金融・消費契約 ・虐待(疑い) ・支援拒否等 ・生活困窮 ・触法 ・財産・金銭管理 ・債務整理 ・第三者からの権利侵害 ・後見人等に関する苦情 ・その他	16 4 10 1 14 0 6 25 10 0 10	13 6 3 0 13 2 12 44 6 0 8	1 0 1 0 1 0 1 4 1 0 3	30 10 14 1 28 2 19 73 17 0 21

○センター職員（社会福祉士）による専門支援

- 1) 相談支援件数

(単位：件)

新規相談数	335（令和6年度支援継続 83）				
分野	高齢 171（51.0%）	障害 136（40.6%）	その他 28（8.4%）		

(単位：件)

相談内容 (複数回答)		〈高齢〉	〈障害〉	〈その他〉	〈合計〉
	・成年後見制度 ・金融・消費契約 ・虐待(疑い) ・支援拒否等 ・生活困窮 ・触法 ・財産・金銭管理 ・債務整理 ・第三者からの権利侵害 ・後見人等に関する苦情 ・その他	109 6 12 2 2 2 9 23 5 4 25	81 5 4 0 5 1 5 32 4 1 12	11 0 2 0 0 0 2 6 0 1 9	201 11 18 2 7 3 16 61 9 6 46
初回相談経路	・本人 21（6.3%）	・障害基幹 28（8.4%）			

	・親族 40 (11.9%) ・行政 54 (16.1%) ・社協 24 (7.2%) ・基幹型包括 38 (11.3%) ・地域包括 62 (18.5%) ・高齢事業所 14 (4.2%)	・障害事業所 34 (10.1%) ・医療機関 10 (3.0%) ・地域住民 0 (0.0%) ・関係機関等 4 (1.2%) ・後見人等 3 (0.9%) ・児童関係 0 (0.0%) ・その他 3 (0.9%)
地区	・堺区 77 (23.0%) ・中区 50 (14.9%) ・東区 33 (9.9%) ・西区 43 (12.8%)	・南区 57 (17.0%) ・北区 36 (10.7%) ・美原区 14 (4.2%) ・その他(市外、不明等) 25 (7.5%)

○新規相談に対する対応 (単位：件)

・支援実施 225 (うち) 専門相談 103 権利擁護支援に特化した社会福祉士によるスーパーバイズ・助言 6 センター職員による支援 116 ・支援機関への引継ぎ 7 ・助言のみ 103

○専門職の受任調整件数 (単位：件)

弁護士	54 (申立支援10、債務整理38、その他6)
司法書士	15 (申立支援15、債務整理0、その他0)

○虐待対応等に関する支援

- 1) 堺市(各区役所保健福祉総合センター等)、基幹型・地域包括支援センター、障害者虐待対応チームに対して、要請に応じて支援方針会議等に参加し助言を行う支援者支援を実施した。
- 2) 虐待を繰り返さないための養護者支援を中心としたサポートを実施した。

③後見支援業務

○市民後見人(バンク登録者)養成講座

令和6年度養成講座修了者数・・・13人
バンク登録者総数・・・・・・・・・85人

○市民後見人の後見活動に対する専門相談件数…弁護士、司法書士、社会福祉士による相談支援

第1～4火曜日及び水曜日、各日2枠ずつ(受任直後、1か月後、3か月後、6か月後、以降6か月ごと)

受任直後	定例	随時	終了時	合計
5件	21件	4件	4件	34件

○その他 会議等

1) 受任調整企画会議の開催

参加者：委員(学識経験者、弁護士、司法書士、社会福祉士)

堺市(長寿支援課、障害施策推進課)堺市社会福祉協議会(堺市権利擁護サポートセンター)

受任調整件数

推薦依頼	選任確定
8件	3件

(調整中4件、推薦不可回答1件)

※平成25年度以降…推薦依頼70件/選任確定55件・推薦不可回答9件・その他6件

2) 専門相談検討会の開催：2回

3) 市民後見人バンク登録者研修：4回

4) 家庭裁判所との意見交換会

開催日：令和6年11月13日

場 所：堺市総合福祉会館ホール

内 容：大阪府における市民後見人養成、活動支援の状況、市民後見人選任時のスキームについて 等

参加者：大阪家庭裁判所堺支部

堺市市民後見推進事業企画委員(学識経験者、弁護士、司法書士、社会福祉士)堺市(長寿支援課、障害施策推進課)堺市社会福祉協議会(堺市権利擁護サポートセンター)富田林市、河内長野市、羽曳野市、大阪狭山市、大阪府(地域福祉課)、大阪府社会福祉協議会(権利擁護推進室)

5) 三社協事務局会議：6回(うち3回は、拡大版として各社協の企画委員も参加)

④権利擁護サポートセンターの運営及び連携

○権利擁護サポートセンター運営委員会：2回

○地域連携ネットワーク協議会：2回

○地域連携ネットワーク協議会に基づくワーキング：2回

⑤ 法人後見事業

法人後見事業実施要綱に基づき、堺市社協が成年後見人等となることにより成年後見人等の権利擁護を図った。

○成年後見人等の受任状況：1件

(5) 車椅子貸出事業等

高齢者や障害者等児の自立生活および家族介護の負担の軽減を図ることを目的に、車椅子の貸出事業を実施した。

・車椅子貸出件数：123件

※在宅生活相談等事業／福祉・ボランティア活動総合相談事業の各種相談件数は、日常生活圏域コーディネーター業務の統計に含めて集計。

(6) 生活支援課総合調整事業「くらしをまもるチャレンジ事業」

①生活支援課業務会議…課内の伝達共有／課題検討の場／月1回／係長以上

②生活支援課職員研修／くらしをまもるチャレンジ研修

○基本業務研修：年6回

開催日	内 容・テーマ	参加人数
①令和6年4月30日	日常生活自立支援事業現任研修1 「日自事業の概要・実績と事務手順について」	19人
②令和6年5月31日	ホワイトボードミーティング～対話と可視化の基礎を学ぼう～ 生活支援課メンター制度 キックオフ研修	20人
③令和6年7月31日	生活支援課のお金のノウハウを共有	12人
④令和6年9月30日	「支援を自ら求めない／受け入れられない」状態に向き合う「支援」のガイドラインに関する研修（個別支援における総合力向上研修と合同開催） 講師：上田晴男氏	18人
⑤令和6年10月29日	日常生活自立支援事業現任研修2 「対人援助・相談支援の基本と意思決定支援について」 講師：大阪社会福祉士会 矢島繁一 氏	24人
⑥令和7年2月21日	生活支援課の「しごと」と「じんざい」～1年の振り返り～	12人

○事例検討会：年10回（地域福祉課「個別支援における総合力向上研修」との合同企画）

・生活支援課からの事例報告：6事例

③緊急支援事業に係る管理業務

○緊急支援事業（目的）：生活困窮者への緊急支援として次の3点を目的に実施。①生活困窮者のいのち・くらしの危機を回避するため、②生活再建に向けた継続した援助関係を構築するため、③多様な団体や個人の寄付や善意を活かしたしくみづくり。

○生活物品の貸出…滞納等によりライフラインが遮断される状況に対して、生活物品（ランタン、カセットコンロ、寝袋、就職活動用スーツ、証明写真撮影、等）を貸し出し。支援件数：16件

○緊急食糧の提供…他団体（NPO法人ふーどばんくOSAKA、大阪いずみ市民生協他）からの寄付等で調達した食糧（米、缶詰等）を提供。支援件数：93件

④その他調査研究・企画開発業務

○地域福祉計画の進捗管理に係る報告業務をはじめ、全社協主催会議・研修、近畿ブロック担当者会議、日本地域福祉学会、各種調査協力、堺市内の各種会議・研修への参加、講師派遣を行った。

(7) 大阪府生活福祉資金等の貸付と運用

①コロナ特例貸付を利用した世帯へのフォローアップ支援

コロナ特例貸付を利用した世帯を対象に、返済等の案内をきっかけに生活の困りごとやその程度を把握し、その把握した生活状況に合わせ多機関と連携・連動した支援を実施（大阪府社協からの委託事業：令和4年12月19日より開始）。

○対応状況／取組 [単位：件]

	電 話	来 所	※ 猶予申請	※ 猶予-免除申請
対応件数	8,999	1,748	750	466

※ 堺市社協で受付をし、意見書を作成した件数

・令和6年5月～：返済開始後に返済・猶予・免除等の手続きをしていない世帯への戸別訪問。実施にあたり、区事務所職員と連携する等、緊急性の高い困窮世帯には食料支援や生保護制度等へのつなぎを実施。訪問件数：574件。

- ・令和6年8月31日：「返済（猶予・免除）相談会」開催→荒天により中止。
相談会中止後の対応として9月2日～25日に各区事務所（堺区を除く6区）での出張相談を行う。来所者：55人。
- ・令和7年1月17日：堺市民生委員児童委員連合会生活福祉委員会研修にて「コロナ特例貸付を利用した世帯への支援」をテーマに啓発を行った。参加人数17人。

②大阪府生活福祉資金の貸付と運用／昭和30年10月開始（資金名称変更：平成2年10月施行）

低所得者、高齢者、障害者に対し、資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進ならびに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を営めるよう資金の円滑な運用を図った。

○大阪府生活福祉資金貸付状況

[単位：件・円]

資金の種類	申込件数と申込金額		決定件数と貸付決定金額	
福祉資金	87	13,772,000	86	13,613,000
教育支援資金 (教育支援・就学支度)	116	43,712,000	116	42,219,000
合 計	203	57,484,000	202	55,832,000

※ 令和6年度中に貸付決定した件数で集計

- 相談件数：5,178件
- 完了状況：170件
- 償還状況：94,159,167円
- 大阪府生活福祉資金貸付金校区別償還状況の報告（民生委員児童委員長会議）…6月
- 大阪府生活福祉資金貸付金生活福祉資金運営要領の改正に伴う変更についての報告（民生委員児童委員長会議）…12月
- 民生委員児童委員の交代・退会に伴う資金引継業務

③大阪府生活福祉資金「総合支援資金」の貸付と運用／平成21年10月開始

失業や減収により生計の維持が困難になり、生活再建のため貸付を行うことにより自立が見込まれる世帯に対し、生活・仕事応援センターの継続的な支援を受けることを条件に資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況

[単位：件・円]

相 談	資金の種類（内訳）	申込件数	決定件数と貸付金額	
469	生活支援費	13	13	5,623,000
	住宅入居費	0	0	0
	一時生活再建費	0	0	0

[生活支援費貸付金額については、延長分を含むものとする]

- 完了状況：41件
- 償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

④「臨時特例つなぎ資金」の貸付と運用／平成21年10月開始

離職者を支援するための公的給付制度・貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、その資金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸し付けることにより、世帯の自立支援を行った。

- 相談件数：1件
- 完了状況：3件
- 償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

⑤「緊急小口資金」の貸付と運用／平成28年4月開始

一時的な困窮状態にある方に対して、生活・仕事応援センターの継続的な支援を受けることを条件に、必要な資金を貸し付けることにより対象世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況

[単位：件・円]

相 談	申 込 件 数	決定件数と貸付金額	
2,429	75	67	6,091,000

- 完了状況：51件
- 償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

⑥大阪府生活福祉資金「不動産担保型生活資金」の貸付と運用／平成15年7月開始

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する、原則65歳以上の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保として生活資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況

[単位：件・円]

相 談	申 込 件 数	決定件数と貸付金額	
91	1	0	0

注1)同貸付制度における堺市社協の役割は制度説明、貸付要件確認であり、申込受付・審査・貸付決定・契約締結・償還については大阪府社協が直接行う。

注2)上記の「申込件数」とは申込希望者として大阪府社協へチェックシートを送付した件数。

⑦大阪府生活福祉資金「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」の貸付と運用／平成19年4月開始

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する、原則65歳以上の要保護の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保として生活資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込状況：4件（決定1件/不承認2件） ※令和5年度申請分含む

注)同貸付制度における堺市社協の役割は、貸付対象世帯通知書等の受領、受領した書類及び申込書類チェックシートの大阪府社協への送付であり、申込受付・審査・貸付決定・契約締結・償還等については大阪府社協が直接行う。

⑧「生活復興支援資金」の貸付と運用／平成23年8月開始

東日本大震災等により被災した地域から市内へ被災してきた世帯に対する貸付であり、避難している間に必要となる費用を貸し付けることにより、被災された世帯の復興を支援する。

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

⑨大阪府生活福祉資金「離職者支援資金」債権管理と引き上げ準備

平成14年2月より貸付実施してきた「離職者支援資金」の貸付業務は平成21年9月をもって終了し、大阪府社協への債権引き上げ準備と大阪府社協が実施する償還指導への協力を行った。

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

⑩大阪府「小口生活資金」債権引き上げ準備

平成14年4月より貸付実施してきた「小口生活資金」の貸付業務は平成19年3月31日をもって終了し、平成19年12月現在で堺市社協へ全件事務局引き上げし、大阪府社協への債権引き上げ準備と大阪府社協が実施する償還指導への協力を行った。

○償還指導および督促：償還事務・債権整理については大阪府社協が行う。

(8) 堺市「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金」の貸付と運用／平成28年10月開始

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざす市内に居住するひとり親家庭の親に対して、高等職業訓練促進資金を貸し付けることにより資格取得を促進し、自立促進を図った。

①申込・貸付状況 [単位：件・円]

資金の種類（内訳）	申込件数	決定件数と貸付決定金額		契約件数と送金額	
入学準備金	16	16	8,000,000	16	8,000,000
就職準備金	23	22	4,400,000	22	4,400,000
合 計	39	38	12,400,000	38	12,400,000

②償還免除状況 [単位：件・円]

資金の種類（内訳）	申込件数	決定件数と免除決定金額	
入学準備金	15	15	7,500,000
就職準備金	11	11	2,200,000
合 計	26	26	9,700,000

(9) 基幹型包括支援センター運營業務

高齢者の福祉や介護、健康や医療に関する総合相談窓口として、市内21か所の地域包括支援センターと連携しながら、高齢者の見守りや虐待防止等といった課題の解決をめざし、高齢者を支える地域のネットワークづくり等に取り組み、地域包括ケアシステムの実現に向けて事業を推進した。

①高齢者総合相談支援・権利擁護業務

○基幹型包括支援センターによる総合相談

保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職を配置し、高齢者やその家族、地域の人などからの相談に対して、介護保険サービスだけではなく、さまざまな制度や地域資源につなぎ、総合的な支援を行った。

1) 高齢者総合相談件数 (件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
新規相談	296	328	179	302	342	409	151	2,007
再相談	2,652	2,634	2,902	3,294	2,473	4,362	2,095	20,412
合 計	2,948	2,962	3,081	3,596	2,815	4,771	2,246	22,419

2) 高齢者総合相談の相談経路

	本人	家族同居	家族別居	関係機関※	その他	合計
件数 (件)	3,972	1,356	1,784	14,947	360	22,419
割合 (%)	17.71	6.05	7.96	66.67	1.61	—

※地域包括支援センター／行政／ケアマネジャー／医療機関／サービス事業者・施設／警察・消防／権利擁護・成年後見関係機関／民生委員児童委員・福祉委員・自治会／障害者支援関係機関／認知症疾患医療センター／金融機関／消費者センター 他

3) ダブルケアラーに対する相談支援

介護と子育てを同時期に行っているダブルケアラーに対して、必要な情報提供や関係機関との連絡調整を行った。

ダブルケア相談件数

(件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
3	4	18	12	25	47	45	154

○権利擁護・虐待対応関係

虐待や消費者被害といった権利侵害から高齢者を守り、住み慣れた地域で尊厳を維持し安心して生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行った。

1) 高齢者総合相談に占める権利擁護関係の相談件数

(件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
高齢者虐待	1,417	1,289	2,199	2,322	1,220	2,621	811	11,879
成年後見制度	56	167	123	194	130	213	210	1,093
消費者被害その他	17	429	20	45	171	204	70	956

2) 養護者による高齢者虐待への対応

令和6年度中に虐待対応した人数(65歳未満・セルフネグレクト除く)

(人)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
51	59	84	69	42	86	12	403

3) 困難事例への対応について

困難事例件数(虐待事例を除く)

(件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
40	61	84	116	113	230	37	681

※困難事例とは、高齢者やその家庭に重層的な課題が存在していたり、高齢者自身が支援を拒否していたりするなどの要因から、既存のサービスでは適切な支援を行うことが難しい事例のことをさす。

4) その他

・前年度(令和5年度)の高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査結果の分析を行った。

○地域におけるネットワーク構築業務

地域包括支援センターと協働し、支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援が可能になるような地域づくりをめざし、区役所、警察、消防を始めとする行政機関、民生委員児童委員や校区福祉委員、ボランティアなど地域で活動するさまざまな関係者とのネットワークづくりのための会議・研修を開催した。また、住民団体等が行う活動や会議に参加した。

これらを通じて、地域の高齢者の実態を把握すると共に問題の共有を図り、高齢者の見守り・虐待防止・消費者被害防止・閉じこもりや孤立予防といった課題解決に向けた取組を行った。

1) 会議開催及び出席について

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
地域包括支援センター連絡会	39	50	44	51	49	31	50	314
高齢者に関わるネットワーク会議	35	19	18	30	43	45	23	213
内 高齢者支援ネットワーク会議	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(7)
内 高齢者関係者会議	(12)	(11)	(12)	(11)	(8)	(10)	(12)	(76)
内 その他会議	(22)	(7)	(5)	(18)	(34)	(34)	(10)	(130)
住民団体が主催する会議	22	0	9	12	9	8	4	64
介護サービス事業者連絡会	0	0	1	0	7	19	0	27
地域密着型サービス運営推進会議	1	0	4	7	1	16	14	43
その他	57	15	26	74	28	115	19	334
合 計	154	84	102	174	137	234	110	995

※オンラインまたは書面での開催を含む。

※住民団体が主催する会議：自治会・校区福祉委員会・民生委員児童委員会・老人会・ボランティア団体等が主催した会議

2) 地域活動について

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
講座・教室関係・啓発活動	31	29	24	43	27	78	38	270
関係機関訪問	20	4	1	9	1	1	0	36

介護者支援	12	10	3	3	13	4	1	46
その他	16	21	14	6	47	41	8	153
合 計	79	64	42	61	88	124	47	505

※オンラインまたは書面での開催を含む。

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的かつ継続的に支援していくため、地域における医療機関をはじめとする関係機関との連携・協働の体制づくりや、ケアマネジャーに対する支援等を行った。

○ケアマネジャー支援について

1) 会議等の開催

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
ケアマネジャー連絡会	25	10	3	9	6	15	1	69
学習会・研修会・相談会	2	1	2	0	4	2	7	18
医療との関係強化の取組	12	11	1	14	3	2	4	47
その他	10	17	20	18	14	36	13	128
合 計	49	39	26	41	27	55	25	262

※オンラインまたは書面での開催を含む。

2) ケアマネジャーの実践力向上支援のための取組

開催日：令和7年1月31日

開催場所：堺市総合福祉会館 大研修室

講 師：大阪弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター「ひまわり」 弁護士 脇田 俊宏 氏

テーマ：「居宅介護支援事業所におけるカスタマーハラスメント対策

～カスタマーハラスメント対策の基本的視点や体制整備を知ろう～」

3) その他

・介護予防ケアマネジメント検討会議の開催協力（事前準備、当日の司会進行等）

○医療と介護の連携強化への取組について

堺市における医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いいともネットさかい）及びその専門部会組織である堺地域「医療と介護の連携強化」病院連絡協議会（C・Cコネット）に参画し、堺市内における医療と介護の連携強化への取組をすすめている。

1) 堺市における医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いいともネットさかい）

構成員：堺市医師会／堺市歯科医師会／狭山美原歯科医師会／堺市薬剤師会／大阪府歯科衛生士会堺支部／認知症疾患医療センター／大阪府訪問看護ステーション協会堺ブロック／大阪介護支援専門員協会堺ブロック／介護支援ネットワーク協議会・さかい／C・Cコネット／大阪介護老人保健施設協会／堺市老人福祉施設部会／さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会／堺市／堺市社会福祉協議会

会 議：5回（令和6年5月24日、9月27日、11月22日、令和7年1月24日、3月28日）

主な取組：多職種による地域交流セミナー（市民向け）

北区 令和6年10月30日 堺市産業振興センターイベントホール

「人生100年時代 豊かな長寿をめざして～北区お元気プロジェクト～」

南区 令和6年11月21日 ビッグ・アイ多目的ホール

劇「自分のことは自分で決めたい！」

健康さかい21健康フェアへのブース出展

令和7年3月2日 堺市産業振興センターイベントホール

救急医療に関する啓発（心肺蘇生法体験、パネル展示、相談コーナーなど）

堺市における在宅医療ネットワーク講演会（専門職向け）

令和7年3月18日 堺市総合福祉会館ホール

『心肺蘇生をしない意思表示』を共有することが救急医療を変えるのか

高齢者の在宅療養と救急要請 Part 2～増加する高齢者救急搬送～

2) 堺地域「医療と介護の連携強化」病院連絡協議会（C・Cコネット）

構成員：堺市内の急性期病院・療養型病院／大阪介護支援専門員協会堺ブロック／大阪府訪問看護ステーション協会堺ブロック／さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会／堺市社会福祉協議会

協議会：令和6年9月6日 堺市総合福祉会館大研修室

「災害を想定した机上訓練」「堺市の災害時避難行動要支援者の個別避難計画策定状況について」

主な取組：「堺市病院窓口一覧表」の作成と配付

介護支援専門員等病院見学実習（令和6年11月、12月）

病院看護師等介護事業所見学実習（令和6年11月、12月）

堺市における医療と介護を考える研修（医療・介護関係者向け研修会）

令和7年1月20日 オンライン開催

「巨大地震に立ち向かうために～医療・介護 BCPからBCMへ～」

○多職種協働による事例検討会の開催

医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、社会福祉士等の多職種が事例検討を通じて意見交換・相互交流を図り、互いの役割を理解し合うことで「顔の見える関係づくり」を進めるために、多職種協働による事例検討会を開催した。

各区における事例検討会の参加者数（各区年1回開催）

（人）

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
39	80	40	58	58	71	39

③包括支援センター事業の円滑な運営に向けた取組

○研修等の開催

地域包括支援センター・基幹型包括支援センターおよび相談援助に関わる職員を対象に下記の研修を開催した。

開催日	テーマ・内容	開催方法	参加者
令和6年 10月21日	相談援助の記録の書き方研修 【講師】 アアリイ株式会社代表取締役 福島県立医科大学県民健康管理センター 特任准教授 八木 亜紀子 氏	オンライン	31人

○各種研修会への参加

- ・地域包括支援センター職員研修（基礎研修） ライブ配信・オンデマンド（令和6年7月～9月）
- ・第10回地域包括ケアシステム特別オープンセミナー 全社協・灘尾ホール（令和6年9月）
- ・全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会 オンデマンド配信（令和6年11月～12月）
- ・近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター大阪セミナー 大阪国際交流センター（令和6年11月）
- ・令和6年度主任介護支援専門員更新研修 ライブ配信・オンライン（令和6年9月～令和7年3月）
- ・令和6年度主任介護支援専門員研修 対面研修・オンライン（令和6年10月～令和7年8月）

(10) 給付請求管理業務

①介護予防サービス計画原案作成委託契約事務

地域包括支援センター受託法人から、居宅介護支援事業者と介護予防サービス計画原案作成委託契約を締結する権限を委任され、この委任に基づき居宅介護支援事業者との間で契約の締結を行った。

○契約件数

（件）

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	市外※2	府外	合計
令和6年度 新規契約	3	1	5	1	1	6	0	29	6	52
令和6年度末 現在契約中 ※1	92	56	35	56	54	75	15	223	22	628

※1 契約後、廃止・休止・変更した事業所を除く。

※2 堺市を除く大阪府内市町-

要支援1・2及び日常生活支援総合事業対象者の方の介護報酬の請求について、市内21か所の地域包括支援センターと請求事務の委託契約を締結し、委託プランに関する給付管理業務全般を処理し、包括プラン及び委託プランを併せて、大阪府国民健康保険団体連合会に請求データの伝送を行い、介護報酬が事業者滞りなく支払われるよう連絡調整等を行った。

○介護予防給付管理件数

（件）

区域	介護予防支援費		従来型ケアマネジメント費		合 計
	新 規	継 続	新 規	継 続	
堺区	547	19,449	413	12,971	33,380
中区	412	13,221	325	9,358	23,316
東区	253	10,209	251	7,747	18,460
西区	403	15,903	405	11,640	28,351
南区	533	17,147	586	15,276	33,542
北区	540	20,129	440	13,143	34,252
美原区	143	4,319	89	2,275	6,826
合計	2,831	100,377	2,509	72,410	178,127

(11) 認知症地域支援・ケア向上事業

医療・介護サービスや地域の支援機関をつなぐコーディネーターとして認知症地域支援推進員を包括支援センター統括課に2人、基幹型包括支援センターに7人配置し、地域包括支援センターと連携しながら、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続していける地域づくりをめざし、地域におけるネットワークづくり、医療・介護機関の連携強化、認知症ケアに携わる多職種協働促進、認知症の人や家族の支援等を行った。

①認知症疾患医療センターとの連携

○認知症疾患医療センターにおいて鑑別診断等を受けた方や退院の方への支援

担当ケアマネジャー、地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、各区役所地域福祉課、障害者基幹相談支援センター、障害サービス事業所等と協働しながら必要な支援を行った。

②地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターへの支援

認知症地域支援推進員として、各区における認知症の啓発活動、認知症サポーター養成講座及び個別ケースにおける助言等を行った。

また、各区の社会資源の把握や高齢者支援機関（地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、在宅介護支援センター、事業所等）の活動の把握及び認知症地域支援・ケア向上事業の周知を図るため、会議等に参加した。

③嘱託医相談の実施

9人の嘱託医による認知症専門医療相談を実施するため、連絡調整及び自宅等への訪問を行った。

○嘱託医 実施訪問相談件数

(件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
5	2	1	3	2	2	0	15

※嘱託医相談…認知症サポート医養成研修を修了した認知症に精通した医師が、専門医療機関への受診困難な認知症の本人及び家族に対して実施する専門医療相談のこと

④認知症の方の本人発信支援

○みんな安心 つながりミーティング（認知症本人ミーティング）

認知症の方やその家族、物忘れを自覚されている方を中心に、社会参加を通じて暮らしやすい地域のあり方を話し合う交流会を開催した。

開催日	内容	開催場所	参加者
令和6年10月18日	社会参加活動(自転車タクシー・モルック) ・交流会：大阪府認知症本人大使「おおさか希望大使」が参加	大仙公園 いこいの広場	39人

⑤若年性認知症の方及び家族への支援

○令和6年度に若年性認知症支援コーディネーターが支援した堺市における若年性認知症者数(実数)・・・16人
(令和6年度新規相談18人、うち支援者7人)

○若年性認知症家族交流会「フェニックス」への後方支援

原則毎月1回、堺市総合福祉会館において家族交流活動の支援を行った。

○「さかい認知症介護教室《(旧)30～50歳代のための認知症介護教室》」の開催

認知症家族介護者を対象に、30分程度の認知症関連講座と情報交換・交流会を開催。認知症サポート医・認知症介護指導者・認知症対応型デイサービス職員等にも講師やファシリテーターとしてご協力頂いた。

開催日	内容	開催場所	参加者
令和6年 5月25日	認知症介護経験者から学ぶストレスとの付き合い方	堺市総合福祉会館	48人
令和6年11月10日	認知症介護の心づもり 症状の歩みとサービスのあらまし	堺市総合福祉会館	33人
令和7年 2月16日	介護保険外サービス 堺ぬくもりカフェを利用してみませんか	堺市総合福祉会館	30人

○認知症家族会への後方支援

地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターが行う各区の認知症家族交流会に対して、情報提供や相談対応等の後方支援を行った。

⑥認知症支援に関するネットワーク体制の構築

ネットワークづくりのコーディネート役（つなぎ役）として、各区認知症支援部会や高齢者関係者会議、認知症対応型デイサービス連絡会等の会議に参加することで、認知症に関する情報提供や意見交換を行い、関係機関相互の連携強化を図った。

⑦認知症支援に関する啓発・研修等

○認知症講演会の開催

開催日	内容	開催場所	参加者
令和6年9月20日	映画「99歳 母と暮らせば。」上映会	堺市総合福祉会館 ホール	207人

○認知症パネル展および本人参加物販

開催日	内容	開催場所
(認知症パネル展示) 令和6年9月17日～30日	若年性認知症啓発、認知症関連書籍・映画等の紹介	堺市役所 1階

(本人物販日) 令和6年9月27日	食料品の販売 【協力団体】米花、ふるさぽと、(公社)認知症の人と家族の会大阪府支部『おれんじドアおおさか』	堺市役所 1階
----------------------	--	------------

⑧認知症サポーターキャラバン事業

○認知症サポーター養成講座

	令和6年度	累計
開催数(報告書提出分)	137回	2,590回 ※1
認知症サポーター数	6,488人	98,986人 ※1
認知症サポーター登録者数 ※2	54人	1,075人
キャラバン・メイト数 ※3	33人	1,041人

※1 令和5年度報告遅延6回(157人)含む。 ※2 登録用紙による登録者数のみ。 ※3 堺市外の受講者を含む。

○認知症キッズサポーター養成講座

	小学校	中学校	高校	大学・専門学校	合計
開催回数	46	4	4	10	64

○認知症キャラバン・メイト養成研修

開催日：令和6年7月31日

開催場所：堺市総合福祉会館大研修室

養成者数：33人

○認知症サポーターステップアップ講座

開催日：令和7年3月21日

開催場所：堺市総合福祉会館大研修室

参加者数：27人

⑨その他

○「堺ぬくもりカフェ連絡会」開催

開催日	内容	参加事業所
令和6年 6月21日	(活動報告) 『共生社会の実現を推進するための堺ぬくもり カフェへの期待』等	堺ぬくもりカフェ10事業所

○認知症サポーター活動支援

チームオレンジの立ち上げに向け、認知症サポーターへ活動場所と内容について包括支援センター統括課公式LINEで配信し活動へつなげた。(登録者267人 12回)

○認知症施策運営推進会議へ参加(4回)

構成員：認知症疾患医療センター、堺市長寿支援課、包括支援センター統括課、基幹型包括支援センター(輪番で各回2区ずつ参加)

○各種研修会における講師受託

- ・西区主任児童委員勉強会(令和6年4月17日)
- ・「堺 自由の泉大学」認知症サポーター養成講座(令和6年9月6日)
- ・株式会社ダイエー近畿支社 認知症サポーター養成講座(令和6年10月7日)
- ・令和6年度堺市認知症介護実践研修(実践リーダー研修)(令和6年11月19日)

○各種研修会への参加

- ・令和6年度認知症介護指導者大府ネットワーク総会・研修会 WEB(令和6年5月16日)
- ・令和6年度若年性認知症コーディネーター研修(初任者)WEB(令和6年7月9日、10日)
- ・第22回大府センター認知症ケアセミナー(令和6年7月23日)
- ・令和6年度地域包括支援センター職員基礎研修 WEB(令和6年8月7日、8日)
- ・令和6年度認知症地域支援推進員研修(初任者)WEB(令和6年8月22日、23日)
- ・エーザイ株式会社 共生社会に向けた地域づくりセミナー(令和6年10月28日)
- ・浅香山病院認知症疾患医療センター講演会 WEB(令和6年10月29日)
- ・令和6年度地域包括ケアシステム充実強化研修 WEB(令和6年10月29日)
- ・令和6年度高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業研修会(令和6年11月8日)
- ・令和6年度チームオレンジ・コーディネーター研修(令和6年11月15日)
- ・令和6年度第2回若年性認知症コーディネーターの情報交換会 WEB(令和6年12月17日)
- ・エーザイ株式会社 認知症ってなに?～軽度認知障害を考える～(令和7年1月19日)
- ・阪南病院認知症初期集中支援チーム事例報告会 WEB(令和7年1月29日)
- ・令和6年度認知症地域支援推進員フォローアップ 及び 第2回大阪府認知症地域支援推進員連絡会議(令和7年3月3日)

(12) 交通遺児就学援護事業

①交通遺児就学援護資金

交通遺児に対し、下記の義務教育学校に進学するのに必要な支度金を支給し、就学を援助した。

	人数	支給金額
小学校	0人	0円
中学校	3人	90,000円

4. つながりをつくる

(1) 生活支援コーディネーター配置事業

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に行った。令和6年度は、市域に第1層生活支援コーディネーターを1人、7区に日常生活圏域コーディネーターを21圏域に配置。地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）に定める第1層および第2層の生活支援コーディネーター業務を実施した。

①サービスの基盤整備

○問題提起・理解促進

生活支援体制整備事業への理解と協働の促進

○現状把握・情報集約・課題整理

地域ニーズの把握や資源情報の集約や可視化を行い、市内の状況整理を実施

○関係者のネットワーク化

NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等との情報交換や資源発掘

○サービス開発/場面づくり/既存活動の活性化

地縁組織、社会福祉法人、介護事業所からの活動づくりや地域貢献等に関する取組への把握や関与

場の創出	活動活性化	生活支援	ネットワーク強化	その他	合計
75件	254件	17件	40件	133件	519件

【主体者割合：地縁組織51.2%、個人7.2%、関係機関6.0%、企業3.7%、社会福祉法人7.5%、任意団体10.6%、他13.8%】

○日常生活圏域コーディネーター連絡会【年間6回】（再掲）

- ・CSW業務、生活支援コーディネーター業務についての情報共有・テーマ検討
- ・地域づくりに向けた課題検討、プロジェクト検討
- ・個別支援から地域支援へのアプローチの検討
- ・各区の取組状況の共有とプロジェクト検討

○日常生活圏域コーディネータースキルアップ研究勉強会の開催【年間6回】（再掲）

内容：係長以外の日常生活圏域コーディネーターのスキルアップと横のつながりづくりを目的に、日常生活圏域コーディネーター自らが内容を企画し、必要な知識・スキルの学習を行った。

○個別支援における総合力向上研修【年間12回】（再掲）

内容：包括的な相談支援体制、特に重層的支援体制整備事業の中核を担える人材育成のための研修会や事例検討会を開催

講師：一般社団法人支援の思想研究会 上田晴男氏

○研修参加

国や都道府県などの開催する研修へ参加し、他市町村の進捗状況の把握と行政担当者への伝達等を実施

②第1層協議体の開催

○さかい地域応援プロジェクト会議

開催日：令和7年2月28日

場 所：堺市総合福祉会館ホール

参加者：69人

テーマ：「創発」と「増進」豊かな多様性のある地域へ

アドバイザー：桃山学院大学社会学部教授 小野 達也 氏

話題提供：①創作フリースペースアトリエ〈繫風〉つなぎ

②Lii Sports Studio

③おーるサンドイッチキャンパス

④金岡こども館食堂

③介護予防・日常生活支援総合事業の構築

○介護予防・日常生活支援総合事業の構築にあたり、堺市長寿支援課の取組への協力を実施。

長寿支援課との意見交換/「堺サンドイッチキャンパス」への支援。

(2) さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業

こどもを対象に食事の提供等を通じた居場所づくりを行う事業の推進にむけ、子ども食堂実施団体間や関係団体間のネットワークを形成するとともに、一般住民への広報・啓発を行うことによって、こどもが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進した。

①ネットワーク参画団体数

○さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体：累計 109 団体（堺 22 / 中 14 / 東 18 / 西 17 / 南 14 / 北 21 / 美原 3）
※うち、令和 6 年度の新規入会：15 団体 退会：5 団体

②新規開設団体の開拓・立ち上げ支援

○子ども食堂に関する新規相談件数

相談内容別 内訳	子ども食堂 立ち上げ	個人 寄付・応援	問合わせ・ 情報提供	企業等 寄付・応援	気になるこ どもへの支援	ボランティア 希望	研修・視察	その他	計
年間合計	23	30	57	70	3	6	1	0	190

③ネットワーク会議等の開催・運営

○円卓会議の開催（年 3 回開催） アドバイザー 大阪公立大学 教授 山野則子氏＜堺市総合福祉会館ホール＞

・第 22 回（令和 6 年 7 月 10 日）

テーマ：子ども食堂の参加者の変化

～つながりを分かち合う全国子ども食堂支援センター・むすびえの調査より～

参 加：88 名（子ども食堂、立ち上げ予定者、企業・関係機関等）

内 容：子ども食堂による話題提供（ココ食堂にしき・もこふわこひつじ食堂・ふかにし食堂ハロハロ）

全国子ども食堂支援センター・むすびえより子ども食堂への参加者の変化に関する調査事業について報告・堺市子どもの未来応援室・社会福祉協議会ボランティア情報センターより情報提供

・第 23 回（令和 6 年 11 月 14 日）

テーマ：さかいにおける「こどもまんなか」社会を考えよう！

参 加：70 名（子ども食堂、立ち上げ予定者、企業・関係機関等）

内 容：子ども食堂による話題提供（ちぐさ子ども食堂・こども夢くらぶ）

関係機関からの話題提供（堺市ユースサポートセンター・特定非営利活動法人すーみん）堺市ファミリー・サポート・センターより情報提供

・第 24 回（令和 6 年 3 月 4 日）

テーマ：大切にしたいさかいの子ども食堂～ひろがりをつながり～

参 加：84 名（子ども食堂、立ち上げ予定者、企業・関係機関等）

内 容：子ども食堂による話題提供（子ども食堂タイヨウ・こども食堂こぶくろ・みんなの広場気楽）堺市子ども家庭課より情報提供

④ホームページ等による情報発信

○さかい子ども食堂ネットワーク公式ホームページの運用（子ども食堂の紹介/カレンダー/応援・寄附/ネットワーク）

○さかい子ども食堂ネットワーク公式 X（旧 Twitter）の運用（平成 31 年 2 月～）

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 123 投稿、327 フォロワー（令和 7 年 3 月末時点）

○さかい子ども食堂ネットワーク公式 Instagram の運用（令和 3 年 7 月 13 日～）

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 123 投稿、386 フォロワー（令和 7 年 3 月末時点）

○さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体等への情報提供等の一斉メール送付数 140 回

⑤食材提供やボランティア等の啓発・マッチング

○応援、寄附に関する新規相談件数 100 件（個人寄附 30 件、企業・団体寄附 70 件）

（主な実績例）

- ・大阪いずみ市民生活協同組合による食材等の寄附
- ・大阪太平商事株式会社による食材寄附
- ・三井住友銀行 堺エリア・堺法人エリア・大阪南法人営業部による米の寄附
- ・株式会社ライフコーポレーションによる食材寄附
- ・㈱セブンイレブン・ジャパンの『商品寄贈による社会福祉貢献活動 寄贈品に関する協定』に基づく寄附
- ・現金寄附総額 計 5,649,952 円

○フードドライブの実施

- ・さかい子ども食堂ネットワーク事務局が窓口となり、常設型フードドライブを堺市総合福祉会館 1 階に設置
→ 283 件（7403 個 4,299.9kg）

○各区で広がるフードドライブ

- ・堺 区・・・8 回実施（さかい利品の杜、堺区ふれあいまつり、堺区ボランティアまつりなど）
- ・東 区・・・（5 月 12 日）東区民まつり
- ・西 区・・・（12 月 1 日）福泉校区菱木奥自治会館
- ・北 区・・・（5 月 25 日）東浅香山校区プレミアムカフェ
（8 月 27 日）フレスポしんかなまちかどつながり相談室

- (10月8日) イオン北花田まちかどつながり相談室
- (12月17日) のぞみ信用組合まちかどつながり相談室
- ・美原区・・・(9月23日) 美原区子ども食堂夏祭り
- (11月3日) みはら区民まつり (11月21～23日) 美原区役所 風の広場

⑥堺市のクラウドファンディング型ふるさと納税を活用した子ども食堂応援プロジェクトにて公募型プロポーザルを実施

- コノミヤプリペイドカード500万円相当を希望したネットワークに加盟している97団体に配分した。
- チラシ配架など子ども食堂の支援を目的とした活動の実施。

⑦子ども食堂実践者等に向けた研修の実施(年2回)

- 第1回/令和6年7月 「食品衛生講習会」
日常的に学び、確認することができるよう資料の郵送、アンケートの回収によって実施した。
- 第2回/令和6年11月 「子どもの権利についての研修」
場所：堺市総合福祉会館大研修室
講師：特定非営利活動法人えんばわめんと堺/E S 代表理事 北野真由美氏

⑧堺市子ども食堂開設支援補助金の申請募集・受付等(申請：8団体)

⑨その他

- 区域・小エリア型ネットワークの活性化への支援
各区ネットワークの形成を行うにあたっての支援および継続にかかる活動支援。
7区(堺「ミナクル サカイク」・中「いつつ★ぼし」・東・西「スクラムウエスト」・南「サザンクロス」・北「なないろ」・美原)における情報交換を実施。
- 広報啓発に関する活動
 - ・大阪府立高石高等学校 総合的な探求の時間における講義(4月30日)
 - ・「地域づくり」と「居場所のチカラ」協働実践研修(6月21日)
 - ・堺市小学校長会(6月27日)/各区小学校長会(7月4・5日)
 - ・「さかい学生&若者応援 DAY in summer」(7月6日)
 - ・東陶器小学校の総合的な学習の時間(9月6日)
 - ・「地域ではぐくむこどもと未来」共創ネットワークシンポジウム(9月26日)
 - ・令和6年度第2回堺市美原区子育て支援地域ネットワーク会議(9月30日)
 - ・前橋市行政視察(10月10日)
 - ・一般社団法人内外情勢調査会 支部懇談会 堺・泉州支部(11月19日)
 - ・「さかい学生&若者応援 DAY in winter」(12月21日)
 - ・堺東ロータリークラブ定例会(3月25日)
- 施設所有(管理)者賠償責任保険、施設入場者保険への加入
食中毒等の事故に備え、堺市社会福祉協議会が契約者となり、ネットワーク加盟団体が無料で加入できる施設所有(管理)者賠償責任保険に加入。また、子ども未来応援積立金を基に施設入場者保険(傷害保険)にも併せて加入することで、子ども食堂の運営環境の向上を図った。
・被保険者数109団体(令和6年度末時点)
- 子ども未来応援積立金の活用
 - ・さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体に対する活動推進のための物品等整備事業
さかい子ども食堂ネットワーク加盟後3年が経過した団体を対象に器具備品等を購入する費用を補助
(1団体上限10万円) 10団体に対し、総額999,000円を補助
 - ・さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体における芸術体験事業
堺市文化振興財団と確認書を締結し、さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体における芸術体験事業を実施
実施団体：10団体 内容：音楽コンサート
- 第3回「地域づくり」と「居場所のチカラ」を考える実践研修会【再掲】
全国こども食堂支援センター・むすびえと子ども食堂の関連事業等で連携している有志の社協が集まり、子ども食堂の支援を通して社協の地域福祉活動の推進力向上を目的として、その手法について広く全国の社協と学びあうことを目的に研修会を実施。司会進行・実行委員会・事務局として参画。
開催日：令和6年6月21日
場 所：グランフロント大阪(対面開催とオンライン配信の併用開催)

(3) 校区福祉委員会育成援助事業

①堺市校区福祉委員会連合協議会役員会議及び全体会議、区域会議の開催

- 役員会議の開催(年7回)
- 全体会議の開催(年1回)

○区域会議等の開催（各区年5回）

②校区福祉委員会全体研修会の開催／堺市地域福祉フォーラム（地域のつながりハート研修）の開催【再掲】

- 主 催：堺市・堺市社会福祉協議会
○開催日：令和6年10月23日
○場 所：堺市総合福祉会館ホール
○内 容：堺市における『こどもまんなか社会』を考える～子どもたちを取り巻く現状や課題を通して～
（進 行）堺市子ども青少年局 子ども青少年育成部 子どもの未来応援室 室長 小嶋昭信氏
趣旨説明および堺市の状況と施策について
（発題者）大阪公立大学 現代システム科学域 教育福祉学類 教授 濱島淑恵氏
「ヤングケアラー」を中心とした子ども達の課題からの報告
特定非営利活動法人 志塾フリースクールラシーナ 理事長 田重田勝一郎氏
「フリースクールや子どもの居場所活動」の実践者として子どもたちの現状からの報告
○参加者：182人

③福祉情報定期便の実施

- 【内 容】 地域活動に役立つ福祉情報の提供
各種福祉・ボランティア関連講座やイベント情報／福祉サービス資源情報／
各校区福祉委員会発行の機関紙（校区新聞）等
【対 象】 校区福祉委員長、事務局長、広報担当者、企画委員長等 175箇所
【回 数】 月1回（年12回）
【情報量】 福祉情報等のべ19件、校区新聞のべ164件

④校区ボランティアビューロー情報便の実施

- 【内 容】 校区ボランティアビューロー 情報コーナーへ掲示・配架する資料の提供
各種福祉・ボランティア関連講座やイベント情報／福祉サービス資源情報
【対 象】 校区ボランティアビューロー実施86校区＋未実施3校区（※希望校区）
計89校区
【回 数】 月1回
【情報量】 福祉情報等のべ37件

（４）地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業）

①堺市小地域ネットワーク活動推進事業（地域のつながりハート事業）の実施、補助金の交付

実施校区数：93校区

②令和6年度 取組校区の活動実績

○個別援助活動

活動名称	見守り声かけ訪問	家事援助	介護援助	外出援助	配食活動
実施校区数	93	12	4	14	4

○グループ援助活動

活動名称	いきいきサロン	子育て支援	ふれあい食事会	世代間交流	地域リハビリ	ふれあい喫茶
実施校区数	91	81	60	67	56	78

○校区福祉委員会活動

活動名称	研修・学習活動	広報・啓発活動	連絡調整活動
実施校区数	67	79	90

○校区ボランティアビューロー

- 【内 容】 地域住民が身近なところで生活情報を得たり相談ができる機能を、地域会館などに確保し、住民相互の交流や生活課題の解決の情報提供を行うことで、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりをめざす。（交流コーナー、情報コーナー、相談コーナーの設置／週1回以上の開設）
【実施校区数】 86校区

○お元気ですか訪問活動

- 【内 容】 いきいきサロン等のグループ援助活動に参加しにくい（していない）一人暮らし高齢者などを訪問し、見守ることでさらなる地域のつながりを図る。（近隣での見守りが必要と思われる方25人以上に対し、月1～4回程度の訪問と月1回の情報交換会の開催）
【実施校区数】 89校区

（５）ボランティア情報センター事業

《情報センター業務》

①情報の収集および発信

○情報コーナーの管理運営

社協事業の案内・社協発行物の設置／ボランティア関係事業の紹介パネルPRチラシの設置（ボランティア相談コーナー・校区福祉委員会ほか）／福祉一般情報の閲覧 など

○地域福祉・ボランティア関係情報の収集・提供

- 1) 主な取扱い情報 →市民活動・福祉、保健、医療等のサービス情報、災害ボランティア情報、講座研修／資格関係／業務用図書の整備、専門機関誌の定期購読／インターネット等による情報収集など
- 2) 主な使途 →相談窓口での市民提供、福祉情報定期便事業を通じた校区福祉委員会への提供 ほか

②福祉情報定期便事業【再掲】

校区福祉委員会連合協議会と共同で実施。情報センターが所管する情報を校区福祉委員会活動に活用されることによって、校区福祉委員会活動の活性化と地域住民への情報提供をねらいとした。

○定期便の発送 月1回 年間12回

○主な情報 ボランティア講座関係情報、講演会等の情報、福祉イベント情報、各校区福祉委員会発行機関紙 など

③堺市社協ボランティア情報センターホームページ等による情報発信

○ボランティア情報センターホームページの内容（ホームページアドレス：https://www.sakai-syakyō.net）

- ・ボランティア関係事業を中心に社協事業の紹介（ボランティア情報センター／ボランティア相談コーナー／地域活動ほか）
- ・トピックスおよび最新情報（講座・イベント情報、報告・関連機関からの新着情報など）
- ・ホームページ訪問件数：63,041件 ※実際にアクセスのあった件数（1端末1件）を集計。

○メールマガジン配信サービス（ボランティア募集情報、講座・イベント情報等）

（配信対象） ボランティア会員／147人 一般会員／75人

④ボランティア・市民活動ギャラリー事業

堺市内のボランティア・市民活動や障害者作業所の美術作品の展示、里親制度の啓発・展示など、堺市総合福祉会館1階の「ボランティア・市民活動ギャラリー」をレンタルスペースとして提供した（半月間または1カ月間）。

○利用申込団体 9団体（社協利用を除く） ※申込みがない期間は、社協事業等の啓発として展示

- 4月 堺写遊会
- 5月 ベルサーモアートセラピー
- 6月 萌黄会絵画サークル
- 7月 化学物質過敏症香害を正しく知る委員会
- 8月 堺区さかいボランティア連絡会
- 9月 NPO法人チャレンジクラブ
- 10月 堺市社協【子ども食堂ネットワーク啓発】
- 11月 サカイシルバーパソコンクラブ
- 12月 堺市社協【障害者作品展（障害者週間事業）】
- 1月 子ども家庭支援センター清心寮リーフ
- 2月 堺外国人日本語クラブ
- 3月 堺写遊会

《ボランティア相談コーナーの運営》

①ボランティア相談業務

○相談員数：32人（堺区3人、中区8人、東区4人、西区6人、南区2人、北区4人、美原区5人）

○来所者数（単位：人）

	来所者	電話	その他	受付合計
堺区事務所	487	593	21	1,101
中区事務所	377	293	8	678
東区事務所	231	71	5	307
西区事務所	468	455	12	935
南区事務所	853	156	2	1,011
北区事務所	410	388	53	851
美原区事務所	212	328	60	600
合計	3,038	2,284	161	5,483

○相談実績（単位：件）

	ボランティア活動希望	ボランティア求める	その他	受付合計	対応件数 (のべ)	活動者数 (のべ)
堺区事務所	56	105	89	250	2,192	676

中区事務所	47	76	19	142	868	382
東区事務所	14	59	25	98	526	470
西区事務所	50	126	77	253	1,915	557
南区事務所	38	67	10	115	920	255
北区事務所	57	126	15	198	1,826	578
美原区事務所	6	76	7	89	348	166
合計	268	635	242	1145	8,595	3,084

②ボランティア相談員の委嘱／養成業務

- ボランティア相談員の委嘱（委嘱期間：令和5年6月1日～令和7年5月31日）
 - ・年度当初相談員数：31人（新任者4人／退任者3人）
- ボランティア世話役会議の開催
 - ・回数：4回
 - ・出席者：ボランティア相談員世話役、堺市社協各区事務所および地域福祉課職員
 - ・内容：相談コーナーにおける業務打合せ、相談ケース動向等の情報交換、課題の共有・検討 等
- 区ボランティア相談コーナー 相談員ミーティング
 - ・各区回数：堺区12回、中区12回、東区12回、西区12回、南区12回、北区12回、美原区12回
 - ・出席者：各区ボランティア相談員、堺市社協各区事務所職員
 - ・区ボランティア相談コーナーの相談ケース検討、実務打ち合わせ 等
- 1) 現任研修・交流会
 - <第1回> 開催日：令和6年7月16日
場 所：堺市総合福祉会館ホール
講 師：ふくしと教育の実践研究所 SOLA(Social-Labo) 新崎国広氏
内 容：「ボランティアコーディネーション」「ボランティアの本質」を学び直す
参加者：29人
 - <第2回> 開催日：令和7年3月7日
場 所：堺市総合福祉会館大研修室
内 容：事例検討会「こんな相談どうやって対応する??」
参加者：26人

《協働促進・企画総合調整業務》

①ボランティア活動登録（個人・団体）

- ボランティア活動登録（個人）・・・1,389人

種別	・一般ボランティア	1,013人
	・特技ボランティア	376人
	・災害ボランティア(事前登録)	46人

※種別については重複あり。

- ボランティア活動登録（団体）・・・235団体 / 1,967人

- ボランティアグループ登録・・・216グループ / 6,444人

分類	グループ数
1. 高齢者と関わる	17
2. 障害者と関わる	17
3. こどもと関わる	12
4. 外国の方と関わる	9
5. 病院で活動する	5
6. 福祉施設で活動する	4
7. 地区・校区で活動する	39
8. 趣味・特技を活かす	66
9. 学生	1
10. 環境・美化・緑化	4
11. その他	42
合 計	216

②さかいボランティア連絡会支援

さかいボランティア連絡会（平成15年6月発足）の事務局として、会員・会費等の管理、各種事業の支援等を行った。

- 会員状況 計210団体（新規入会4団体、退会10団体、休会2団体）
- 活動支援 連絡会事務局（会員管理、会費の徴収、予算の執行等）
- 連絡会の主な取組

- 1) 役員会の開催：計6回
- 2) さかいボランティア連絡会総会の開催
開催日：令和6年6月26日
場 所：堺市総合福祉会館ホール
参加者：98団体
- 3) 交流会（ボランティア連絡会総会終了後）
テーマ：「被災後のボランティア活動を考える～令和6年能登半島地震の事例を踏まえて～」
- 4) さかいボランティア連絡会全体研修会
開催日：令和7年3月19日
場 所：堺市総合福祉会館ホール
テーマ：「避難所生活の実態～“自分たちにできること”を考える～」
講 師：堺市危機管理室防災課
参加者：91人
- 5) 堺市社協との共催による各区研修会の実施 ※ボランティア講座事業で掲載

《活動拠点・活動支援業務》

①ボランティア活動機材・図書等の貸出件数

項 目	堺区 事務所	中区 事務所	東区 事務所	西区 事務所	南区 事務所	北区 事務所	美原区 事務所	情報 センター※
活動機材・図書等		19	106	39	51	28	9	319

※堺市民活動サポートセンター貸出分含む

②ボランティア保険受付

ボランティア活動に安心して取り組める環境整備のため、ボランティア保険加入の促進を図る。

○ボランティア保険受付PR

- 1) 新年度受付案内：登録ボランティアグループ、校区福祉委員会、校区民生委員児童委員会、堺の福祉・広報さかい3月号に受付案内記事掲載、ホームページ、情報コーナーでPR
- 2) 受付期間：令和6年3月1日～令和7年3月31日

○加入状況

		ボランティア 活動保険	市民活動 行事保険	非営利・有償 活動団体保険	移送中事故 傷害保険
堺区事務所	件数	138	236	7	0
	人数	1,529	14,214	57	0
中区事務所	件数	93	232	3	0
	人数	1,010	12,378	16	0
東区事務所	件数	82	170	1	0
	人数	959	9,792	3	0
西区事務所	件数	124	341	2	0
	人数	1,491	18,626	10	0
南区事務所	件数	230	621	2	0
	人数	2,305	40,034	7	0
北区事務所	件数	128	334	1	0
	人数	945	15,502	4	0
美原区事務所	件数	48	245	1	0
	人数	405	13,825	4	0
ボランティア 情報センター	件数	258	355	13	1
	人数	4,230	18,408	93	28
合 計	件数	1,101	2,534	30	1
	人数	12,874	142,779	194	28

③ボランティア体験プログラム事業

「2024 夏のボランティアチャレンジ」

実施期間：令和6年7月20日～9月30日

実施団体：主催団体 堺市社会福祉協議会

協力団体 さかい子ども食堂ネットワーク加盟団体、福祉施設、市民活動団体

対 象 者：ボランティア活動に関心のある方（高校生以上）

協力団体：31団体（ボランティア活動者受入団体数：11）

申込人数：23人（のべ23人。高校生8人、専門学生5人、大学生5人、社会人5人）

活動内容：1）子ども食堂活動への参加（堺市内で活動する子ども食堂ネットワーク加盟の子ども食堂のお手伝い）
2）福祉施設でのボランティア活動への参加（堺市内にある福祉施設でボランティア活動を行う）
3）市民活動団体活動への参加（堺市内で活動している市民活動団体活動の活動へ参加）

④福祉ボランティア基金

○基金造成状況

	寄付件数	金 額
令和6年度	0	0円
累 計	609	133,209,660円

⑤その他協力・調整業務

○ボランティア表彰等への候補者・団体推薦

（厚生労働大臣表彰、堺市社会福祉大会表彰、産経市民の社会福祉賞、堺市功績者表彰、ほか）

（6）ボランティア講座事業

①各区ボランティア講座 ※さかいボランティア連絡会と共催

○堺区ボランティア講座の開催

1）堺区ボランティア講座

開催日：令和6年12月7日

場 所：堺市総合福祉会館大研修室

内 容：「28歳からのリ・スタート」

講 師：高野 直也 氏

参加者：49人

2）堺区ボランティア オリエンテーション

開催日：令和7年3月11日

場 所：堺市総合福祉会館第2会議室

内 容：①ボランティア活動を知るミニ講座

②グループ活動紹介（「キャップハンディさかい」による障害疑似体験など）

③「やってみたい」を応援するミニ相談会

参加者：8人

○中区ボランティア講座

1）気づきのボランティア講座

開催日：令和6年12月2日

場 所：中区役所201・202会議室

テーマ：スマホ活用講座「SNSを使ったボランティア活動の発信方法について学ぶ」

講 師：NPO法人きんきうえぶ 妹尾 美千代 氏

参加者：26人

2）中区さかいボランティア連絡会交流会

（1日目）開催日：令和6年12月2日

場 所：中区役所201・202会議室

内 容：グループワーク「講座を聞いた感想やグループに持ち帰って活かせるようなこと等意見交換」

参加者：中区さかいボランティア連絡会 8人

（2日目）開催日：令和7年3月24日

場 所：中区役所201・202会議室

内 容：グループワーク「原池フェスタのふりかえり」について

参加者：中区さかいボランティア連絡会 8人

○東区ボランティア講座の開催

1）東区いきいきライフボランティア講座（はじめてのボランティア講座）

開催日：令和6年11月22日

場 所：東区役所201・202会議室

内 容：「ボランティア活動をはじめよう！」

参加者：34人（公開講座）（全4回参加者のべ84人）

講 師：新崎 国広 氏（ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰）

2）東区ボランティア気づきの市民講座

開催日：令和7年3月19日

場 所：東区役所大会議室

内 容：「食事は体の栄養、笑いは心の栄養」

参加者：81人

講師：食育亭 卯舞氏（管理栄養士・お笑い福祉士）

○西区ボランティア講座

1) 西区ボランティアオリエンテーション講座

①開催日：令和6年7月10日

内 容：「ボランティアとは」（老人福祉センターにて15分講座）

参加者：老人福祉センター利用者36人

②開催日：令和6年11月7日

内 容：活動発表「よっこらしょ！」

参加者：21人

2) 西区ボランティア講座 ※西区さかいボランティア連絡会との共催

開催日：令和7年2月11日

内 容：「スーちゃんのボランティアばなし」

講師：末永 久志 氏（夢のおもちゃ箱代表）

参加者：53人（関係者含む）

3) 西区ボランティア交流会（楽ボラ）の開催

①清掃活動（楽ボラライブニング） 12回開催 のべ35人参加

②創作活動（楽ボラハンドクラフト：さき織コースターの製作）1回開催 12人参加

創作活動（出張楽ボラ@平岡校区：フラワー手芸）1回開催 35人参加

創作活動（出張楽ボラ@平岡校区：フラワーカード）1回開催 37人参加

○南区ボランティア講座

1) ボランティアオリエンテーション

参加者：合計18人 開催場所：南区役所203会議室

令和6年 4月19日	5月17日	6月21日	9月20日	10月18日	11月15日	12月20日	令和7年 2月21日	3月21日
3人	2人	1人	2人	3人	1人	2人	2人	2人

2) ボランティア入門講座

内 容：全4回の連続講座

共 催：堺市南区校区福祉委員会協議会、南区さかいボランティア連絡会

（1日目）開催日：令和6年12月4日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：第1部

講義 「助け上手・助けられ上手」のすすめ

～生きがい・やりがい・楽しさ・自分発見の生き方探し～

講師 ふくしと教育の実践研究所 SOLA (Social Labo) 主宰 新崎 国広氏

第2部 南区のボランティア活動紹介と体験コースの紹介&申し込み

参加者：14人

（2日目）開催日：第1回終了～第3回開催まで

場 所：（ボランティア体験先によって異なる）

内 容：希望先でのボランティア体験

協 力：南区内の校区福祉委員会3団体、南区さかいボランティア連絡会所属グループ1団体、子ども食堂2団体

参加者：のべ12人

（3日目）開催日：令和7年2月1日

場 所：南区役所1階、2階

内 容：ボランティア活動体験（ボランティアフェスティバル）

参加者：10人

（4日目）開催日：令和7年2月6日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：・ボランティア体験振り返り

・南区のボランティア活動紹介

・ボランティア経験者のお話し&質問コーナー

・自分に合ったボランティアを考えよう

参加者：9人

3) 南区気づきのボランティア講座

開催日：令和6年10月29日

場 所：堺市南区役所201・202会議室

内 容：「つながりが生み出す新しいボランティア」

参加者：42人

4) 学校と地域のつながり方座談会の開催

開催日：令和6年9月10日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：意見交換会

テーマ1『課題を抱える生徒の学校と地域での見守りについて』

テーマ2『学生が学校とゆるやかにつながる仕組みについて』

テーマ3『お互いにとって心地いい連携について』

参加学校：5校（高等学校1校・大学4校）

参加者：15人

○北区ボランティア講座

1) 北区気づきのボランティア講座

開催日：令和6年8月17日

場 所：北区役所エントランスホール

内 容：『家族で備えよう防災講座』

防災士ママによる防災講座、ジュニアボランティアの声

能登半島地震堺市災害派遣職員現地リポート、防災研究展示

2) 北区はじめてのボランティア講座

開催日：令和7年3月12日

場 所：北区区民活動支援コーナー

内 容：『大切な命を守るAED講座』

胸骨圧迫の体験の様子、応援要請の体験、AEDの使用について、人体模型で圧迫の練習

講 師：堺市消防局 救急救命士2人

○美原区ボランティア講座

1) 美原区さかいボランティア連絡会 交流会

開催日：令和6年7月12日

場 所：美原区役所大会議室

参加者：24人

内 容：「たのしく押し花 みんなでやってみよう！」

講 師：福西 啓子氏

2) ボランティアひろば

開催日：令和7年3月24日

場 所：美原区役所301会議室

参加者：14人

テーマ：「折り紙からひろがるボランティア」

内 容：折り紙、ボランティアで折り紙を活用した事例についてのお話

3) 美原区さかいボランティア連絡会 研修会

開催日：令和7年3月28日

場 所：美原保健センター調理室

参加者：25人

内 容：災害にも役立つ袋調理をマスターしよう！

(7) ボランティア助成事業

○ボランティア活動助成金交付

- ・さかいボランティア連絡会運営補助金・・・1団体
- ・ボランティアグループ運営補助金・・・・・・1グループ
- ・ボランティアグループ活動助成金・・・・139グループ
- ・ボランティア保険料助成・・・・・・98グループ

(8) 災害ボランティアセンター事業

①堺市社協災害ボランティアセンター協働運営ネットワーク会議の開催

開 催 日：令和6年7月30日

場 所：堺市総合福祉会館ホール

会議内容：＜基調報告＞令和6年能登半島地震における支援活動について

①「被災地災害ボランティアセンターへの支援内容について」（堺市社協地域福祉課）

②公益財団法人 泉北のまちとくらしを考える財団

「大阪・堺市の災害時におけるコミュニティ財団による新しい資金循環の仕組みと災害時の共助の社会の可能性」

③各団体の活動内容及び能登半島地震における支援活動紹介

参 加 者：４２人

⑤令和６年度 他市・県における災害被害に対する支援

- 被災地に関する災害ボランティア情報・義援金情報の発信
- 近畿ブロック社協間協定にもとづく令和６年能登半島地震 被災地への職員派遣【再掲】
 - ・石川県七尾市 / 令和６年 ４月 １日～ ６月３０日 １８人 のべ１２２日間
 - ・石川県輪島市 / 令和６年１１月１９日～１１月２５日 １人 ７日間
- 現地での災害ボランティア活動を目的としたボランティアバス・ワゴンの運行
 - ・石川県輪島市 / 令和６年 ９月２６日～ ９月２７日 参加者１７人
 - ・石川県輪島市 / 令和６年１２月 ６日～１２月 ７日 参加者１９人 合計３６人

③災害ボランティアの啓発、登録

- ・機関紙『堺の福祉』に能登半島地震等における実際の災害ボランティア活動の内容等を掲載するとともに、事前登録制度の周知を行った。
- ・令和６年度登録者数【再掲】・・・個人４６人／団体１団体

④災害関係研修への職員参加（災害ボランティアセンター運営者研修等） ※令和６年能登半島地震発生に伴い中止

⑤おおさか災害支援ネットワーク会議（ＯＳＮ）への世話役団体としての参画

おおさか災害支援ネットワークに世話役団体として参画し、大阪市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部等との協働により、災害時および平時における大阪府域のネットワーク構築を図る。

- 会議・研修等への参加：世話役会議（８回）、定例会（１回）、泉州ブロック情報交換会議（１回）、能登半島地震および奥能登豪雨にかかる支援団体情報共有会議（１回）

（９）堺市民活動サポートセンター事業

①施設、サービスの概要

- センターの設置場所 堺市総合福祉会館 ２階
- センターの利用時間 月～土曜日 午前９時～午後８時
日曜日 午前９時～午後５時１５分（ただし、国民の祝日、年末年始は休館）
- サービス内容と利用料

名 称	内 容	数 量	利 用 料
１．事務所貸出	広さ：約２０㎡を専有	２	月額２０，０００円
	広さ：約１０㎡を専有（※１）	２	月額１０，０００円他
２．簡易事務所貸出	広さ：机１つ分程度	１０	月額 ４，０００円
３－１．ロッカー（大）	Ｗ８６０×Ｈ９７５×Ｄ４６５（mm）	５７	月額 ５００円
３－２．ロッカー（小）	Ｗ２４８×Ｈ３９７×Ｄ４２４（mm）	３６	月額 ３００円
４．メールボックス	連絡用郵便箱	５３	月額 １００円
５．ミーティングルーム	会議室	２	無 料
６．ワークステーション	印刷機、紙折り機等		実費負担
７．情報コーナー、交流サロン 等			無 料

※１．事務所（約１０㎡枠のうち、ひとつは専有面積に基づき月額９，０００円）

②利用団体、利用者状況

○利用登録団体

１．ボランティアグループ	４６団体
２．ＮＰＯ法人	４３団体
３．その他のグループ、団体	１８０団体
計	２６９団体

○施設サービス利用団体状況

内 容	定 数	利用数	利用率（％）
・事務所貸出	４	４	１００
・簡易事務所貸出	１０	１０	１００
・ロッカー大サービス	５７	５７	１００
・ロッカー小サービス	３６	２９	８１

・メールボックス	53	36	68
----------	----	----	----

○施設利用者状況

施 設	利用件数	利用者数
・ミーティングルーム	1,243件	13,260人
・ワークステーション	746件	1,474人
・交流スペース	***	7,256人
・事務所・簡易事務所 等	***	10,373人
計	1,989件	32,363人

(10) 区事務所の取組【一部再掲】

①堺区の取組

○堺区ボランティア講座の開催

1) 堺区ボランティア講座

開催日：令和6年12月7日

場 所：堺市総合福祉会館大研修室

内 容：「28歳からのリ・スタート」

講 師：高野 直也 氏

参加者：49人

2) 堺区ボランティア オリエンテーション

開催日：令和7年3月11日

場 所：堺市総合福祉会館第2会議室

内 容：①ボランティア活動を知るミニ講座

②グループ活動紹介（「キャップハンディさかい」による障害疑似体験など）

③「やってみたい」を応援するミニ相談会

参加者：8人

○堺区さかいボランティア連絡会の運営支援

1) 役員会の開催 年12回

2) 堺区さかいボランティア連絡会 広報誌『つながる Vol. 25号』の発行

3) 堺区さかいボランティア連絡会 加入団体紹介パネル展

開催日：令和6年8月1日～8月30日

場 所：堺市総合福祉会館 ボランティア・市民活動ギャラリー

4) 堺区ボランティアまつり in フェニーチェ堺の開催

開催日：令和7年2月11日

場 所：フェニーチェ堺 小ホール／大スタジオ／ホワイエ／ガレリア／多目的室／小スタジオ ABC

共 催：堺市社会福祉協議会 堺区事務所

協 賛：堺フェニックスロータリークラブ、米田薬局グループ、堺登美丘ライオンズクラブ、(株) 菜の花コーポレーション、堺化学工業(株)、日本ノボパン工業、(株) 岩田建設

一般参加者：約1,500人

参加団体：55(507人)

【内訳】堺区さかいボランティア連絡会会員 32団体(338人)

エールDEねっと(堺区障害者作業所連絡会) 11団体(35人)

その他市民活動団体 9団体(110人)

堺区ボランティア相談コーナー 1団体(2人)

堺区子ども食堂ネットワーク 2団体(20人)

SPゲスト (2人)

内 容：①ステージ発表(小ホール) 17プログラム(16団体)

②ステージ発表(大スタジオ) 6プログラム(6団体)

③体験・工作コーナー(大スタジオ) 7ブース(7団体)

④バザー・飲食コーナー(多目的室) 13ブース(12団体)

⑤バザー・パネル展示コーナー(ガレリア・ホワイエ) 25ブース(25団体)

○堺市堺区校区福祉委員会協議会・各校区福祉委員会 支援

1) 堺市堺区校区福祉委員会協議会区会議の開催(6回：4月・5月・7月・9月・12月・3月)

2) 堺区校区福祉委員会協議会 実践研修会

開催日：令和6年12月18日

場 所：堺市総合福祉会館 大研修室

内 容：校区からの活動発表(実践報告) 榎校区福祉委員会、各校区での地域活動情報の紹介、意見交流会

参加者：37人

3) 校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動 相談・訪問・活動把握

○地域包括支援センター圏域別見守りミーティング×堺区民児協高齢者福祉委員会研修

1) 堺区域

開催日：令和7年1月9日 場所：堺市総合福祉会館

内 容：「高齢者をとりまく消費者被害について」

2) 堺第1圏域（三宝・錦西・市・英彰）

開催日：令和7年1月31日 場所：堺保健センター

3) 堺第2圏域（錦・錦綾・浅香山・三国丘）

開催日：令和7年2月 3日 場所：堺市総合福祉会館

4) 堺第3圏域（熊野・少林寺・安井・榎）

開催日：令和7年1月24日 場所：とまとちゃんホール

5) 堺第4圏域（神石・湊・湊西・大仙・大仙西）

開催日：令和7年1月24日 場所：堺区老人福祉センター

内 容：「地域での様々な活動を通して高齢者の見守りを考える」

参加者：のべ200人

○地域包括支援センター圏域別 地域活動情報交換会の実施

1) 令和6年5月24日 堺第1圏域（三宝・錦西・市・英彰）

2) 令和6年5月15日 堺第2圏域（錦・錦綾・浅香山・三国丘）

3) 令和6年5月27日 堺第3圏域（熊野・少林寺・安井・榎）

4) 令和6年5月 7日 堺第4圏域（神石・湊・湊西・大仙・大仙西）

○堺区事務所ブログでの活動レポートと堺区地域活動ギャラリーの設置

1) 堺区事務所ブログにてレポート紹介

2) 堺区さかいボランティア連絡会加入グループの活動の紹介（堺区事務所前）

○堺区民生委員児童委員協議会 定例会・研修会等の協力

1) 区定例会議の開催（年間4回）

2) 全体研修会の開催

開催日：令和7年12月6日

場 所：堺市総合福祉会館ホール

参 加：123人

内 容：講義「堺区特殊詐欺被害防止対策の取り組みについて」（講師/生活安全課長 川崎 隆昌氏）

特殊詐欺被害防止啓発グループ オバスターズによる防犯寸劇

○堺区子ども家庭フォーラムの開催協力

開催日：令和6年11月24日

場 所：とまとちゃんホール

参 加：第1部32人、第2部18人

内 容：おもいをかたちにするってどういうこと？

講 師：堺区内のスターバックス店員

○エールDEねっと（堺区障害者作業所連絡会）の取組への協力・支援

○堺区子ども食堂ネットワーク（愛称：ミナクルサカイク）の活動支援

1) ネットワーク全体会議 / ネットワーク幹事会の開催 3回

2) 全体会議の開催

開催日：令和6年5月30日

会 場：堺市総合福祉会館ラウンジ

参 加：12団体

内 容：自己紹介、中間活動報告、情報交換 など

3) フードドライブの開催支援 年8回

・フードドライブinSAKAIマルシェ（5月、6月、11月、12月）

・フードドライブ@ええ堺フェス（4月）

・フードドライブ@堺区ふれあいまつり（令和6年11月17日）

・フードドライブ@堺区ボランティアまつり（令和7年2月11日）

堺区子ども食堂マップの作成および情報発信

・上記、フードドライブやブース出店時に来場者等への配布

・堺市役所1階での配架

○堺区ふれあいまつりへの参加

開催日：令和6年11月17日

場 所：堺市役所高層館1階エレベーター南側、本館大会議室

内 容：1) 堺区民生委員児童委員協議会 啓発物の配布

2) 堺区さかいボランティア連絡会 各グループ活動紹介展示、折り紙

3) 堺区子ども食堂ネットワーク フードドライブ、スマートボール、活動紹介パネル展示

4) 社協事業紹介 活動紹介パネル展示

基幹型包括支援センター・地域包括支援センター高齢者総合相談、認知症・介護予防啓発など

②中区の取組

○中区ボランティア講座の開催

気づきのボランティア講座

開催日：令和6年12月2日

場 所：中区役所201・202会議室

テーマ：スマホ活用講座「SNSを使ったボランティア活動の発信方法について学ぶ」

講 師：NPO法人きんきうえぶ 妹尾 美千代 氏

参加者：26人

○中区さかいボランティア連絡会の運営支援

1) 区連絡会議（役員会）の開催 年5回

2) 区連絡会議（区域連絡会）の開催 年1回

3) 区連絡会議（総会）の開催 年1回

4) 中区さかいボランティア連絡会グループ紹介リーフレットの発行 300部

5) 中区さかいボランティア連絡会交流会の開催 年2回

（1日目）開催日：令和6年12月2日

場 所：中区役所201・202会議室

内 容：グループワーク「講座を聞いた感想やグループに持ち帰って活かせそうなこと等意見交換」

参加者：中区さかいボランティア連絡会8人

（2日目）開催日：令和7年3月24日

場 所：中区役所201・202会議室

内 容：グループワーク「原池フェスタのふりかえり」について

参加者：中区さかいボランティア連絡会 8人

○ボランティアグループ「もくいち会」の企画・運営・実施

開催日：毎月第1木曜日（8月、9月、1月は休会）

○中区事務所ブログ・テレビモニターを活用した地域活動・ボランティア活動の広報・啓発

（ブログ2回、テレビモニター3回）

○堺市中区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回

○堺市中区校区福祉委員会協議会 実践研修会

開催日：令和7年1月30日

場 所：中区役所2階201・202会議室

テーマ：「地域のつながりハート事業（小地域ネットワーク事業）のグループ援助活動で活用できる高齢者のレクリエーション支援とその意義について」

内 容：講演・レクリエーション実演

講 師：NPO法人大阪府高齢者大学校 講師 堅本 盛行氏

参加者：中区校区福祉委員23人

○校区福祉委員会活動概況把握

校区福祉委員会会議、地域活動企画会議、研修会等の参加・協力・開催

○校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談（各校区訪問、相談・活動把握記録）

○中区区民フェスタへの参加

開催日：令和6年10月27日

内 容：社協事業紹介パネル、ボランティア相談コーナー設置（手作り小物展示）、民生委員活動の啓発

○中区子育てのフォーラムの開催協力

開催日：令和6年11月8日

場 所：ソフィア・堺 研修室

テーマ：大切な人を守るために今できる防災

講 師：NPO法人とれじゃーBOX 理事長 大槻 由美 氏

参加者：65人

○中区子育て支援関係者交流会の開催協力

開催日：令和7年1月27日

場 所：中区役所大会議室

内 容：「子育て支援関係者会議の経過報告」、「こども家庭センターの役割について」、「中保健センター・子育て支援課の取組について」、「民生委員児童委員の活動報告について」、「中区の子ども食堂について」、「主任児童委員の活動報告について」

参加者：37人

○中区民生委員児童委員協議会が行う研修会への協力

1) 全体研修会

- 2) 生活福祉委員会の研修企画等
- 3) 障害者福祉委員会の研修企画等
- 中区高齢者関係者会議の取組への協力・支援
 - 1) 高齢者お役立ち情報提供スポットWEBサイト運営の協力・支援
- 社会貢献事業中区CSW定例会における取組への協力

開催日：令和6年5月9日、11月7日

内 容：大阪しあわせネットワーク情報共有、堺市の相談支援実績、ケース概要報告、堺市7区合同連絡会からの情報提供
- 中区子ども食堂ネットワーク（愛称：いつつ★ぼし）の活動支援
 - 1) 中区子ども食堂ネットワーク会議への参加

年11回：4月・5月・6月・7月・9月・10月・11月・12月・1月・2月・3月
 - 2) こども食堂あそんで交流フェス2024

開催日：令和6年6月9日

内 容：ボッチャ、つなひき、玉入れなど

場 所：宮園校区地域会館、グラウンド
 - 3) 宮園校区文化祭&食フェスへの参加協力

開催日：令和6年11月3日

内 容：啓発活動

場 所：宮園校区グラウンド
- 中第1地域包括圏域 地域アセスメント検討会への参加協力

開催日：月1回（第1木曜日）

内 容：地域の課題抽出、分析、フィールドワーク等

場 所：中第1地域包括支援センター

参加者：大阪公立大学教授 榎田氏、中第1地域包括支援センター 石橋氏・立山氏・石川氏・篠崎氏・福本氏、中基幹型包括支援センター、日常生活圏域コーディネーター
- 中第3地域包括圏域 中区みんなde広場（意見交流会）への参加協力

開催日：令和6年6月27日

テーマ：困りごとから可能性へ

内 容：・東陶器小学校の総合学習について

・ちっちゃいみんなの駅東山の活動について

・校区別グループワーク

テーマ「地域とケアマネジャー、事業所をつなぐコミュニサロン」

～それぞれの協力でできること。マッチングで新たな居場所を～

場 所：ベルランド総合病院AIFホール

参加者：民生委員児童委員、ケアマネ事業所、薬局、中第3地域包括支援センター、中基幹型包括支援センター、日常生活圏域コーディネーター

③東区の取組

- 校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進
 - 1) 校区福祉委員会協議会 東区会議の開催 年間6回
 - 2) 校区福祉委員会協議会 大阪刑務所視察研修会 令和7年2月19日 参加18人
- 校区福祉委員会活動概況把握
 - 1) 各校区福祉委員会会議・地域活動企画会議・研修会等の参加・協力
- 校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談
- 地域活動支援機関との地域情報共有シートの作成（更新）
- 東区ボランティア講座の開催
 - 1) 東区いきいきライフボランティア講座（はじめてのボランティア講座）

開催日：令和6年11月22日 東区役所201・202会議室

内 容：「ボランティア活動をはじめよう！」

参加者：34人（公開講座）（全4回参加者のべ84人）

講 師：新崎 国広 氏（ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰）
 - 2) 東区ボランティア気づきの市民講座

開催日：令和7年3月19日 東区役所大会議室

内 容：「食事は体の栄養、笑いは心の栄養」

参加者：81人

講 師：食育亭 卯舞氏（管理栄養士・お笑い福祉士）
- 東区さかいボランティア連絡会の活動支援

- 1) 役員会の開催 年3回
 - 2) 総会の開催 年1回
 - 3) 交流会の開催
北野田エンターテインメントフェスティバルへの参加(ステージ出演/おもちゃ作りブース参加280人)
 - 4) 啓発活動
東区ボランティアグループ紹介リーフレットの作成、紹介動画の作成
- 東区子ども食堂ネットワークの活動支援
意見交流会(情報交換会)年6回 偶数月開催
フードドライブ等 協働企画の検討など
「東区子ども食堂ネットワーク×こどもに関わる行政・団体職員との交流会」
令和7年2月4日/(参加者) こどもの居場所活動者18人、専門職18人
- ブログ・壁面掲示・テレビモニターなどを活用し、東区内の地域活動・ボランティア活動について広報・啓発
- 1) 東区の地域活動・ボランティア活動等をブログにて紹介(ブログ4件、レポート24件)
 - 2) 東区役所内、東区事務所にテレビモニターを設置し、地域活動のスライドショーを放映
- 東区民まつりへの参加 ※雨天により参加ブースが中止
社協事業紹介パネル、啓発活動など
- 地域で気軽に集える“居場所づくり”応援プロジェクト
居場所づくり応援グッズ貸出事業
高齢者の運動やレクリエーション、脳トレグッズなど108種類(418物品)、学習図書など(112種類)の貸出事業。【貸出件数:187件(418物品)】
- 小規模サロン支援プロジェクト(脳トレスタンプラリーを活用した小さなつながり作り)
東区内の集いの場やお元気です訪問等で活用(継続)。参加者10団体132人
ボランティアによる手作り品の贈呈

④西区の取組

- 西区ボランティア講座
- 1) 西区ボランティアオリエンテーション講座
開催日:令和6年7月26日
内 容:ボランティアオリエンテーション
活動発表「浜寺公園ヒーリングガーデナークラブ」「カドヤクラブ」
参加者:27人
 - 2) 西区ボランティア講座 ※西区さかいボランティア連絡会との共催
開催日:令和7年2月11日
内 容:「スーちゃんのボランティアばなし」
講 師:末永 久志 氏(夢のおもちゃ箱代表)
参加者:53人(関係者含む)
 - 3) 西区ボランティア交流会(楽ボラ)の開催
・清掃活動(楽ボラライブニング) 12回開催/のべ61人参加
・創作活動(コースター、折り紙(ふれあいまつりプレゼント・箸袋)の製作)3回開催/のべ58人参加
 - 4) 第2回西区ボランティアフェスティバルの開催
開催日:令和6年12月1日
場 所:西区役所1階エントランス/堺市立西文化会館7階
共 催:堺市社会福祉協議会西区事務所・西区さかいボランティア連絡会
一般参加者:約300人
参加団体:31団体
内 容:ステージ発表/啓発パネル/遊び・体験ブース/子育て支援コーナー
- 校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進
- 1) 堺市西区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回(4月・6月・9月・12月・3月)
 - 2) 校区福祉委員会活動状況把握ならびに活動支援:各校区訪問 相談、活動把握記録
 - 3) 堺市西区校区福祉委員会協議会 活動実践研修会の開催
開催日:令和6年10月29日
対 象:西区校区福祉委員長・校区福祉委員会ボランティア
内 容:「ひとりぼっちのこどもをつくらないまちづくり
～こども家庭センターの創設と石津っ子クラブの取組～」
発表者:西区こども家庭センター統括支援員、浜寺石津校区福祉委員会
参加者:41人(関係者含む)

- 西区子ども食堂ネットワーク（愛称：スクラムウエスト）の活動支援
- 1) ネットワーク推進のための会議 1回（令和7年3月7日）
 - 2) フードドライブの開催
＜イベント型＞福泉校区菱木奥自治会フードドライブ（令和6年12月1日）
寄付品数：32品
＜常設型＞大阪信用金庫鳳支店、平岡校区福祉委員会、サエラ薬局アリオ鳳支店、（株）関西トランスポート
 - 3) 啓発のためのパンフレット作製（2,000部）
 - 4) 西区の子ども食堂に参加し実態把握・活動支援
- 西区さかいボランティア連絡会の運営支援
- 1) 役員会の開催 年8回
 - 2) 区域会議の開催 年2回
 - 3) 交流会の開催（2回）
（第1回）開催日：令和6年10月28日
テーマ「ボランティアと健康～血めぐりと睡眠習慣講座～」
講師：花王カスタマーマーケティング株式会社
参加者：28人
（第2回）開催日：令和7年3月18日
テーマ：「ボランティアと健康～フレイル予防と体操～」
講師：NPO法人みんなのウェルネット
参加者：27人
- 西区圏域情報交換会の実施
- 1) 西第1地域包括支援センター圏域【浜寺石津・浜寺・浜寺東・浜寺昭和】
参加者：圏域校区民生委員長、西第1地域包括支援センター、西保健センター、日常生活圏域コーディネーター
開催日：令和6年6月14日、9月18日、12月16日、令和7年2月14日
- 堺区・西区で協働を進めるためのソーシャルワーク研修 導入編の開催
- ・企画会議の開催（令和6年11月6日・12月3日・令和7年1月16日）
 - ・研修会の開催（令和7年2月6日、19日）参加者のべ87人
- 第29回 西区ふれあいまつりへの参加
- 内 容：事業紹介パネル展示、おもちゃ作りコーナーの設置、子ども食堂や認知症に関する啓発活動など
- 「堺の福祉」（204号～207号）に「西区事務所だより」を掲載。なお、205号は西区全戸配布。
- 西区事務所ブログによる西区の取組紹介（8回更新）

⑤南区の取組

○南区ボランティア講座

1) ボランティアオリエンテーション

参加者：合計18人 開催場所：南区役所203会議室

令和6年 4月19日	5月17日	6月21日	9月20日	10月18日	11月15日	12月20日	令和7年 2月21日	3月21日
3人	2人	1人	2人	3人	1人	2人	2人	2人

2) ボランティア入門講座

内 容：全4回の連続講座

共 催：堺市南区校区福祉委員会協議会、南区さかいボランティア連絡会

（1日目）開催日：令和6年12月4日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：第1部

講義 「“助け上手・助けられ上手”のすすめ

～生きがい・やりがい・楽しさ・自分発見の生き方探し～」

講師 ふくしと教育の実践研究所 SOLA (Social Labo) 主宰 新崎 国広氏

第2部 南区のボランティア活動紹介と体験コースの紹介&申し込み

参加者：14人

（2日目）開催日：第1回終了～第3回開催まで

場 所：（ボランティア体験先によって異なる）

内 容：希望先でのボランティア体験

協 力：南区内の校区福祉委員会3団体

南区さかいボランティア連絡会所属グループ1団体

- 子ども食堂2団体
参加者：のべ12人
- (3日目) 開催日：令和7年2月1日
場 所：南区役所1階、2階
内 容：ボランティア活動体験（ボランティアフェスティバル）
参加者：10人
- (4日目) 開催日：令和7年2月6日
場 所：南区役所201・202会議室
内 容：ボランティア体験振り返り、南区のボランティア活動紹介、ボランティア経験者のお話し&質問コーナー、自分に合ったボランティアを考えよう
参加者：9人
- 3) 南区気づきのボランティア講座
開催日：令和6年10月29日
場 所：堺市南区役所201・202会議室
内 容：「つながりが生み出す新しいボランティア」
参加者：42人
- 4) 学校と地域のつながり方座談会の開催
開催日：令和6年9月10日
場 所：南区役所201・202会議室
内 容：意見交換会～テーマ1『課題を抱える生徒の学校と地域での見守りについて』
テーマ2『学生が学校とゆるやかにつながる仕組みについて』
テーマ3『お互いにとって心地いい連携について』
参加学校：5校（高等学校1校・大学4校）
参加者：15人
- 校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進
- 1) 堺市南区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回（4月・7月・9月・12月・3月）
 - 2) 堺市南区校区福祉委員会協議会役員会議の開催 年間5回（4月・7月・9月・12月・2月）
 - 3) 各校区福祉委員会との懇話会の開催 19校区
 - 4) 地域のつながりハート事業 個別相談・把握
 - 5) 校区ボランティアビューロー情報便の配布 年間12回
- 南区民生委員児童委員会研修会への支援
- 1) 全体研修会の開催支援
 - ・南区民生委員児童委員会協議会春季全体研修会
開催日：令和6年5月24日
場 所：堺市立南図書館ホール
 - ・南区民生委員児童委員会協議会秋季全体研修会
開催日：令和6年11月8日
場 所：ハーベストの丘 レストランみのりの丘
- 南区さかいボランティア連絡会の支援
- 1) 役員会開催支援（年間6回）
 - 2) 総会開催支援
開催日：令和7年3月26日
場 所：南区役所201・202会議室
出 席：20団体（委任状20団体）
 - 3) 研修会開催支援【上記ボランティア講座参照】
 - 4) 交流会開催支援
開催日：令和7年3月26日
場 所：南区役所201・202会議室
内 容：練り切り体験
参加者：19人
 - 5) 南区ボランティアフェスティバル開催支援
開催日：令和7年2月1日
場 所：南区役所1階、2階
共 催：堺市社会福祉協議会 南区事務所
一般参加者：約500人
参加団体：南区ボランティア連絡会 26団体、その他市民活動団体・学校 10団体

- 内 容：①ステージ発表 12 団体
 ②工作・体験コーナー 9 団体
 ③活動パネル展示 6 団体
 ④チャリティーバザー、当日手伝い 9 団体

○区域内の市民活動の支援、地域活動や社会資源の把握・調査・情報提供に関すること

- 1) 南区事務所ブログ・CoCo通信における活動紹介
- 2) 南区ふれあいまつりへの参加 令和6年11月10日 社協および共同募金の啓発
- 3) 南区役所内 液晶ディスプレイ、デジタルサイネージ、配架ラックにおける各種事業紹介 等：平日に実施
- 4) レクリエーショングッズおよび喫茶開始グッズの貸出：件数73件
- 5) ふらっとみなみ活動支援

①学生の定例ミーティングの開催（全11回）

参加者：のべ17人

②活動報告会の開催

開催日：令和7年1月14日

場 所：桃山学院教育大学

内 容：ふらっとみなみの活動紹介&交流

参加者：8人

③地域活動等への参加

- ・ももの集いへの参加（令和6年5月19日）

場 所：ももポート

内 容：クレヨンアート

参加学生：5人（大学2校） 参加者：約100人

- ・竹城台東スマホ相談会への参加（令和6年9月20日）

場 所：泉北竹城台パークヒルズ集会所

協 力：竹城台東ボランティアクラブ

内 容：スマホの操作説明と交流

参加学生：3人（大学2校） 参加者：6人

- ・ボランティアフェスティバルへの参加（令和7年2月1日）

内 容：大型絵本読み聞かせ

参加学生：5人（大学1校、高校1校）

参加者：約15人

○南区圏域情報共有会の実施

各圏域において地域の状況や地域活動に関する情報交換・共有を行った。

1) 南第1地域包括支援センター圏域

開催日：令和6年10月30日

参加者：南第1地域包括支援センター4人、保健センター5人、南基幹型包括支援センター2人、日常生活圏域コーディネーター1人

2) 南第2地域包括支援センター圏域

開催日：令和6年10月30日

参加者：南第2地域包括支援センター1人、保健センター6人、南基幹型包括支援センター2人、日常生活圏域コーディネーター1人

3) 南第3地域包括支援センター圏域

開催日：令和6年11月25日

参加者：南第3地域包括支援センター2人、保健センター6人、南基幹型包括支援センター3人、日常生活圏域コーディネーター1人

4) 南第4地域包括支援センター圏域

開催日：令和6年11月25日

参加者：南第4地域包括支援センター2人、保健センター4人、南基幹型包括支援センター2人、日常生活圏域コーディネーター1人

⑥北区の取組

○北区校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進

- 1) 堺市北区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回（4月・6月・9月・12月・3月）
- 2) 校区福祉委員会の地域福祉活動・地域のつながりハート事業の実態把握（個別相談・活動把握）
- 3) 各校区福祉委員会との懇話会開催

○北区民生委員児童員協議会の支援

1) 第21回 北区民生委員児童委員大会

開催日：令和7年3月14日

場 所：ホテル・アゴーラ リージェンシー大阪堺 ロイヤルホール

○北第1地域包括支援センター圏域『高齢者あんしんネットワーク会議』（年3回）

○北第2地域包括支援センター圏域『高齢者あんしんネットワーク会議』（年3回）

○北第3地域包括支援センター圏域『民生委員児童委員との情報交換会』（年4回）

○北区高齢者あんしんネットワーク会議 合同研修会（7月・1月）

○ボランティア関連事業・講座

1) 気づきのボランティア講座

開催日：令和6年8月17日

場 所：北区役所エントランスホール

内 容：『家族で備えよう防災講座』

防災士ママによる防災講座、ジュニアボランティアの声、能登半島地震堺市災害派遣職員の現地リポート、防災研究展示等

2) 北区交流まつり2024 福祉PRコーナー（※荒天のため中止）

開催日：令和6年11月2日

場 所：金岡公園野球場

内 容：ミニステージ、キャップハンディ体験コーナーなど

3) 第12回北区ボランティアフェスティバル

開催日：令和6年11月30日

場 所：新金岡市民センター

内 容：ステージ発表、喫茶コーナー、バザーコーナー、体験コーナー

とれたてマルシェ（新鮮野菜販売）、防災啓発コーナー（日本防災士会・大阪府支部・堺ブロックの協力）クイズでわかりやすく防災を考えよう（大阪公立大学の協力）等

4) はじめてのボランティア講座

開催日：令和7年3月12日

場 所：区民活動支援コーナー大会議室

内 容：『大切な命を守るAED講座』

胸骨圧迫の体験の様子、応援要請の体験、AEDの使用について、人体模型で圧迫の練習

講 師：堺市消防局・救急救命士2人

5) 大泉緑地四季彩園スプリングボランティア&アートフェスティバル

（大泉緑地指定管理グループ主催、社協北区事務所が協力）

開催日：令和7年3月20日

場 所：大泉緑地四季彩園

内 容：バルーンアート、ミニステージ

○北区地域福祉活動、ボランティア活動の紹介

区事務所前にデジタルサイネージ設置し、ボランティア連絡会の活動紹介を放映。掲示板スペースによる広報啓発を実施。

○子ども食堂ネットワーク支援

・子ども食堂の概況把握・活動支援

・子ども食堂立上げ支援 5件

・東浅香山校区ふれあい喫茶にてフードドライブを開催

○まちかどつながり相談室（アウトリーチ相談会）

・年184回

・開催場所：イオンそよら、イオンモール堺北花田、フレスポしんかな、グルメシティーダイエー、金岡南校区地域会館、金岡校区地域会館、西百舌鳥地域会館、陵南公民館、百舌鳥本町会館、陵南北公園のぞみ信用金庫、UR中百舌鳥公園団地、金岡南小学校 など

⑦美原区の取組

○美原区さかいボランティア連絡会 交流会

開催日：令和6年7月12日

場 所：美原区役所 大会議室

参加者：24人

内 容：「たのしく押し花 みんなでやってみよう！」

講 師：福西 啓子氏

○堺市美原区校区福祉委員会協議会オリエンテーション研修

- 開催日：令和6年7月23日
場 所：美原区役所 大会議室
対象者：26人
内 容：福祉推進委員の役割・地域福祉活動の意義について
（実際に活動している福祉推進委員による話）
美原西校区福祉委員会 奥井氏による講義
- ボランティアひろば
開催日：令和7年3月24日
場 所：美原区役所301会議室
参加者：14人
テーマ：「折り紙からひろがるボランティア」
内 容：折り紙、ボランティアで折り紙を活用した事例についてのお話
- 美原区さかいボランティア連絡会 研修会
開催日：令和7年3月28日
場 所：美原保健センター 調理室
参加者：25人
内 容：災害にも役立つ袋調理をマスターしよう！
- 区民と楽しむ 美原ボランティアまつり
開催日：令和7年1月25日
場 所：美原総合福祉会館1階
参加者：約280人
内 容：ステージ（銭太鼓同好会たんぼぼ/手話サークルどんぐり/カノン/美原ギタークラブ/朗読サークルひまわり/美原音頭保存会/オカリナ・パセリ）
体験ブース（ヘルスメイト/手話サークルどんぐり/ボランティア絵手紙グループ/美原区さかいボランティア連絡会）
バザー（全グループ）、喫茶コーナー（特別養護老人ホーム美原荘）
パネル展（1月20日～24日・美原区役所風のひろば）
- 第20回みはら区民まつりへの参加
開催日：令和6年11月3日
内 容：社協事業・ボランティア活動PR、共同募金啓発等
- 堺市美原区校区福祉委員会協議会区会議 年間6回（4月・5月・7月・9月・12月・3月）
- 校区福祉委員会活動状況把握ならびに活動支援
1）校区福祉委員会の地域福祉活動の実態把握
2）各校区訪問 相談、活動把握記録
- 美原区事務所ブログの開設
訪問活動記録、ボランティア活動記録、事業紹介記事 7件
- 美原区地域福祉活動、ボランティア活動の紹介
区事務所内に「いきいきサロン作品展」スペースを常設・各校区福祉委員会の活動写真の掲示
- 美原区さかいボランティア連絡会定例会への参加・支援（年10回）
- 美原区さかいボランティア連絡会 総会開催支援
開催日：令和7年3月28日
場 所：美原保健センター 会議室
- 美原区子ども食堂ネットワークの活動支援
区内子ども食堂との調整会議、子ども食堂活動開催状況の把握と支援
- 美原こども食堂夏祭り
開催日：令和6年9月23日
場 所：美原区役所 風の広場・研修室1～5
参加者：こども約300人、大人約200人、運営スタッフ約50人
内 容：スタンプラリー、お菓子つかみ、くじ引き、科学実験教室、野菜輪投げ、的当て・ミニダーツ、ストラックアウト、ミニボーリング・輪投げ・割りばし鉄砲など
- フードドライブの開催（共催 美原区さかいボランティア連絡会）
開催日：令和6年11月21日・22日・23日
場 所：美原区役所 風の広場
参加者：子ども食堂ボランティア7人、美原区さかいボランティア連絡会5人
寄付内容：食材・お菓子44点、お米券6,000円、寄付金5,170円

(11) 福祉教育推進事業

①疑似体験用具の貸出

体験用具を利用した障害疑似体験を通して、高齢者や障害者への身体的・心理的理解を深めることを目的とし、備品の貸出を実施した。

○対象：小中学校等の学校関係者、社会福祉施設等の関係機関団体等、福祉教育の推進を目的とする個人および団体

○貸出件数 91件

○利用人数 のべ5,386人

貸出件数		91件
体験用具	貸出内訳（重複あり）	
	車いす	63件（440台）
	白杖	81件（908本）
	アイマスク	60件（828枚）
	シミュレーションゴーグル	18件（160個）
	シニアポーズ	25件（134セット）
	点字ブロック	50件（59セット）
	点字器	48件（955点）

②福祉教育に関する情報提供、相談・支援

○相談件数：95件（※上記①疑似体験用具の貸出についての相談含む）

(12) 堺市ファミリー・サポート・センター事業

①事業目的

子育ての応援をしてほしい方（依頼会員）と子育ての応援をしたい方（提供会員）を組織化し、相互援助活動を行うことにより、保護者が安心して子育てを行うことのできる地域づくりに資することを目的とする。

②取組内容

○会員募集業務

- 1) 市民への広報活動 … 「広報さかい」・ホームページとブログ等への業務内容の掲載
- 2) 関係諸機関への周知 … ポスター、チラシ、講習会案内の配布

○会員資格習得研修業務

- 1) （依頼会員）会員登録講習会

会場受講13回（月1回。2月のみ2回）／動画受講11回／参加者330人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(人)
依頼会員	20	47	31	22	24	21	15	22	25	38	34	31	330

- 2) （依頼会員）随時講習会（センターまたは自宅訪問）／参加者8人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(人)
依頼会員	2	2	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	8

- 3) （依頼会員）出張会員登録講習会2回／参加者23人

- 4) （提供・両方会員）さかいチャイルドサポーター研修（1回目）16人（2回目）20人

○会員の相互援助調整業務

- 1) 援助依頼の調整業務（依頼に応じて、ふさわしい提供会員を紹介する）
- 2) 援助活動中の見守り業務（双方の活動が適切に行われているか確認する）

○サブリーダーとの連絡調整業務

- 1) アドバイザーとサブリーダーの情報交換、ケース研究、行政施策の勉強会等の実施
- 2) 計6回（4月・6月・9月・11月・1月・3月）

○サブリーダー指導業務

サブリーダーの資質向上をはかる（全体研修1回 区別会議各1～3回）

○提供会員・両方会員の区別懇談会、研修会開催業務

- 1) 懇談会の開催（各区や地域で年1回開催）

開催区	開催日・場所	主な内容（後半は懇談会）	参加人数
堺	令和6年6月14日 総合福祉会館 会議室	『コサージュづくり』 講師：堺区サブリーダー	9人
西	令和6年7月10日 西文化会館 講座室	『そのモヤモヤはどこから？』 講師：西区サブリーダー	11人

東・美原	令和6年11月26日 東区役所 会議室	『自分の名前を美しく書こう～めざせ美文字～』 講師：林 天悠 氏	9人
南	令和6年12月3日 南区役所 会議室	『自分の名前を美しく書こう～めざせ美文字～』 講師：林 天悠 氏	11人
北	令和7年1月17日 北区役所 会議室	『和楽器にふれてみよう』 講師：林 聡子 氏（提供会員）	8人
中	令和7年1月23日 中区役所 会議室	『自分の名前を美しく書こう～めざせ美文字～』 講師：林 天悠 氏	7人

2) ステップアップ研修会の開催 計2回 参加者 25人

開催日	テーマ・講師	参加人数
令和6年6月11日	『心も身体も軽やかに一笑顔でいきいきリフレッシュ！！～』 (講師) 特定非営利活動法人 みんなのWell.net 代表 阪本 裕野 氏	10人
令和7年1月14日	『心も身体も軽やかに一笑顔でいきいきリフレッシュ！！～』 (講師) 特定非営利活動法人 みんなのWell.net 代表 阪本 裕野 氏	15人

3) フォローアップ研修会の開催 3年毎に1回受講 参加者 108人

令和6年6月よりフォローアップ研修の動画配信を実施し、動画視聴による受講を開始

○全体交流会の開催業務

各区や地域で年1回開催

開催区	開催日・場所	主な内容	参加人数
東・美原 (合同)	令和6年9月28日 初芝体育館 体育室	秋のプチうんどうかい (かけっこ・玉入れ・道化師他)	大人24人 こども19人
堺・西・北 (合同)	令和6年10月20日 総合福祉会館 大研修室	ハッピーハロウィン (ハロウィングッズづくり他)	大人25人 こども14人
中・南 (合同)	令和6年12月15日 中区役所 会議室	クリスマス会～みんなで楽しいひと時を～ (手品・絵本の読み聞かせ・ふれあい遊び他)	大人15人 こども12人

○広報紙の発行業務

「センターだより」の発行（年間1回）

関係機関、全会員への配布 5月（53号） 7,000部作成

○他のセンターとの連絡調整業務

- 1) 全国ファミリー・サポート・センター研修交流会へ参加
- 2) リスクマネジメント実践セミナーへの参加

③事業実績

○会員数（単位：人）

区	堺	中	東	西	南	北	美原	計
依頼会員	909	298	400	602	436	1,022	106	3,773
提供会員	184	113	127	183	166	237	57	1,067
両方会員	60	42	53	63	61	78	17	374
合 計	1,153	453	580	848	663	1,337	180	5,214

○活動件数

番号	活 動 内 容	件 数
1	小学校・保育施設等の送迎	3,275
2	こどもの習い事の送迎	2,965
3	保護者等の外出の場合の預かり	670
4	保育施設等の登園前の預かり及び送り	286
5	保育施設等の迎え及び預かり	695
6	小学校の登校前の預かり及び送り	666
7	小学校の迎え及び預かり	421
8	こどもの習い事の送迎及び預かり	249
9	その他	1,532
10	その他（送迎を含む）	206
合 計		10,965

(13) 母子保健・児童福祉に係る地域資源の連携支援事業

各区こども家庭センター、本庁課等関係機関と連携し、多様な家庭環境で暮らすこどもや家庭の支援の充実・強化を図るため地域資源の把握等を行った。また、把握した情報を可視化し、各区こども家庭センター等と共有できるよう、支援者専用ポータルサイトを作成した。

①地域資源の把握

妊産婦と18歳までのこどもに関する居場所等の活動を訪問するとともに、各区事務所の日常生活圏域コーディネーターからの情報を集約し、体系化して整理・把握を行った。

②情報の可視化

把握した地域資源を区域・内容によって整理し、活動分野や数の把握を行い、支援者向けポータルサイト（「妊産婦・こども支援-支援者専用ページ-」）を作成した。

5. たすけあい運動の推進

(1) 共同募金運動への協力

- ①実施期間： 令和6年10月1日から12月31日まで
②実施主体： 大阪府共同募金会堺地区募金会
③関係諸会合： 堺地区募金会理事会（2回） 堺地区募金会評議員会（2回）
④参加協力者： 学校募金 市内の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校等223校園
街頭募金 街頭募金協力団体29団体、実施場所延べ56ヶ所、協力者延べ1,050人

⑤募金実績額

【令和6年度 共同募金 堺地区実績表】 [単位：円]

戸別募金	学校募金	街頭募金	パツジ募金	広域募金	合計額
29,538,637	1,691,656	1,240,836	3,272,000	113,179	35,856,308

(2) 歳末たすけあい運動への協力

- ①実施期間： 令和6年12月1日から12月31日まで
②実施主体： 大阪府共同募金会堺地区募金会
③啓発宣伝： PRチラシの作成・配布
④歳末たすけあい運動収支報告

[収入の部]

1. 校区募金会受領分・・・・・・・・・・12,104,971円
2. 堺地区募金会受領分・・・・・・・・・・679,083円

収入合計・・・・・・・・・・12,784,054円

[支出の部]

1. 校区内の地域福祉活動へ・・・・・・・・・・10,357,735円
2. 歳末見舞金として・・・・・・・・・・1,968,000円
1) 障害福祉サービス事業所 [149ヶ所] 894,000円
2) 高齢福祉施設 [38ヶ所] 228,000円
3) 民間こども園・保育園等 [81ヶ所] 486,000円
4) 児童養護施設等 [4ヶ所]*指定寄付分含む 348,000円
5) 乳児院 [1ヶ所] 6,000円
6) 母子生活支援施設 [1ヶ所] 6,000円
3. 生活困窮者緊急支援事業へ・・・・・・・・・・25,000円
4. 事務費・・・・・・・・・・433,319円

支出合計・・・・・・・・・・12,784,054円

※物品の収支報告 [受け入れ] 4件 4品 [配分] 7ヶ所

(3) 年間助け合い運動

①寄付金品受入・配分内訳

寄付金	66件	7,640,278円
物品	22件	41,274点 (寄付物品 配分先内訳) 子ども食堂・社会福祉施設等へ 41,199点

		社協事業へ	75点
--	--	-------	-----

6. 福祉団体等の受託事業

(1) 福祉団体等の事務受託

- ①堺市民生委員児童委員連合会 (昭和35年～事務受託)
- ②堺民友会 (昭和62年～事務受託)
- ③堺市保護司会連絡協議会 (昭和30年～事務受託)
- ④堺市保護協会 (昭和30年～事務受託)
- ⑤堺保友会 (平成3年～事務受託)
- ⑥堺市更生保護女性会 (昭和63年～事務受託)
- ⑦堺児童福祉協会 (平成24年～事務受託)

7. 各種の援助活動等

(1) 児童福祉施設臨海学舎（青少年児童福祉対策事業）

①第71回児童福祉施設臨海学舎

- 実施日 令和6年7月24日～26日
- 実施場所 福井県大飯郡高浜町（鳥居浜海水浴場）
- 参加施設 児童養護施設等（東光学園、愛育社、泉ヶ丘学院、清心寮、ハピネス・ハーク）
- 参加人数 181人

(2) その他援助活動等

- ①高齢者福祉対策事業（高齢者福祉団体が行う事業への補助）
- ②障害者福祉対策事業（障害者福祉団体が行う事業への補助）
- ③母子等福祉対策事業（母子福祉団体が行う事業への補助）
- ④社会福祉施設対策事業（堺市社会福祉施設協議会が行う事業への補助及び協力）
- ⑤更生保護福祉対策事業（社会を明るくする運動ならびに更生保護団体・福祉団体が行う事業への補助及び協力）
- ⑥生活福祉対策事業（堺市民生委員児童委員会連合会が行う事業への補助及び協力）
- ⑦保健福祉対策事業（福祉関係団体が行う事業への補助）
- ⑧献血運動推進事業（堺市献血推進協議会が行う事業への協力）

8. 堺市総合福祉会館の管理運営

堺市総合福祉会館は、地域福祉を推進する民間福祉団体・機関の拠点施設として、広く住民福祉の増進に寄与することを目的に昭和61年11月から開設している。

(1) 会館施設の概要

①構造等

- 所在地 堺区南瓦町2番1号
- 敷地面積 1,918.58㎡
- 建築面積 1,420.55㎡
- 総工費 2,368,255千円
- 竣工日 昭和61(1986)年7月31日
- 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造
- 建築のべ床面積 8,678.59㎡
- 着工日 昭和59(1984)年9月8日
- 開館日 昭和61(1986)年11月4日

②開館時間等

- 開館時間 午前9時～午後9時
- 休館 第2、第4月曜日 祝日及び年末・年始（12月29日から翌年の1月3日まで）
社会福祉施設は、第2、第4月曜日（ただし、障害者（児）福祉センターの一部については日曜日並びに土曜日とする。又、娛樂室は除く。）ならびに祝日及び年末・年始

(2) 一般貸室

開館日のうち第2・第4月曜日を除く日において、一般貸室業務を行う。

①室別利用日数及び利用率（一般貸室）

室名	利用日数及び 利用率	利用可能日数 /区分数		利用日数		利用区分数					
		利用可能 日数 (日)	利用可能 区分数 (区分)	利用 日数 (日)	利用率	利用 区分数 (区分)	利用率	減免団体・一般団体利用割合			
								減免 (区分)	減免 割合	一般 (区分)	一般 割合
ホール		316	948	139	44.0%	260	27.4%	187	71.9%	73	28.1%

大研修室	316	948	247	78.2%	455	48.0%	369	81.1%	86	18.9%
第1会議室	316	948	297	94.0%	655	69.1%	533	81.4%	122	18.6%
第2会議室	316	948	287	90.8%	552	58.2%	394	71.4%	158	28.6%
第3会議室	316	948	287	90.8%	584	61.6%	466	79.8%	118	20.2%
第4会議室	316	948	305	96.5%	674	71.1%	405	60.1%	269	39.9%
第5会議室	316	948	301	95.3%	634	66.9%	417	65.8%	217	34.2%
和室	316	948	188	59.5%	282	29.7%	180	63.8%	102	36.2%
平均利用率	2,528	7,584	2,051	81.1%	4,096	54.0%	2,951	72.0%	1,145	28.0%
備考										
・区分－1日の利用区分は、午前・午後・夜間の3区分										
・利用率＝利用日数（利用区分数）／利用可能日数（利用可能区分数）×100（％）										
・減免及び一般の利用率＝会員（一般）の利用区分数／利用区分数×100（％）										

②目的別利用件数及び利用人数（一般貸室）

目的 室名	式典 大会	講演 研修 会議	試験 面接 説明会	演劇 音楽 舞踊 演芸	映画	教養 文芸	趣味	展示会 作品展示 等	その他	合計 (件)	のべ 利用人数 (人)
ホール	10	96	6	40	1	0	0	0	5	158	15,013
大研修室	8	281	4	4	0	0	10	3	14	324	15,540
第1会議室	—	481	15	3	0	29	38	0	6	572	9,776
第2会議室	—	376	18	25	0	8	40	0	11	478	7,948
第3会議室	—	392	17	2	0	12	15	1	5	444	7,738
第4会議室	—	443	23	16	0	10	85	0	15	592	6,437
第5会議室	—	349	18	6	0	81	87	0	16	557	5,746
和室	—	164	2	16	0	10	39	2	12	245	2,513
計	18	2,582	103	112	1	150	314	6	84	3,370	70,711
構成比	0.5%	76.6%	3.1%	3.3%	0.0%	4.5%	9.3%	0.2%	2.5%	100.0%	

（３）社会福祉施設管理運営

①室別利用日数及び利用率（社会福祉施設）

利用日数及び利用率		利用可能 日数(日)	利用 日数(日) ※のべ日数	利用率
室名	施設区分			
母子寡婦 福祉センター	ちびっこルーム	242	120	49.6%
	小計	242	120	49.6%
障害者(児) 福祉センター	創作室	217	124	57.1%
	ラウンジ	314	185	58.9%
	プレイルーム	217	118	54.4%
	小計	748	427	57.1%
老人 福祉センター	大広間	314	238	75.8%
	和室1・2	314	60	19.1%
	娯楽室	268	247	92.2%
	小計	896	545	60.8%
合計/平均利用率		1,886	1,092	57.9%

②目的別利用件数及び利用人数（社会福祉施設）

目 的		式典 大会	講演 研修 会議	演劇 音楽 舞踊 演芸	教養文芸 美術工芸 絵画書道	趣味	展示会 作品展示 等	その他	合計	のべ 利用人数
室名	施設区分									
母子寡婦	ちびっこルーム	—	131	—	—	—	—	84	215	662

福祉センター	小 計	—	131	—	—	—	—	84	215	662
障害者(児)福祉センター	創作室	—	5	—	45	26	0	57	133	985
	ラウンジ	—	64	—	13	59	0	73	209	2,164
	プレイルーム	—	—	6	—	10	0	112	128	1,472
	小 計	—	69	6	58	95	0	242	470	4,621
老人福祉センター	大広間	0	13	203	2	129	0	8	355	3,702
	和室1・2	—	7	29	0	22	0	2	60	365
	娯楽室	—	—	—	—	—	—	—	—	1,466
	小 計	0	20	232	2	151	0	10	415	5,533
合 計		0	220	238	60	246	0	336	1,100	10,816
構成比		0.0%	20.0%	21.6%	5.5%	22.4%	0.0%	30.5%	100.0%	

※「—」表示は、当該目的による貸室利用不可

(4) 福祉団体・関係機関の事務室利用

名 称	使 用 面 積 (㎡)	当初使用日
堺市職員能力開発センター	5階の一部 205.09 ㎡	昭和61年11月1日
堺市立多文化交流プラザ・さかい	5階の一部 213.78 ㎡	令和3年7月1日
堺市老人クラブ連合会	4階の一部 62.48 ㎡	昭和61年11月1日
堺障害者団体連合会	3階の一部 68.69 ㎡	昭和61年11月1日
生活支援センター「しんしょうれん」	3階の一部 24.716 ㎡	平成19年4月1日
堺市母子寡婦福祉会	2階の一部 43.86 ㎡	昭和61年11月1日
堺市民活動サポートセンター	2階の一部 395.14 ㎡	平成16年7月1日
堺市市民活動コーナー	2階の一部 47.074 ㎡	平成24年8月1日

(5) 会館の防災対策

①防災管理委員会の開催

開催日	会 議 の 内 容	出席人員
令和6年8月19日 (第1回)	1. 消防計画について 2. 令和6年度第1回消防訓練の実施について 3. その他	12人

②消防訓練の実施

実施日	火元の想定	訓 練 の 内 容	参加人員
令和6年8月26日	5階・給湯室	1. 総合訓練 発見、通報訓練、ホール等全館利用者250人(想定)の避難誘導訓練、消火訓練 2. 水消火器訓練	29人
令和7年2月25日	6階・配膳室	1. 総合訓練 発見、通報訓練、ホール等全館利用者250人(想定)の避難誘導訓練、消火訓練 2. エアーストレッチャー講習会	29人

(6) 会館の維持管理及び中長期保全計画改修工事

①堺市総合福祉会館保全工事等について

- 受水槽・高架水槽等更新工事
- 立体駐車場設備保全工事
- 2階換気送風機器類ほか更新工事 ほか

②管理運営のための入札実施

- 受水槽・高架水槽等更新工事

決算報告

令和6年度 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 決算総括表

法人全体

(社会福祉事業 + 公益事業)

収入総額

1,456,650,902 円

支出総額

1,471,108,266 円

事業活動による収入 1,410,572,435 円

施設整備等による収入 0 円

その他の活動による収入 46,078,467 円

事業活動による支出 1,360,856,795 円

施設整備等による支出 60,916,282 円

その他の活動による支出 49,335,189 円

※全内部取引を消去した額

当期資金収支差額

△14,457,364 円

前期末支払資金残高

195,512,877 円

当期末支払資金残高

181,055,513 円

次期繰越活動増減差額

689,545,447 円

社会福祉事業

(地域福祉事業拠点区分)

収入総額 1,161,704,375 円

(うち事業区分外取引) (18,260,952 円)

支出総額 1,172,488,640 円

当期資金収支差額 △10,784,265 円 (資金収支計算書)

前期末支払資金残高 125,679,062 円 (資金収支計算書)

当期末支払資金残高 114,894,797 円 (資金収支計算書)

次期繰越活動増減差額 664,812,545 円 (事業活動計算書)

公益事業

(地域包括支援センター事業拠点区分 +
ひとり親家庭支援事業拠点区分)

収入総額 313,207,479 円

(うち事業区分外取引) (18,260,952 円)

支出総額 316,880,578 円

当期資金収支差額 △3,673,099 円 (資金収支計算書)

前期末支払資金残高 69,833,815 円 (資金収支計算書)

当期末支払資金残高 66,160,716 円 (資金収支計算書)

次期繰越活動増減差額 24,732,902 円 (事業活動計算書)

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,183,000	7,341,689	△158,689	
	寄附金収入	7,095,000	7,640,278	△545,278	
	経常経費補助金収入	657,130,000	646,516,380	10,613,620	
	受託金収入	682,079,000	680,255,423	1,823,577	
	貸付事業収入	603,000	535,417	67,583	
	事業収入	51,996,000	52,448,982	△452,982	
	負担金収入	10,313,000	10,259,522	53,478	
	受取利息配当金収入	1,746,000	1,921,791	△175,791	
	その他の収入	3,138,000	3,652,953	△514,953	
	事業活動収入計(1)	1,421,283,000	1,410,572,435	10,710,565	
	支出				
	人件費支出	981,481,000	978,192,042	3,288,958	
	事業費支出	135,097,000	118,317,815	16,779,185	
	事務費支出	158,423,000	152,926,707	5,496,293	
施設整備等による収支	貸付事業支出	14,300,000	12,400,000	1,900,000	
	助成金支出	96,655,000	94,631,781	2,023,219	
	負担金支出	1,397,000	1,354,350	42,650	
	その他の支出	3,035,000	3,034,100	900	
	事業活動支出計(2)	1,390,388,000	1,360,856,795	29,531,205	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,895,000	49,715,640	△18,820,640	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	5,581,000	4,278,470	1,302,530	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	6,190,000	6,100,512	89,488	
	その他の施設整備等による支出	50,538,000	50,537,300	700	
	施設整備等支出計(5)	62,309,000	60,916,282	1,392,718	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△62,309,000	△60,916,282	△1,392,718	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	60,347,000	39,632,467	20,714,533	
	その他の活動による収入	6,446,000	6,446,000	0	
	その他の活動収入計(7)	66,793,000	46,078,467	20,714,533	
	支出				
	基金積立資産支出	11,000	30	10,970	
	積立資産支出	50,340,000	49,335,159	1,004,841	
	その他の活動による支出	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	50,351,000	49,335,189	1,015,811	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,442,000	△3,256,722	19,698,722	
予備費支出(10)		16,500,000	0	16,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△31,472,000	△14,457,364	△17,014,636	
前期末支払資金残高(12)		195,376,000	195,512,877	△136,877	
当期末支払資金残高(11)+(12)		163,904,000	181,055,513	△17,151,513	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	7,341,689	7,145,809	195,880	
	寄附金収益	7,640,278	54,639,855	△46,999,577	
	経常経費補助金収益	646,516,380	611,193,231	35,323,149	
	受託金収益	680,255,423	622,133,758	58,121,665	
	貸付事業収益	417	637	△220	
	事業収益	52,448,982	51,208,130	1,240,852	
	負担金収益	10,259,522	15,675,004	△5,415,482	
	その他の収益	3,652,953	3,610,567	42,386	
	サービス活動収益計(1)	1,408,115,644	1,365,606,991	42,508,653	
	費用				
	人件費	986,206,180	923,513,119	62,693,061	
	事業費	128,017,815	124,501,065	3,516,750	
	事務費	152,926,707	170,535,168	△17,608,461	
	助成金費用	94,631,781	95,300,798	△669,017	
	負担金費用	1,354,350	758,531	595,819	
	基金組入額	30	0	30	
	減価償却費	85,170,928	82,115,845	3,055,083	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△27,536,114	△26,074,103	△1,462,011	
	サービス活動費用計(2)	1,420,771,677	1,370,650,423	50,121,254	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,656,033	△5,043,432	△7,612,601	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,921,791	1,698,325	223,466	
	サービス活動外収益計(4)	1,921,791	1,698,325	223,466	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,921,791	1,698,325	223,466	
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,734,242	△3,345,107	△7,389,135	
	収益				
	その他の特別収益	8,206,000	21,060,000	△12,854,000	
	特別収益計(8)	8,206,000	21,060,000	△12,854,000	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	16	17	△1	
	国庫補助金等特別積立金積立額	6,446,000	21,060,000	△14,614,000	
	特別費用計(9)	6,446,016	21,060,017	△14,614,001	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,759,984	△17	1,760,001	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,974,258	△3,345,124	△5,629,134	
繰越活動増減差額の部	法人税、住民税及び事業税(12)	3,034,100	2,772,500	261,600	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△12,008,358	△6,117,624	△5,890,734	
	前期繰越活動増減差額(15)	711,256,497	779,156,909	△67,900,412	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	699,248,139	773,039,285	△73,791,146	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	39,632,467	26,557,439	13,075,028	
	その他の積立金取崩額	39,632,467	26,557,439	13,075,028	
	その他の積立金積立額(20)	49,335,159	88,340,227	△39,005,068	
	その他の積立金積立額	49,335,159	88,340,227	△39,005,068	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	689,545,447	711,256,497	△21,711,050	

法人単位貸借対照表

令和07年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	301,269,212	347,859,609	-46,590,397	流動負債	178,567,031	202,964,729	-24,397,698
現金	268,000	268,000	0	事業未払金	68,841,818	90,117,820	-21,276,002
預貯金	230,011,215	284,002,436	-53,991,221	未払法人税等	3,034,100	2,772,500	261,600
事業未収金	67,675,942	60,127,035	7,548,907	1年以内返済予定リース債務	5,612,640	5,396,952	215,688
未収補助金	1,513,000	1,495,000	18,000	未返還金	34,512,962	34,097,958	415,004
貯蔵品	106,420	104,920	1,500	預り金	3,488,182	3,500,739	-12,557
立替金	0	81,288	-81,288	職員預り金	3,672,217	11,417,216	-7,744,999
前払金	1,694,635	1,780,930	-86,295	前受金	6,664,420	10,440,499	-3,776,079
仮払金	0	0	0	賞与引当金	52,740,692	45,221,045	7,519,647
固定資産	2,022,399,851	2,035,609,503	-13,209,652	固定負債	239,265,922	241,569,831	-2,303,909
基本財産	720,479,084	760,002,480	-39,523,396	リース債務	11,089,782	13,888,182	-2,798,400
定期預金	7,370,000	7,370,000	0	退職給付引当金	228,176,140	227,681,649	494,491
建物	713,109,084	752,632,480	-39,523,396	負債の部合計	417,832,953	444,534,560	-26,701,607
その他の固定資産	1,301,920,767	1,275,607,023	26,313,744	純資産の部			
建物	319,157,933	291,988,211	27,169,722	基本金	7,370,000	7,370,000	0
構築物	12,355,767	14,444,063	-2,088,296	基本金	7,370,000	7,370,000	0
機械及び装置	50,772,721	55,193,692	-4,420,971	基金	391,177,085	391,177,055	30
車輛運搬具	855,308	1,052,633	-197,325	福祉ボランティア基金	133,209,660	133,209,660	0
器具及び備品	15,523,285	16,444,891	-921,606	福祉事業基金	257,967,425	257,967,395	30
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	412,225,326	433,315,440	-21,090,114
有形リース資産	14,475,106	17,864,464	-3,389,358	国庫補助金等特別積立金	412,225,326	433,315,440	-21,090,114
ソフトウェア	4,128,301	5,834,445	-1,706,144	その他の積立金	405,518,252	395,815,560	9,702,692
長期貸付金	87,766,297	85,601,297	2,165,000	職員退職給付積立金	197,228,488	189,663,816	7,564,672
長期預け金	2,100	2,100	0	財政調整積立金	52,442,537	52,442,537	0
基金積立資産	391,177,085	391,177,055	30	災害積立金	51,881,172	51,840,524	40,648
積立資産	405,518,252	395,815,560	9,702,692	交通遺児就学援助資金積立金	46,825,734	46,741,066	84,668
差入保証金	188,612	188,612	0	年間助け合い運動積立金	28,324,564	28,324,564	0
				子ども未来応援積立金	28,815,757	26,803,053	2,012,704
				次期繰越活動増減差額	689,545,447	711,256,497	-21,711,050
				(うち当期活動増減差額)	-12,008,358	-6,117,624	-5,890,734
				純資産の部合計	1,905,836,110	1,938,934,552	-33,098,442
資産の部合計	2,323,669,063	2,383,469,112	-59,800,049	負債及び純資産の部合計	2,323,669,063	2,383,469,112	-59,800,049

資金収支内訳表

(自) 令和06年04月01日 (至) 令和07年03月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,341,689	0	7,341,689		7,341,689
	寄附金収入	7,640,278	0	7,640,278		7,640,278
	経常経費補助金収入	645,003,380	1,513,000	646,516,380		646,516,380
	受託金収入	405,310,423	274,945,000	680,255,423		680,255,423
	貸付事業収入	0	535,417	535,417		535,417
	事業収入	22,720,902	29,728,080	52,448,982		52,448,982
	負担金収入	10,259,522	0	10,259,522		10,259,522
	受取利息配当金収入	1,881,809	39,982	1,921,791		1,921,791
	その他の収入	3,652,953	0	3,652,953		3,652,953
	事業活動収入計(1)	1,103,810,956	306,761,479	1,410,572,435		1,410,572,435
	支出					
	人件費支出	716,363,390	261,828,652	978,192,042		978,192,042
	事業費支出	99,295,343	19,022,472	118,317,815		118,317,815
	事務費支出	152,178,441	748,266	152,926,707		152,926,707
	貸付事業支出	0	12,400,000	12,400,000		12,400,000
	助成金支出	94,631,781	0	94,631,781		94,631,781
	負担金支出	1,354,350	0	1,354,350		1,354,350
	その他の支出	0	3,034,100	3,034,100		3,034,100
	事業活動支出計(2)	1,063,823,305	297,033,490	1,360,856,795		1,360,856,795
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	39,987,651	9,727,989	49,715,640		49,715,640
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
	固定資産取得支出	3,968,270	310,200	4,278,470		4,278,470
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,824,576	1,275,936	6,100,512		6,100,512
その他の活動による収支	収入					
	その他の施設整備等による支出	50,537,300	0	50,537,300		50,537,300
	施設整備等支出計(5)	59,330,146	1,586,136	60,916,282		60,916,282
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△59,330,146	△1,586,136	△60,916,282		△60,916,282
	その他の活動による収入					
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	39,632,467	0	39,632,467		39,632,467
	事業区分間繰入金収入	18,260,952	0	18,260,952	△18,260,952	0
	その他の活動による収入	0	6,446,000	6,446,000		6,446,000
	その他の活動収入計(7)	57,893,419	6,446,000	64,339,419	△18,260,952	46,078,467
	支出					
	基金積立資産支出	30	0	30		30
	積立資産支出	49,335,159	0	49,335,159		49,335,159
	事業区分間繰入金支出	0	18,260,952	18,260,952	△18,260,952	0
	その他の活動による支出	0	0	0		0
	その他の活動支出計(8)	49,335,189	18,260,952	67,596,141	△18,260,952	49,335,189
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,558,230	△11,814,952	△3,256,722		△3,256,722
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△10,784,265	△3,673,099	△14,457,364		△14,457,364
前期末支払資金残高(11)		125,679,062	69,833,815	195,512,877		195,512,877
当期末支払資金残高(10)+(11)		114,894,797	66,160,716	181,055,513		181,055,513

事業活動内訳表

(自) 令和06年04月01日 (至) 令和07年03月31日

第二号第二様式

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,341,689	0	7,341,689	7,341,689
		寄附金収益	7,640,278	0	7,640,278	7,640,278
		経常経費補助金収益	645,003,380	1,513,000	646,516,380	646,516,380
		受託金収益	405,310,423	274,945,000	680,255,423	680,255,423
		貸付事業収益	0	417	417	417
		事業収益	22,720,902	29,728,080	52,448,982	52,448,982
		負担金収益	10,259,522	0	10,259,522	10,259,522
		その他の収益	3,652,953	0	3,652,953	3,652,953
		サービス活動収益計(1)	1,101,929,147	306,186,497	1,408,115,644	1,408,115,644
	費用	人件費	721,506,401	264,699,779	986,206,180	986,206,180
		事業費	99,295,343	28,722,472	128,017,815	128,017,815
		事務費	152,178,441	748,266	152,926,707	152,926,707
		助成金費用	94,631,781	0	94,631,781	94,631,781
		負担金費用	1,354,350	0	1,354,350	1,354,350
		基金組入額	30	0	30	30
		減価償却費	82,794,285	2,376,643	85,170,928	85,170,928
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,615,992	△10,920,122	△27,536,114	△27,536,114
		サービス活動費用計(2)	1,135,144,639	285,627,038	1,420,771,677	1,420,771,677
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△33,215,492	20,559,459	△12,656,033	△12,656,033
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,881,809	39,982	1,921,791	1,921,791
		サービス活動外収益計(4)	1,881,809	39,982	1,921,791	1,921,791
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,881,809	39,982	1,921,791	1,921,791
特別増減の部	収益	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△31,333,683	20,599,441	△10,734,242	△10,734,242
		事業区分間繰入金収益	18,260,952	0	18,260,952	18,260,952
		その他の特別収益	1,760,000	6,446,000	8,206,000	8,206,000
		特別収益計(8)	20,020,952	6,446,000	26,466,952	26,466,952
	費用	固定資産売却損・処分損	15	1	16	16
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	6,446,000	6,446,000	6,446,000
		事業区分間繰入金費用	0	18,260,952	18,260,952	18,260,952
		特別費用計(9)	15	24,706,953	24,706,968	24,706,968
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	20,020,937	△18,260,953	1,759,984	1,759,984
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,312,746	2,338,488	△8,974,258	△8,974,258
繰越活動増減差額の部		法人税、住民税及び事業税(12)	0	3,034,100	3,034,100	3,034,100
		法人税等調整額(13)	0	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△11,312,746	△695,612	△12,008,358	△12,008,358
		前期繰越活動増減差額(15)	685,827,983	25,428,514	711,256,497	711,256,497
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	674,515,237	24,732,902	699,248,139	699,248,139
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	39,632,467	0	39,632,467	39,632,467
		その他の積立金取崩額	39,632,467	0	39,632,467	39,632,467
		その他の積立金積立額(20)	49,335,159	0	49,335,159	49,335,159
		その他の積立金積立額	49,335,159	0	49,335,159	49,335,159
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	664,812,545	24,732,902	689,545,447	689,545,447

貸借対照表内訳表

令和07年03月31日現在

第三号第二様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
流動資産	224,838,662	76,430,550	301,269,212		301,269,212
現金	268,000	0	268,000		268,000
預貯金	161,866,935	68,144,280	230,011,215		230,011,215
事業未収金	60,956,902	6,719,040	67,675,942		67,675,942
未収金	0	0	0		0
未収補助金	0	1,513,000	1,513,000		1,513,000
貯蔵品	106,420	0	106,420		106,420
立替金	0	0	0		0
前払金	1,640,405	54,230	1,694,635		1,694,635
仮払金	0	0	0		0
固定資産	1,927,082,834	95,317,017	2,022,399,851		2,022,399,851
基本財産	720,479,084	0	720,479,084		720,479,084
定期預金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
建物	713,109,084	0	713,109,084		713,109,084
その他の固定資産	1,206,603,750	95,317,017	1,301,920,767		1,301,920,767
建物	319,157,933	0	319,157,933		319,157,933
構築物	12,355,767	0	12,355,767		12,355,767
機械及び装置	50,772,721	0	50,772,721		50,772,721
車輛運搬具	855,308	0	855,308		855,308
器具及び備品	13,980,461	1,542,824	15,523,285		15,523,285
建設仮勘定	0	0	0		0
有形リース資産	9,868,610	4,606,496	14,475,106		14,475,106
ソフトウェア	2,726,901	1,401,400	4,128,301		4,128,301
長期貸付金	0	87,766,297	87,766,297		87,766,297
長期預け金	2,100	0	2,100		2,100
基金積立資産	391,177,085	0	391,177,085		391,177,085
積立資産	405,518,252	0	405,518,252		405,518,252
差入保証金	188,612	0	188,612		188,612
資産の部合計	2,151,921,496	171,747,567	2,323,669,063		2,323,669,063
流動負債	151,514,593	27,052,438	178,567,031		178,567,031
事業未払金	62,597,764	6,244,054	68,841,818		68,841,818
未払法人税等	0	3,034,100	3,034,100		3,034,100
1年以内返済予定リース債務	4,377,360	1,235,280	5,612,640		5,612,640
未返還金	34,512,962	0	34,512,962		34,512,962
預り金	3,488,182	0	3,488,182		3,488,182
職員預り金	2,680,537	991,680	3,672,217		3,672,217
前受金	6,664,420	0	6,664,420		6,664,420
賞与引当金	37,193,368	15,547,324	52,740,692		52,740,692
固定負債	235,781,602	3,484,320	239,265,922		239,265,922
リース債務	7,605,462	3,484,320	11,089,782		11,089,782
退職給付引当金	228,176,140	0	228,176,140		228,176,140
負債の部合計	387,296,195	30,536,758	417,832,953		417,832,953
基本金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
基本金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
基金	391,177,085	0	391,177,085		391,177,085
福祉ボランティア基金	133,209,660	0	133,209,660		133,209,660
福祉事業基金	257,967,425	0	257,967,425		257,967,425
国庫補助金等特別積立金	295,747,419	116,477,907	412,225,326		412,225,326
国庫補助金等特別積立金	295,747,419	116,477,907	412,225,326		412,225,326
その他の積立金	405,518,252	0	405,518,252		405,518,252
職員退職給付積立金	197,228,488	0	197,228,488		197,228,488
財政調整積立金	52,442,537	0	52,442,537		52,442,537
災害積立金	51,881,172	0	51,881,172		51,881,172
交通遺児就学援護資金積立金	46,825,734	0	46,825,734		46,825,734
年間助け合い運動積立金	28,324,564	0	28,324,564		28,324,564
子ども未来応援積立金	28,815,757	0	28,815,757		28,815,757
次期繰越活動増減差額	664,812,545	24,732,902	689,545,447		689,545,447
(うち当期活動増減差額)	△11,312,746	△695,612	△12,008,358		△12,008,358
純資産の部合計	1,764,625,301	141,210,809	1,905,836,110		1,905,836,110
負債及び純資産の部合計	2,151,921,496	171,747,567	2,323,669,063		2,323,669,063

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等

償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断した場合、取得価額により評価している。

（２）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（３）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

（４）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。

- ・徴収不能引当金

徴収不能見込額を計上。

（５）消費税等の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）法人全体の計算書類

- ・法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）
- ・法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）
- ・法人単位貸借対照表（第三号第一様式）

（２）事業区分別内訳表

- ・資金収支内訳表（第一号第二様式）
- ・事業活動内訳表（第二号第二様式）
- ・貸借対照表内訳表（第三号第二様式）

(3) 拠点区分別内訳表

- ・公益事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）
- ・公益事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）
- ・公益事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）

※社会福祉事業区分については、作成を省略。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

- ・地域福祉事業拠点区分
 - 法人運営事業サービス区分
 - 事務局運営事業サービス区分
 - ボランティア活動推進事業サービス区分
 - 校区福祉委員会活動推進事業サービス区分
 - 小地域ネットワーク活動推進事業サービス区分
 - 共同募金配分金事業サービス区分
 - 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - 資金貸付事業サービス区分
 - 子育て支援事業サービス区分
 - 権利擁護推進事業サービス区分
 - 総合福祉会館運営事業サービス区分
 - 基金事業・積立事業サービス区分
 - 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

公益事業

- ・地域包括支援センター事業拠点区分
 - 地域包括支援センター事業サービス区分
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分
 - ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	7,370,000	0	0	7,370,000
建物	752,632,480	0	39,523,396	713,109,084
合計	760,002,480	0	39,523,396	720,479,084

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,188,234,003	1,475,124,919	713,109,084
建物	420,434,197	101,276,264	319,157,933
構築物	49,115,934	36,760,167	12,355,767
機械及び装置	106,168,650	55,395,929	50,772,721
車輛運搬具	17,186,537	16,331,229	855,308
器具及び備品	72,708,949	57,185,664	15,523,285
有形リース資産	40,365,120	25,890,014	14,475,106
合計	2,894,213,390	1,767,964,186	1,126,249,204

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,675,942	0	67,675,942
長期貸付金	87,766,297	0	87,766,297
合計	155,442,239	0	155,442,239

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(10年) 第339回	190,883,563	191,800,000	916,437
利付国債(10年) 第339回	132,536,606	132,600,000	63,394
利付国債(10年) 第339回	43,879,012	43,900,000	20,988
合計	367,299,181	368,300,000	1,000,819

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和06年04月01日 (至) 令和07年03月31日

(単位:円)

勘定科目		包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	経常経費補助金収入	0	1,513,000	1,513,000		1,513,000
	受託金収入	274,945,000	0	274,945,000		274,945,000
	貸付事業収入	0	535,417	535,417		535,417
	事業収入	29,728,080	0	29,728,080		29,728,080
	受取利息配当金収入	39,982	0	39,982		39,982
	その他の収入	0	0	0		0
	事業活動収入計(1)	304,713,062	2,048,417	306,761,479		306,761,479
	支出					
	人件費支出	259,314,769	2,513,883	261,828,652		261,828,652
	事業費支出	18,802,816	219,656	19,022,472		19,022,472
	事務費支出	748,266	0	748,266		748,266
施設整備等による収支	貸付事業支出	0	12,400,000	12,400,000		12,400,000
	その他の支出	3,034,100	0	3,034,100		3,034,100
	事業活動支出計(2)	281,899,951	15,133,539	297,033,490		297,033,490
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,813,111	△13,085,122	9,727,989		9,727,989
	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
	固定資産取得支出	310,200	0	310,200		310,200
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,275,936	0	1,275,936		1,275,936
	施設整備等支出計(5)	1,586,136	0	1,586,136		1,586,136
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,586,136	0	△1,586,136		△1,586,136
	その他の活動による収入	0	6,446,000	6,446,000		6,446,000
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	6,446,000	6,446,000		6,446,000
	支出					
	事業区分間繰入金支出	18,260,952	0	18,260,952		18,260,952
	その他の活動支出計(8)	18,260,952	0	18,260,952		18,260,952
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,260,952	6,446,000	△11,814,952		△11,814,952
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		2,966,023	△6,639,122	△3,673,099		△3,673,099
前期末支払資金残高(11)		34,483,083	35,350,732	69,833,815		69,833,815
当期末支払資金残高(10)+(11)		37,449,106	28,711,610	66,160,716		66,160,716

公益事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和06年04月01日 (至) 令和07年03月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目		包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	1,513,000	1,513,000	1,513,000
	収益	受託金収益	274,945,000	0	274,945,000	274,945,000
		貸付事業収益	0	417	417	417
		事業収益	29,728,080	0	29,728,080	29,728,080
		負担金収益	0	0	0	0
		その他の収益	0	0	0	0
	費用	サービス活動収益計(1)	304,673,080	1,513,417	306,186,497	306,186,497
		人件費	262,185,896	2,513,883	264,699,779	264,699,779
		事業費	18,802,816	9,919,656	28,722,472	28,722,472
		事務費	748,266	0	748,266	748,266
		減価償却費	2,376,643	0	2,376,643	2,376,643
サービス活動外増減の部	収益	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△10,920,122	△10,920,122	△10,920,122
	収益	サービス活動費用計(2)	284,113,621	1,513,417	285,627,038	285,627,038
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,559,459	0	20,559,459	20,559,459
		受取利息配当金収益	39,982	0	39,982	39,982
		サービス活動外収益計(4)	39,982	0	39,982	39,982
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	39,982	0	39,982	39,982
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,599,441	0	20,599,441	20,599,441
	特別増減の部	その他の特別収益	0	6,446,000	6,446,000	6,446,000
		特別収益計(8)	0	6,446,000	6,446,000	6,446,000
		固定資産売却損・処分損	1	0	1	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	6,446,000	6,446,000	6,446,000
		事業区分間繰入金費用	18,260,952	0	18,260,952	18,260,952
繰越活動増減差額の部	費用	特別費用計(9)	18,260,953	6,446,000	24,706,953	24,706,953
	費用	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△18,260,953	0	△18,260,953	△18,260,953
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,338,488	0	2,338,488	2,338,488
		法人税、住民税及び事業税(12)	3,034,100	0	3,034,100	3,034,100
		法人税等調整額(13)	0	0	0	0
	繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△695,612	0	△695,612	△695,612
		前期繰越活動増減差額(15)	25,428,514	0	25,428,514	25,428,514
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	24,732,902	0	24,732,902	24,732,902
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0	0
	繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	24,732,902	0	24,732,902	24,732,902

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和07年03月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	47,510,757	28,919,793	76,430,550		76,430,550
預貯金	40,737,487	27,406,793	68,144,280		68,144,280
事業未収金	6,719,040	0	6,719,040		6,719,040
未収補助金	0	1,513,000	1,513,000		1,513,000
貯蔵品	0	0	0		0
立替金	0	0	0		0
前払金	54,230	0	54,230		54,230
仮払金	0	0	0		0
固定資産	7,550,720	87,766,297	95,317,017		95,317,017
その他の固定資産	7,550,720	87,766,297	95,317,017		95,317,017
器具及び備品	1,542,824	0	1,542,824		1,542,824
有形リース資産	4,606,496	0	4,606,496		4,606,496
ソフトウェア	1,401,400	0	1,401,400		1,401,400
長期貸付金	0	87,766,297	87,766,297		87,766,297
資産の部合計	55,061,477	116,686,090	171,747,567		171,747,567
流動負債	26,844,255	208,183	27,052,438		27,052,438
事業未払金	6,035,871	208,183	6,244,054		6,244,054
未払法人税等	3,034,100	0	3,034,100		3,034,100
1年以内返済予定リース債務	1,235,280	0	1,235,280		1,235,280
未返還金	0	0	0		0
預り金	0	0	0		0
職員預り金	991,680	0	991,680		991,680
賞与引当金	15,547,324	0	15,547,324		15,547,324
固定負債	3,484,320	0	3,484,320		3,484,320
リース債務	3,484,320	0	3,484,320		3,484,320
負債の部合計	30,328,575	208,183	30,536,758		30,536,758
国庫補助金等特別積立金	0	116,477,907	116,477,907		116,477,907
国庫補助金等特別積立金	0	116,477,907	116,477,907		116,477,907
次期繰越活動増減差額	24,732,902	0	24,732,902		24,732,902
(うち当期活動増減差額)	△695,612	0	△695,612		△695,612
純資産の部合計	24,732,902	116,477,907	141,210,809		141,210,809
負債及び純資産の部合計	55,061,477	116,686,090	171,747,567		171,747,567

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	7,183,000	7,341,689	△158,689	
	会費収入	7,183,000	7,341,689	△158,689	
	一般会費収入	1,764,000	1,968,689	△204,689	
	特別会費収入	5,419,000	5,373,000	46,000	
	寄附金収入	7,095,000	7,640,278	△545,278	
	寄附金収入	10,000	0	10,000	
	寄附金収入	10,000	0	10,000	
	経常経費寄附金収入	7,085,000	7,640,278	△555,278	
	経常経費寄附金収入	7,085,000	7,640,278	△555,278	
	経常経費補助金収入	654,562,000	645,003,380	9,558,620	
	市補助金収入	601,196,000	589,895,524	11,300,476	
	臨海学舎事業補助金収入	1,720,000	1,720,000	0	
	ボランティアネットワーク推進事業補助金収入	17,742,000	12,203,623	5,538,377	
	地域のつながりハート事業補助金収入	83,453,000	81,404,394	2,048,606	
	日常生活自立支援事業補助金収入	9,902,000	9,235,368	666,632	
	社会福祉協議会補助金収入	326,757,000	325,055,620	1,701,380	
	総合福祉会館管理運営補助金収入	144,414,000	143,278,412	1,135,588	
	区事務所設置事業補助金収入	17,208,000	16,998,107	209,893	
	共同募金配分金収入	25,845,000	26,112,242	△267,242	
	一般募金配分金収入	25,820,000	26,087,242	△267,242	
	歳末たすけあい配分金収入	25,000	25,000	0	
	その他の補助金収入	27,521,000	28,995,614	△1,474,614	
	被災地支援助成金収入	708,000	1,461,801	△753,801	
	休眠口座等活用助成金収入	24,783,000	24,890,479	△107,479	
	その他の補助金収入	2,030,000	2,643,334	△613,334	
	受託金収入	407,134,000	405,310,423	1,823,577	
	全社協・府社協受託金収入	67,180,000	66,312,191	867,809	
	生活福祉資金事務費収入	15,405,000	15,203,789	201,211	
	特例貸付債権管理事務費収入	51,775,000	51,108,402	666,598	
	市受託金収入	339,594,000	338,638,232	955,768	
	ファミリー・サポート・センター事業業務受託金収入	19,756,000	19,756,000	0	
	CSW設置業務受託金収入	55,135,000	55,134,860	140	
	権利擁護サポートセンター事業受託金収入	35,211,000	34,394,272	816,728	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	73,393,000	73,393,100	△100	
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収入	121,575,000	121,436,000	139,000	
	子ども食堂ネットワーク構築事業受託金収入	24,701,000	24,701,000	0	
	子ども地域資源把握等事業受託金収入	9,823,000	9,823,000	0	
	団体事務受託金収入	360,000	360,000	0	
	団体事務受託金収入	360,000	360,000	0	
	事業収入	22,617,000	22,720,902	△103,902	
	参加費収入	0	3,900	△3,900	
	参加費収入	0	3,900	△3,900	
	利用料収入	3,525,000	3,535,400	△10,400	
	利用料収入	3,525,000	3,535,400	△10,400	
	賃貸料収入	19,092,000	19,181,602	△89,602	
	事務室等賃貸料収入	12,532,000	12,495,612	36,388	
	会議室等賃貸料収入	6,560,000	6,685,990	△125,990	
	負担金収入	10,313,000	10,259,522	53,478	
	負担金収入	10,313,000	10,259,522	53,478	
	臨海学舎事業施設負担金収入	1,418,000	1,569,722	△151,722	
	共益費負担金収入	2,453,000	2,555,822	△102,822	
	市民活動支援負担金収入	4,259,000	4,258,424	576	
	事務費負担金収入	2,183,000	1,875,554	307,446	
	受取利息配当金収入	1,745,000	1,881,809	△136,809	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	受取利息配当金収入	1,745,000	1,881,809	△136,809	
	受取利息配当金収入	1,745,000	1,881,809	△136,809	
	その他の収入	3,133,000	3,652,953	△519,953	
	雑収入	3,133,000	3,652,953	△519,953	
	雑収入	3,133,000	3,652,953	△519,953	
	事業活動収入計(1)	1,113,782,000	1,103,810,956	9,971,044	
	人件費支出	718,483,000	716,363,390	2,119,610	
	職員給料支出	343,918,000	343,794,044	123,956	
	職員給料支出	343,918,000	343,794,044	123,956	
	職員賞与支出	90,504,000	90,301,743	202,257	
	職員賞与支出	90,504,000	90,301,743	202,257	
	非常勤職員給与支出	135,566,000	135,466,417	99,583	
	非常勤職員給与支出	135,566,000	135,466,417	99,583	
	派遣職員費支出	26,671,000	25,838,019	832,981	
	派遣職員費支出	26,671,000	25,838,019	832,981	
	退職給付支出	31,930,000	31,411,467	518,533	
	退職給付支出	31,930,000	31,411,467	518,533	
	法定福利費支出	89,894,000	89,551,700	342,300	
	法定福利費支出	89,894,000	89,551,700	342,300	
	事業費支出	114,473,000	99,295,343	15,177,657	
	消耗器具備品費支出	8,379,000	7,724,820	654,180	
	消耗品費支出	6,928,000	6,429,336	498,664	
	器具備品費支出	1,451,000	1,295,484	155,516	
	保険料支出	6,071,000	5,389,355	681,645	
	保険料支出	6,071,000	5,389,355	681,645	
	賃借料支出	10,348,000	9,509,410	838,590	
	賃借料支出	10,348,000	9,509,410	838,590	
	車両費支出	2,550,000	2,281,727	268,273	
	車両費支出	2,550,000	2,281,727	268,273	
	諸謝金支出	7,323,000	4,691,904	2,631,096	
	諸謝金支出	7,323,000	4,691,904	2,631,096	
	旅費交通費支出	15,222,000	11,947,425	3,274,575	
	旅費交通費支出	15,222,000	11,947,425	3,274,575	
	研修研究費支出	1,731,000	1,042,425	688,575	
	研修研究費支出	1,731,000	1,042,425	688,575	
	印刷製本費支出	2,802,000	2,317,600	484,400	
	印刷製本費支出	2,802,000	2,317,600	484,400	
	修繕費支出	247,000	500	246,500	
	修繕費支出	247,000	500	246,500	
	通信運搬費支出	12,167,000	11,487,813	679,187	
	通信運搬費支出	12,167,000	11,487,813	679,187	
	会議費支出	339,000	168,535	170,465	
	会議費支出	339,000	168,535	170,465	
	広報費支出	1,303,000	1,127,390	175,610	
	広報費支出	1,303,000	1,127,390	175,610	
	業務委託費支出	16,462,000	14,344,621	2,117,379	
	業務委託費支出	16,462,000	14,344,621	2,117,379	
	手数料支出	6,279,000	6,131,363	147,637	
	手数料支出	6,279,000	6,131,363	147,637	
	租税公課支出	18,086,000	16,614,170	1,471,830	
	租税公課支出	18,086,000	16,614,170	1,471,830	
	保守料支出	4,762,000	4,201,929	560,071	
	保守料支出	4,762,000	4,201,929	560,071	
	諸会費支出	105,000	105,000	0	
	諸会費支出	105,000	105,000	0	
	雑支出	297,000	209,356	87,644	
	雑支出	297,000	209,356	87,644	
	事務費支出	157,620,000	152,178,441	5,441,559	
	福利厚生費支出	2,002,000	1,944,227	57,773	
	福利厚生費支出	2,002,000	1,944,227	57,773	
	旅費交通費支出	1,871,000	1,393,152	477,848	
	旅費交通費支出	1,871,000	1,393,152	477,848	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	研修研究費支出	1,532,000	1,300,355	231,645	
	研修研究費支出	1,532,000	1,300,355	231,645	
	事務消耗品費支出	2,774,000	2,348,100	425,900	
	消耗品費支出	2,131,000	1,705,664	425,336	
	器具備品費支出	643,000	642,436	564	
	印刷製本費支出	467,000	229,800	237,200	
	印刷製本費支出	467,000	229,800	237,200	
	水道光熱費支出	27,394,000	27,332,149	61,851	
	水道光熱費支出	27,394,000	27,332,149	61,851	
	燃料費支出	43,000	0	43,000	
	燃料費支出	43,000	0	43,000	
	修繕費支出	11,329,000	11,005,755	323,245	
	修繕費支出	11,329,000	11,005,755	323,245	
	通信運搬費支出	2,305,000	1,837,993	467,007	
	通信運搬費支出	2,305,000	1,837,993	467,007	
	会議費支出	80,000	27,034	52,966	
	会議費支出	80,000	27,034	52,966	
	広報費支出	1,140,000	1,113,992	26,008	
	広報費支出	1,140,000	1,113,992	26,008	
	業務委託費支出	57,510,000	57,505,562	4,438	
	業務委託費支出	57,510,000	57,505,562	4,438	
	手数料支出	8,852,000	7,257,353	1,594,647	
	手数料支出	8,852,000	7,257,353	1,594,647	
	保険料支出	1,374,000	1,299,040	74,960	
	保険料支出	1,374,000	1,299,040	74,960	
	賃借料支出	12,835,000	12,741,991	93,009	
	賃借料支出	12,835,000	12,741,991	93,009	
	租税公課支出	3,127,000	2,077,008	1,049,992	
	租税公課支出	3,127,000	2,077,008	1,049,992	
	保守料支出	22,644,000	22,469,138	174,862	
	保守料支出	22,644,000	22,469,138	174,862	
	渉外費支出	200,000	155,000	45,000	
	渉外費支出	200,000	155,000	45,000	
	諸謝金支出	20,000	20,000	0	
	諸謝金支出	20,000	20,000	0	
	雑支出	121,000	120,792	208	
	雑支出	121,000	120,792	208	
	助成金支出	96,655,000	94,631,781	2,023,219	
	助成金支出	96,655,000	94,631,781	2,023,219	
	校区福祉委員会助成金支出	82,823,000	81,103,527	1,719,473	
	ボランティアグループ助成金支出	3,516,000	3,482,250	33,750	
	団体等助成金支出	4,636,000	4,470,640	165,360	
	交通遺児就学援護助成金支出	170,000	90,000	80,000	
	その他の助成金支出	5,510,000	5,485,364	24,636	
	負担金支出	1,397,000	1,354,350	42,650	
	負担金支出	1,397,000	1,354,350	42,650	
	会費等負担金支出	61,000	49,100	11,900	
	その他の負担金支出	1,336,000	1,305,250	30,750	
	事業活動支出計(2)	1,088,628,000	1,063,823,305	24,804,695	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,154,000	39,987,651	△14,833,651	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	5,270,000	3,968,270	1,301,730	
	その他の固定資産取得支出	5,270,000	3,968,270	1,301,730	
	機械及び装置取得支出	0	0	0	
	車輛運搬具取得支出	438,000	436,840	1,160	
	器具及び備品取得支出	4,832,000	3,531,430	1,300,570	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,908,000	4,824,576	83,424	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,908,000	4,824,576	83,424	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,908,000	4,824,576	83,424	
	その他の施設整備等による支出	50,538,000	50,537,300	700	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の施設整備等による支出	50,538,000	50,537,300	700	
	その他の施設整備等による支出	50,538,000	50,537,300	700	
	施設整備等支出計(5)	60,716,000	59,330,146	1,385,854	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△60,716,000	△59,330,146	△1,385,854	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	60,347,000	39,632,467	20,714,533	
	職員退職給与積立金積立資産取崩収入	31,930,000	31,411,467	518,533	
	職員退職給与積立金積立資産取崩収入	31,930,000	31,411,467	518,533	
	財政調整積立金積立資産取崩収入	20,196,000	0	20,196,000	
	財政調整積立金積立資産取崩収入	20,196,000	0	20,196,000	
	子ども未来応援積立金積立資産取崩収入	8,221,000	8,221,000	0	
	子ども未来応援積立金積立資産取崩収入	8,221,000	8,221,000	0	
	事業区分間繰入金収入	18,261,000	18,260,952	48	
	事業区分間繰入金収入	18,261,000	18,260,952	48	
	公益事業区分繰入金収入	18,261,000	18,260,952	48	
	その他の活動収入計(7)	78,608,000	57,893,419	20,714,581	
	基金積立資産支出	11,000	30	10,970	
	福祉事業基金積立資産支出	1,000	30	970	
	福祉事業基金積立資産支出	1,000	30	970	
	福祉ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000	
	福祉ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000	
	積立資産支出	50,340,000	49,335,159	1,004,841	
	職員退職給与積立金積立資産支出	39,980,000	38,976,139	1,003,861	
	職員退職給与積立金積立資産支出	39,980,000	38,976,139	1,003,861	
	災害積立金積立資産支出	41,000	40,648	352	
	災害積立金積立資産支出	41,000	40,648	352	
	交通遺児就学援護資金積立資産支出	85,000	84,668	332	
	交通遺児就学援護資金積立資産支出	85,000	84,668	332	
	子ども未来応援積立金積立資産支出	10,234,000	10,233,704	296	
	子ども未来応援積立金積立資産支出	10,234,000	10,233,704	296	
	その他の活動による支出	0	0	0	
	差入保証金返還支出	0	0	0	
	差入保証金返還支出	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	50,351,000	49,335,189	1,015,811	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,257,000	8,558,230	19,698,770	
	予備費支出(10)	15,000,000	0	15,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△22,305,000	△10,784,265	△11,520,735	
前期末支払資金残高(12)		125,542,000	125,679,062	△137,062	
当期末支払資金残高(11)+(12)		103,237,000	114,894,797	△11,657,797	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	会費収益	7,341,689	7,145,809	195,880	
	会費収益	7,341,689	7,145,809	195,880	
	一般会費収益	1,968,689	1,716,809	251,880	
	特別会費収益	5,373,000	5,429,000	△56,000	
	寄附金収益	7,640,278	54,639,855	△46,999,577	
	経常経費寄附金収益	7,640,278	54,639,855	△46,999,577	
	経常経費寄附金収益	7,640,278	54,639,855	△46,999,577	
	経常経費補助金収益	645,003,380	609,698,231	35,305,149	
	市補助金収益	589,895,524	551,252,199	38,643,325	
	臨海学舎事業補助金収益	1,720,000	1,027,080	692,920	
	ボランティアネットワーク推進事業補助金収益	12,203,623	11,501,149	702,474	
	地域のつながりハート事業補助金収益	81,404,394	81,208,048	196,346	
	日常生活自立支援事業補助金収益	9,235,368	8,364,272	871,096	
	社会福祉協議会補助金収益	325,055,620	321,208,741	3,846,879	
	総合福祉会館管理運営補助金収益	143,278,412	111,448,468	31,829,944	
	区事務所設置事業補助金収益	16,998,107	16,494,441	503,666	
	共同募金配分金収益	26,112,242	28,043,743	△1,931,501	
	一般募金配分金収益	26,087,242	28,018,743	△1,931,501	
	歳末たすけあい配分金収益	25,000	25,000	0	
	その他の補助金収益	28,995,614	30,402,289	△1,406,675	
	被災地支援助成金収益	1,461,801	1,056,186	405,615	
	休眠口座等活用助成金収益	24,890,479	26,878,103	△1,987,624	
	その他の補助金収益	2,643,334	2,468,000	175,334	
	受託金収益	405,310,423	361,145,586	44,164,837	
	全社協・府社協受託金収益	66,312,191	48,521,714	17,790,477	
	生活福祉資金事務費収益	15,203,789	14,875,788	328,001	
	特例貸付債権管理事務費収益	51,108,402	33,645,926	17,462,476	
	市受託金収益	338,638,232	312,283,872	26,354,360	
	ファミリー・サポート・センター事業業務受託金収益	19,756,000	19,248,000	508,000	
	C S W設置業務受託金収益	55,134,860	51,696,700	3,438,160	
	権利擁護サポートセンター事業受託金収益	34,394,272	32,001,332	2,392,940	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	73,393,100	71,285,500	2,107,600	
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収益	121,436,000	113,541,000	7,895,000	
	子ども食堂ネットワーク構築事業受託金収益	24,701,000	24,511,340	189,660	
	子ども地域資源把握等事業受託金収益	9,823,000	0	9,823,000	
	団体事務受託金収益	360,000	340,000	20,000	
	団体事務受託金収益	360,000	340,000	20,000	
	事業収益	22,720,902	23,287,250	△566,348	
	参加費収益	3,900	7,500	△3,600	
	参加費収益	3,900	7,500	△3,600	
	利用料収益	3,535,400	3,614,800	△79,400	
	利用料収益	3,535,400	3,614,800	△79,400	
	賃貸料収益	19,181,602	19,664,950	△483,348	
	事務室等賃貸料収益	12,495,612	12,536,040	△40,428	
	会議室等賃貸料収益	6,685,990	7,128,910	△442,920	
	負担金収益	10,259,522	9,354,004	905,518	
	負担金収益	10,259,522	9,354,004	905,518	
	臨海学舎事業施設負担金収益	1,569,722	770,942	798,780	
	共益費負担金収益	2,555,822	2,345,371	210,451	
	市民活動支援負担金収益	4,258,424	4,265,106	△6,682	
	事務費負担金収益	1,875,554	1,972,585	△97,031	
	その他の収益	3,652,953	3,605,567	47,386	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
費用	その他の収益	3,652,953	3,605,567	47,386	
	その他の収益	3,652,953	3,605,567	47,386	
	サービス活動収益計(1)	1,101,929,147	1,068,876,302	33,052,845	
	人件費	721,506,401	673,005,217	48,501,184	
	職員給料	343,794,044	312,530,966	31,263,078	
	職員給料	343,794,044	312,530,966	31,263,078	
	職員賞与	62,053,964	59,795,639	2,258,325	
	職員賞与	62,053,964	59,795,639	2,258,325	
	賞与引当金繰入	37,193,368	32,544,848	4,648,520	
	賞与引当金繰入	37,193,368	32,544,848	4,648,520	
	非常勤職員給与	135,466,417	129,749,097	5,717,320	
	非常勤職員給与	135,466,417	129,749,097	5,717,320	
	派遣職員費	25,838,019	27,858,768	△2,020,749	
	派遣職員費	25,838,019	27,858,768	△2,020,749	
	退職給付費用	31,905,958	30,156,973	1,748,985	
	退職給付費用	31,905,958	30,156,973	1,748,985	
	法定福利費	85,254,631	80,368,926	4,885,705	
	法定福利費	85,254,631	80,368,926	4,885,705	
	事業費	99,295,343	94,458,231	4,837,112	
	消耗器具備品費	7,724,820	6,686,585	1,038,235	
	消耗品費	6,429,336	5,415,191	1,014,145	
	器具備品費	1,295,484	1,271,394	24,090	
	保険料	5,389,355	4,828,106	561,249	
	保険料	5,389,355	4,828,106	561,249	
	賃借料	9,509,410	6,685,010	2,824,400	
	賃借料	9,509,410	6,685,010	2,824,400	
	車両費	2,281,727	2,098,250	183,477	
	車両費	2,281,727	2,098,250	183,477	
	諸謝金	4,691,904	4,935,881	△243,977	
	諸謝金	4,691,904	4,935,881	△243,977	
	旅費交通費	11,947,425	9,987,357	1,960,068	
	旅費交通費	11,947,425	9,987,357	1,960,068	
	研修研究費	1,042,425	572,415	470,010	
	研修研究費	1,042,425	572,415	470,010	
	印刷製本費	2,317,600	2,900,684	△583,084	
	印刷製本費	2,317,600	2,900,684	△583,084	
	修繕費	500	276,923	△276,423	
	修繕費	500	276,923	△276,423	
	通信運搬費	11,487,813	10,682,029	805,784	
	通信運搬費	11,487,813	10,682,029	805,784	
	会議費	168,535	193,348	△24,813	
	会議費	168,535	193,348	△24,813	
	広報費	1,127,390	996,645	130,745	
	広報費	1,127,390	996,645	130,745	
	業務委託費	14,344,621	18,096,400	△3,751,779	
	業務委託費	14,344,621	18,096,400	△3,751,779	
	手数料	6,131,363	5,321,892	809,471	
	手数料	6,131,363	5,321,892	809,471	
	租税公課	16,614,170	15,843,168	771,002	
	租税公課	16,614,170	15,843,168	771,002	
	保守料	4,201,929	4,085,919	116,010	
	保守料	4,201,929	4,085,919	116,010	
	諸会費	105,000	100,000	5,000	
	諸会費	105,000	100,000	5,000	
	雑費	209,356	167,619	41,737	
	雑費	209,356	167,619	41,737	
	事務費	152,178,441	169,810,598	△17,632,157	
	福利厚生費	1,944,227	1,876,809	67,418	
	福利厚生費	1,944,227	1,876,809	67,418	
	旅費交通費	1,393,152	1,296,271	96,881	
	旅費交通費	1,393,152	1,296,271	96,881	
	研修研究費	1,300,355	1,585,010	△284,655	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
研修研究費	1,300,355	1,585,010	△284,655	
事務消耗品費	2,348,100	2,178,887	169,213	
消耗品費	1,705,664	1,802,732	△97,068	
器具備品費	642,436	376,155	266,281	
印刷製本費	229,800	378,028	△148,228	
印刷製本費	229,800	378,028	△148,228	
水道光熱費	27,332,149	24,468,560	2,863,589	
水道光熱費	27,332,149	24,468,560	2,863,589	
修繕費	11,005,755	32,066,650	△21,060,895	
修繕費	11,005,755	32,066,650	△21,060,895	
通信運搬費	1,837,993	2,062,815	△224,822	
通信運搬費	1,837,993	2,062,815	△224,822	
会議費	27,034	19,656	7,378	
会議費	27,034	19,656	7,378	
広報費	1,113,992	1,035,090	78,902	
広報費	1,113,992	1,035,090	78,902	
業務委託費	57,505,562	52,219,426	5,286,136	
業務委託費	57,505,562	52,219,426	5,286,136	
手数料	7,257,353	7,795,995	△538,642	
手数料	7,257,353	7,795,995	△538,642	
保険料	1,299,040	1,345,680	△46,640	
保険料	1,299,040	1,345,680	△46,640	
賃借料	12,741,991	13,040,206	△298,215	
賃借料	12,741,991	13,040,206	△298,215	
租税公課	2,077,008	1,692,882	384,126	
租税公課	2,077,008	1,692,882	384,126	
保守料	22,469,138	21,805,301	663,837	
保守料	22,469,138	21,805,301	663,837	
渉外費	155,000	88,000	67,000	
渉外費	155,000	88,000	67,000	
諸謝金	20,000	20,000	0	
諸謝金	20,000	20,000	0	
車輛費	0	11,990	△11,990	
車輛費	0	11,990	△11,990	
雑費	120,792	4,823,342	△4,702,550	
雑費	120,792	4,823,342	△4,702,550	
助成金費用	94,631,781	95,300,798	△669,017	
助成金費用	94,631,781	95,300,798	△669,017	
校区福祉委員会助成金費用	81,103,527	79,796,345	1,307,182	
ボランティアグループ助成金費用	3,482,250	3,537,030	△54,780	
団体等助成金費用	4,470,640	4,594,787	△124,147	
交通遺児就学援護助成金費用	90,000	60,000	30,000	
その他の助成金費用	5,485,364	7,312,636	△1,827,272	
負担金費用	1,354,350	758,531	595,819	
負担金費用	1,354,350	758,531	595,819	
会費等負担金費用	49,100	13,000	36,100	
その他の負担金費用	1,305,250	745,531	559,719	
基金組入額	30	0	30	
福祉事業基金組入金	30	0	30	
福祉事業基金組入金	30	0	30	
減価償却費	82,794,285	79,936,935	2,857,350	
減価償却費	82,794,285	79,936,935	2,857,350	
減価償却費	82,794,285	79,936,935	2,857,350	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,615,992	△16,615,992	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,615,992	△16,615,992	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,615,992	△16,615,992	0	
サービス活動費用計(2)	1,135,144,639	1,096,654,318	38,490,321	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△33,215,492	△27,778,016	△5,437,476	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,881,809	1,697,696	184,113	
	受取利息配当金収益	1,881,809	1,697,696	184,113	
	受取利息配当金収益	1,881,809	1,697,696	184,113	
	サービス活動外収益計(4)	1,881,809	1,697,696	184,113	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,881,809	1,697,696	184,113	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△31,333,683	△26,080,320	△5,253,363	
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益	18,260,952	17,179,000	1,081,952	
	事業区分間繰入金収益	18,260,952	17,179,000	1,081,952	
	公益事業区分繰入金収益	18,260,952	17,179,000	1,081,952	
	その他の特別収益	1,760,000	0	1,760,000	
	その他の特別収益	1,760,000	0	1,760,000	
	その他の特別収益	1,760,000	0	1,760,000	
	特別収益計(8)	20,020,952	17,179,000	2,841,952	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	15	12	3	
	機械及び装置売却損・処分損	1	1	0	
	機械及び装置売却損・処分損	1	1	0	
	車両運搬具売却損・処分損	1	3	△2	
	車両運搬具売却損・処分損	1	3	△2	
	器具及び備品売却損・処分損	13	8	5	
	器具及び備品売却損・処分損	13	8	5	
	特別費用計(9)	15	12	3	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		20,020,937	17,178,988	2,841,949	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,312,746	△8,901,332	△2,411,414	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△11,312,746	△8,901,332	△2,411,414	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	685,827,983	756,512,103	△70,684,120	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	674,515,237	747,610,771	△73,095,534	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	39,632,467	26,557,439	13,075,028	
	その他の積立金取崩額	39,632,467	26,557,439	13,075,028	
	職員退職給与積立金取崩額	31,411,467	19,236,439	12,175,028	
	職員退職給与積立金取崩額	31,411,467	19,236,439	12,175,028	
	子ども未来応援積立金取崩額	8,221,000	7,321,000	900,000	
	子ども未来応援積立金取崩額	8,221,000	7,321,000	900,000	
	その他の積立金積立額(20)	49,335,159	88,340,227	△39,005,068	
	その他の積立金積立額	49,335,159	88,340,227	△39,005,068	
	職員退職給与積立金積立額	38,976,139	35,584,252	3,391,887	
	職員退職給与積立金積立額	38,976,139	35,584,252	3,391,887	
	財政調整積立金積立額	0	13,680,021	△13,680,021	
	財政調整積立金積立額	0	13,680,021	△13,680,021	
	災害積立金積立額	40,648	26,691,859	△26,651,211	
	災害積立金積立額	40,648	26,691,859	△26,651,211	
	交通遺児就学援護資金積立金積立額	84,668	114,940	△30,272	
	交通遺児就学援護資金積立金積立額	84,668	114,940	△30,272	
	子ども未来応援積立金積立額	10,233,704	12,269,155	△2,035,451	
	子ども未来応援積立金積立額	10,233,704	12,269,155	△2,035,451	
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		664,812,545	685,827,983	△21,015,438	

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和07年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	224,838,662	261,503,973	-36,665,311	流動負債	151,514,593	172,490,775	-20,976,182
現金	268,000	268,000	0	事業未払金	62,597,764	80,618,702	-18,020,938
預貯金	161,866,935	205,756,402	-43,889,467	1年以内返済予定リース債務	4,377,360	4,121,016	256,344
事業未収金	60,956,902	53,597,535	7,359,367	未返還金	34,512,962	32,924,130	1,588,832
貯蔵品	106,420	104,920	1,500	預り金	3,488,182	3,496,044	-7,862
立替金	0	33,096	-33,096	職員預り金	2,680,537	8,345,536	-5,664,999
前払金	1,640,405	1,744,020	-103,615	前受金	6,664,420	10,440,499	-3,776,079
仮払金	0	0	0	賞与引当金	37,193,368	32,544,848	4,648,520
固定資産	1,927,082,834	1,940,391,042	-13,308,208	固定負債	235,781,602	236,850,231	-1,068,629
基本財産	720,479,084	760,002,480	-39,523,396	リース債務	7,605,462	9,168,582	-1,563,120
定期預金	7,370,000	7,370,000	0	退職給付引当金	228,176,140	227,681,649	494,491
建物	713,109,084	752,632,480	-39,523,396	負債の部合計	387,296,195	409,341,006	-22,044,811
その他の固定資産	1,206,603,750	1,180,388,562	26,215,188	純資産の部			
建物	319,157,933	291,988,211	27,169,722	基本金	7,370,000	7,370,000	0
構築物	12,355,767	14,444,063	-2,088,296	基本金	7,370,000	7,370,000	0
機械及び装置	50,772,721	55,193,692	-4,420,971	基金	391,177,085	391,177,055	30
車輛運搬具	855,308	1,052,633	-197,325	福祉ボランティア基金	133,209,660	133,209,660	0
器具及び備品	13,980,461	14,592,039	-611,578	福祉事業基金	257,967,425	257,967,395	30
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	295,747,419	312,363,411	-16,615,992
有形リース資産	9,868,610	11,982,032	-2,113,422	国庫補助金等特別積立金	295,747,419	312,363,411	-16,615,992
ソフトウェア	2,726,901	3,952,565	-1,225,664	その他の積立金	405,518,252	395,815,560	9,702,692
長期預け金	2,100	2,100	0	職員退職給付積立金	197,228,488	189,663,816	7,564,672
基金積立資産	391,177,085	391,177,055	30	財政調整積立金	52,442,537	52,442,537	0
積立資産	405,518,252	395,815,560	9,702,692	災害積立金	51,881,172	51,840,524	40,648
差入保証金	188,612	188,612	0	交通通児就学支援資金積立金	46,825,734	46,741,066	84,668
				年間助け合い運動積立金	28,324,564	28,324,564	0
				子ども未来応援積立金	28,815,757	26,803,053	2,012,704
				次期繰越活動増減差額	664,812,545	685,827,983	-21,015,438
				(うち当期活動増減差額)	-11,312,746	-8,901,332	-2,411,414
				純資産の部合計	1,764,625,301	1,792,554,009	-27,928,708
資産の部合計	2,151,921,496	2,201,895,015	-49,973,519	負債及び純資産の部合計	2,151,921,496	2,201,895,015	-49,973,519

計算書類に対する注記（地域福祉事業用）

1 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等

償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

（２）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（３）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

（４）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。

- ・徴収不能引当金

徴収不能見込額を計上。

（５）消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（１）拠点区分の計算書類

- ・地域福祉事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・地域福祉事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・地域福祉事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（２）拠点区分の資金収支明細書（別紙 3（⑩））および事業活動明細書（別紙 3（⑪））

（３）サービス区分の内容

法人運営事業サービス区分

事務局運営事業サービス区分

ボランティア活動推進事業サービス区分

校区福祉委員会活動推進事業サービス区分

小地域ネットワーク活動推進事業サービス区分

共同募金配分金事業サービス区分

福祉サービス利用援助事業サービス区分

資金貸付事業サービス区分
 子育て支援事業サービス区分
 権利擁護推進事業サービス区分
 総合福祉会館運営事業サービス区分
 基金事業・積立事業サービス区分
 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	7,370,000	0	0	7,370,000
建物	752,632,480	0	39,523,396	713,109,084
合計	760,002,480	0	39,523,396	720,479,084

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,188,234,003	1,475,124,919	713,109,084
建物	420,434,197	101,276,264	319,157,933
構築物	49,115,934	36,760,167	12,355,767
機械及び装置	106,168,650	55,395,929	50,772,721
車輛運搬具	17,186,537	16,331,229	855,308
器具及び備品	69,635,226	55,654,765	13,980,461
有形リース資産	29,062,512	19,193,902	9,868,610
合計	2,879,837,059	1,759,737,175	1,120,099,884

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	60,956,902	0	60,956,902
合計	60,956,902	0	60,956,902

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(10年)第339回	190,883,563	191,800,000	916,437
利付国債(10年)第339回	132,536,606	132,600,000	63,394
利付国債(10年)第339回	43,879,012	43,900,000	20,988
合計	367,299,181	368,300,000	1,000,819

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	274,945,000	274,945,000	0	
	市受託金収入	274,945,000	274,945,000	0	
	地域包括支援センター事業受託金収入	255,877,000	255,877,000	0	
	認知症地域支援推進事業受託金収入	19,068,000	19,068,000	0	
	事業収入	29,379,000	29,728,080	△349,080	
	手数料収入	29,379,000	29,728,080	△349,080	
	手数料収入	29,379,000	29,728,080	△349,080	
	受取利息配当金収入	1,000	39,982	△38,982	
	受取利息配当金収入	1,000	39,982	△38,982	
	受取利息配当金収入	1,000	39,982	△38,982	
	その他の収入	5,000	0	5,000	
	雑収入	5,000	0	5,000	
	雑収入	5,000	0	5,000	
	事業活動収入計(1)	304,330,000	304,713,062	△383,062	
事業活動による収支	人件費支出	260,459,000	259,314,769	1,144,231	
	職員給料支出	121,747,000	121,383,081	363,919	
	職員給料支出	121,747,000	121,383,081	363,919	
	職員賞与支出	38,578,000	38,577,803	197	
	職員賞与支出	38,578,000	38,577,803	197	
	非常勤職員給与支出	44,772,000	44,380,720	391,280	
	非常勤職員給与支出	44,772,000	44,380,720	391,280	
	派遣職員費支出	11,715,000	11,649,987	65,013	
	派遣職員費支出	11,715,000	11,649,987	65,013	
	法定福利費支出	43,647,000	43,323,178	323,822	
	法定福利費支出	43,647,000	43,323,178	323,822	
	事業費支出	20,179,000	18,802,816	1,376,184	
	消耗器具備品費支出	1,772,000	1,627,679	144,321	
	消耗品費支出	1,503,000	1,359,048	143,952	
	器具備品費支出	269,000	268,631	369	
	保険料支出	199,000	180,760	18,240	
	保険料支出	199,000	180,760	18,240	
	賃借料支出	2,201,000	2,068,110	132,890	
	賃借料支出	2,201,000	2,068,110	132,890	
	車両費支出	406,000	337,798	68,202	
	車両費支出	406,000	337,798	68,202	
	諸謝金支出	1,696,000	1,673,000	23,000	
	諸謝金支出	1,696,000	1,673,000	23,000	
	旅費交通費支出	495,000	281,450	213,550	
	旅費交通費支出	495,000	281,450	213,550	
	研修研究費支出	419,000	384,870	34,130	
	研修研究費支出	419,000	384,870	34,130	
	印刷製本費支出	572,000	561,687	10,313	
	印刷製本費支出	572,000	561,687	10,313	
	修繕費支出	300,000	113,918	186,082	
	修繕費支出	300,000	113,918	186,082	
	通信運搬費支出	6,838,000	6,569,907	268,093	
	通信運搬費支出	6,838,000	6,569,907	268,093	
	会議費支出	123,000	41,082	81,918	
	会議費支出	123,000	41,082	81,918	
	業務委託費支出	109,000	95,150	13,850	
	業務委託費支出	109,000	95,150	13,850	
	手数料支出	182,000	118,646	63,354	
	手数料支出	182,000	118,646	63,354	
	租税公課支出	2,564,000	2,563,622	378	
	租税公課支出	2,564,000	2,563,622	378	
	保守料支出	2,259,000	2,185,137	73,863	
	保守料支出	2,259,000	2,185,137	73,863	
	雑支出	44,000	0	44,000	
	雑支出	44,000	0	44,000	
	事務費支出	803,000	748,266	54,734	

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	福利厚生費支出	803,000	748,266	54,734	
	福利厚生費支出	803,000	748,266	54,734	
	その他の支出	3,035,000	3,034,100	900	
	法人税、住民税及び事業税支出	3,035,000	3,034,100	900	
	法人税、住民税及び事業税支出	3,035,000	3,034,100	900	
	事業活動支出計(2)	284,476,000	281,899,951	2,576,049	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,854,000	22,813,111	△2,959,111	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	311,000	310,200	800	
	その他の固定資産取得支出	311,000	310,200	800	
	器具及び備品取得支出	311,000	310,200	800	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,282,000	1,275,936	6,064	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,282,000	1,275,936	6,064	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,282,000	1,275,936	6,064	
	施設整備等支出計(5)	1,593,000	1,586,136	6,864	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,593,000	△1,586,136	△6,864	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	18,261,000	18,260,952	48	
	事業区分間繰入金支出	18,261,000	18,260,952	48	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	18,261,000	18,260,952	48	
	その他の活動支出計(8)	18,261,000	18,260,952	48	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,261,000	△18,260,952	△48	
予備費支出(10)		1,500,000	0	1,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,500,000	2,966,023	△4,466,023	
前期末支払資金残高(12)		34,483,000	34,483,083	△83	
当期末支払資金残高(11)+(12)		32,983,000	37,449,106	△4,466,106	

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	受託金収益	274,945,000	260,988,172	13,956,828	
	市受託金収益	274,945,000	260,988,172	13,956,828	
	地域包括支援センター事業受託金収益	255,877,000	242,589,172	13,287,828	
	認知症地域支援推進事業受託金収益	19,068,000	18,399,000	669,000	
	事業収益	29,728,080	27,920,880	1,807,200	
	手数料収益	29,728,080	27,920,880	1,807,200	
	手数料収益	29,728,080	27,920,880	1,807,200	
	負担金収益	0	6,321,000	△6,321,000	
	負担金収益	0	6,321,000	△6,321,000	
	地域包括システム利用負担金収益	0	6,321,000	△6,321,000	
	その他の収益	0	5,000	△5,000	
	その他の収益	0	5,000	△5,000	
	その他の収益	0	5,000	△5,000	
	サービス活動収益計(1)	304,673,080	295,235,052	9,438,028	
サービス活動増減の部	人件費	262,185,896	248,087,762	14,098,134	
	職員給料	121,383,081	113,361,485	8,021,596	
	職員給料	121,383,081	113,361,485	8,021,596	
	職員賞与	27,593,439	25,441,851	2,151,588	
	職員賞与	27,593,439	25,441,851	2,151,588	
	賞与引当金繰入	15,547,324	12,676,197	2,871,127	
	賞与引当金繰入	15,547,324	12,676,197	2,871,127	
	非常勤職員給与	44,380,720	42,022,454	2,358,266	
	非常勤職員給与	44,380,720	42,022,454	2,358,266	
	派遣職員費	11,649,987	15,331,629	△3,681,642	
	派遣職員費	11,649,987	15,331,629	△3,681,642	
	法定福利費	41,631,345	39,254,146	2,377,199	
	法定福利費	41,631,345	39,254,146	2,377,199	
	事業費	18,802,816	21,509,226	△2,706,410	
	消耗器具備品費	1,627,679	1,779,927	△152,248	
	消耗品費	1,359,048	1,507,677	△148,629	
	器具備品費	268,631	272,250	△3,619	
	保険料	180,760	185,660	△4,900	
	保険料	180,760	185,660	△4,900	
	賃借料	2,068,110	2,379,354	△311,244	
	賃借料	2,068,110	2,379,354	△311,244	
	車両費	337,798	237,286	100,512	
	車両費	337,798	237,286	100,512	
	諸謝金	1,673,000	1,776,000	△103,000	
	諸謝金	1,673,000	1,776,000	△103,000	
	旅費交通費	281,450	266,480	14,970	
	旅費交通費	281,450	266,480	14,970	
	研修研究費	384,870	304,340	80,530	
	研修研究費	384,870	304,340	80,530	
	印刷製本費	561,687	722,457	△160,770	
	印刷製本費	561,687	722,457	△160,770	
	修繕費	113,918	42,670	71,248	
	修繕費	113,918	42,670	71,248	
	通信運搬費	6,569,907	6,449,445	120,462	
	通信運搬費	6,569,907	6,449,445	120,462	
	会議費	41,082	43,533	△2,451	
	会議費	41,082	43,533	△2,451	
	業務委託費	95,150	160,600	△65,450	
	業務委託費	95,150	160,600	△65,450	
	手数料	118,646	107,340	11,306	
	手数料	118,646	107,340	11,306	
	租税公課	2,563,622	2,425,700	137,922	
	租税公課	2,563,622	2,425,700	137,922	
	保守料	2,185,137	4,628,434	△2,443,297	
	保守料	2,185,137	4,628,434	△2,443,297	
費用					

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	事務費	748,266	724,570	23,696	
	福利厚生費	748,266	724,570	23,696	
	福利厚生費	748,266	724,570	23,696	
	減価償却費	2,376,643	2,178,910	197,733	
	減価償却費	2,376,643	2,178,910	197,733	
	減価償却費	2,376,643	2,178,910	197,733	
	サービス活動費用計(2)	284,113,621	272,500,468	11,613,153	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,559,459	22,734,584	△2,175,125	
	収益				
	受取利息配当金収益	39,982	629	39,353	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	39,982	629	39,353	
	受取利息配当金収益	39,982	629	39,353	
	サービス活動外収益計(4)	39,982	629	39,353	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	39,982	629	39,353	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,599,441	22,735,213	△2,135,772	
	特別増減の部				
	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
特別増減の部	費用				
	固定資産売却損・処分損	1	5	△4	
	器具及び備品売却損・処分損	1	5	△4	
	器具及び備品売却損・処分損	1	5	△4	
	事業区分間繰入金費用	18,260,952	17,179,000	1,081,952	
	事業区分間繰入金費用	18,260,952	17,179,000	1,081,952	
	社会福祉事業区分繰入金費用	18,260,952	17,179,000	1,081,952	
	特別費用計(9)	18,260,953	17,179,005	1,081,948	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△18,260,953	△17,179,005	△1,081,948	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,338,488	5,556,208	△3,217,720	
繰越活動増減差額の部	法人税、住民税及び事業税(12)	3,034,100	2,772,500	261,600	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△695,612	2,783,708	△3,479,320	
	前期繰越活動増減差額(15)	25,428,514	22,644,806	2,783,708	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	24,732,902	25,428,514	△695,612	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	24,732,902	25,428,514	△695,612	

地域包括支援センター事業拠点区分 貸借対照表

令和07年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	47,510,757	50,806,003	-3,295,246	流動負債	26,844,255	30,275,053	-3,430,798
預貯金	40,737,487	44,191,401	-3,453,914	事業未払金	6,035,871	9,300,217	-3,264,346
事業未収金	6,719,040	6,529,500	189,540	未払法人税等	3,034,100	2,772,500	261,600
立替金	0	48,192	-48,192	1年以内返済予定リース債務	1,235,280	1,275,936	-40,656
前払金	54,230	36,910	17,320	未返還金	0	1,173,828	-1,173,828
仮払金	0	0	0	預り金	0	4,695	-4,695
				職員預り金	991,680	3,071,680	-2,080,000
				賞与引当金	15,547,324	12,676,197	2,871,127
固定資産	7,550,720	9,617,164	-2,066,444	固定負債	3,484,320	4,719,600	-1,235,280
その他の固定資産	7,550,720	9,617,164	-2,066,444	リース債務	3,484,320	4,719,600	-1,235,280
器具及び備品	1,542,824	1,852,852	-310,028	負債の部合計	30,328,575	34,994,653	-4,666,078
有形リース資産	4,606,496	5,882,432	-1,275,936	純資産の部			
ソフトウェア	1,401,400	1,881,880	-480,480	次期繰越活動増減差額	24,732,902	25,428,514	-695,612
				(うち当期活動増減差額)	-695,612	2,783,708	-3,479,320
				純資産の部合計	24,732,902	25,428,514	-695,612
資産の部合計	55,061,477	60,423,167	-5,361,690	負債及び純資産の部合計	55,061,477	60,423,167	-5,361,690

計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業用）

1 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等

償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

（２）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（３）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

（４）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。

- ・徴収不能引当金

徴収不能見込額を計上。

（５）消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（１）拠点区分の計算書類

- ・地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（２）拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））

作成を省略している。

（３）サービス区分の内容

地域包括支援センター事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,073,723	1,530,899	1,542,824
有形リース資産	11,302,608	6,696,112	4,606,496
合計	14,376,331	8,227,011	6,149,320

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,719,040	0	6,719,040
合計	6,719,040	0	6,719,040

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ひとり親家庭支援事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	2,568,000	1,513,000	1,055,000	
	市補助金収入	2,568,000	1,513,000	1,055,000	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収入	2,568,000	1,513,000	1,055,000	
	貸付事業収入	603,000	535,417	67,583	
	償還金収入	600,000	535,000	65,000	
	償還金収入	600,000	535,000	65,000	
	貸付金利子収入	3,000	417	2,583	
	貸付金利子収入	2,000	417	1,583	
	延滞利子収入	1,000	0	1,000	
	事業活動収入計(1)	3,171,000	2,048,417	1,122,583	
	支出				
	人件費支出	2,539,000	2,513,883	25,117	
	非常勤職員給与支出	2,157,000	2,156,179	821	
	非常勤職員給与支出	2,157,000	2,156,179	821	
	法定福利費支出	382,000	357,704	24,296	
	法定福利費支出	382,000	357,704	24,296	
	事業費支出	445,000	219,656	225,344	
	消耗器具備品費支出	100,000	30,096	69,904	
	消耗品費支出	100,000	30,096	69,904	
	旅費交通費支出	5,000	0	5,000	
	旅費交通費支出	5,000	0	5,000	
	研修研究費支出	37,000	0	37,000	
	研修研究費支出	37,000	0	37,000	
	印刷製本費支出	60,000	30,800	29,200	
	印刷製本費支出	60,000	30,800	29,200	
	通信運搬費支出	88,000	14,220	73,780	
	通信運搬費支出	88,000	14,220	73,780	
	手数料支出	23,000	12,540	10,460	
	手数料支出	23,000	12,540	10,460	
	保守料支出	132,000	132,000	0	
	保守料支出	132,000	132,000	0	
	貸付事業支出	14,300,000	12,400,000	1,900,000	
	貸付金支出	14,300,000	12,400,000	1,900,000	
	貸付金支出	14,300,000	12,400,000	1,900,000	
	事業活動支出計(2)	17,284,000	15,133,539	2,150,461	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,113,000	△13,085,122	△1,027,878	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	6,446,000	6,446,000	0	
	堺市補助金収入	6,446,000	6,446,000	0	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収入	6,446,000	6,446,000	0	
	その他の活動収入計(7)	6,446,000	6,446,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,446,000	6,446,000	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△7,667,000	△6,639,122	△1,027,878	
前期末支払資金残高(12)		35,351,000	35,350,732	268	
当期末支払資金残高(11)+(12)		27,684,000	28,711,610	△1,027,610	

ひとり親家庭支援事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	経常経費補助金収益	1,513,000	1,495,000	18,000	
	市補助金収益	1,513,000	1,495,000	18,000	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収益	1,513,000	1,495,000	18,000	
	貸付事業収益	417	637	△220	
	貸付金利子収益	417	637	△220	
	貸付金利子収益	417	637	△220	
	サービス活動収益計(1)	1,513,417	1,495,637	17,780	
	費用				
	人件費	2,513,883	2,420,140	93,743	
	非常勤職員給与	2,156,179	2,065,077	91,102	
	非常勤職員給与	2,156,179	2,065,077	91,102	
	法定福利費	357,704	355,063	2,641	
	法定福利費	357,704	355,063	2,641	
	事業費	9,919,656	8,533,608	1,386,048	
	消耗器具備品費	30,096	37,473	△7,377	
	消耗品費	30,096	37,473	△7,377	
	印刷製本費	30,800	41,250	△10,450	
	印刷製本費	30,800	41,250	△10,450	
	通信運搬費	14,220	111,500	△97,280	
	通信運搬費	14,220	111,500	△97,280	
	手数料	12,540	11,385	1,155	
	手数料	12,540	11,385	1,155	
	保守料	132,000	132,000	0	
	保守料	132,000	132,000	0	
	償還免除額	9,700,000	8,200,000	1,500,000	
	当然免除額	9,700,000	8,200,000	1,500,000	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,920,122	△9,458,111	△1,462,011	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり親家庭貸付)	△10,920,122	△9,458,111	△1,462,011	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり親家庭貸付)	△10,920,122	△9,458,111	△1,462,011	
	サービス活動費用計(2)	1,513,417	1,495,637	17,780	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収益				
	その他の特別収益	6,446,000	21,060,000	△14,614,000	
	堺市補助金収益	6,446,000	21,060,000	△14,614,000	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収益	6,446,000	21,060,000	△14,614,000	
	特別収益計(8)	6,446,000	21,060,000	△14,614,000	
	費用				
	国庫補助金等特別積立金積立額	6,446,000	21,060,000	△14,614,000	
	国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり親家庭貸付)	6,446,000	21,060,000	△14,614,000	
	国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり親家庭貸付)	6,446,000	21,060,000	△14,614,000	
	特別費用計(9)	6,446,000	21,060,000	△14,614,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		0	0	0	

ひとり親家庭支援事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和06年04月01日

(至) 令和07年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額	0	0	0	
	(16)=(14)+(15)				
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額	0	0	0	
	(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				

ひとり親家庭支援事業拠点区分 貸借対照表

令和07年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	28,919,793	35,549,633	-6,629,840	流動負債	208,183	198,901	9,282
預貯金	27,406,793	34,054,633	-6,647,840	事業未払金	208,183	198,901	9,282
未収補助金	1,513,000	1,495,000	18,000	職員預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	負債の部合計	208,183	198,901	9,282
固定資産	87,766,297	85,601,297	2,165,000	純資産の部			
その他の固定資産	87,766,297	85,601,297	2,165,000	国庫補助金等特別積立金	116,477,907	120,952,029	-4,474,122
長期貸付金	87,766,297	85,601,297	2,165,000	国庫補助金等特別積立金	116,477,907	120,952,029	-4,474,122
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	116,477,907	120,952,029	-4,474,122
資産の部合計	116,686,090	121,150,930	-4,464,840	負債及び純資産の部合計	116,686,090	121,150,930	-4,464,840

計算書類に対する注記（ひとり親家庭支援事業用）

1 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等

償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

（２）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（３）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（１）拠点区分の計算書類

- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（２）拠点区分の資金収支明細書（別紙 3（⑩））および事業活動明細書（別紙 3（⑪））

作成を省略している。

（３）サービス区分の内容

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	87,766,297	0	87,766,297
合計	87,766,297	0	87,766,297

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和07年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	手許保管	-	運転資金として	-	-	268,000
預貯金	三菱UFJ銀行堺支店他	-	〃	-	-	230,011,215
事業未収金	令和6年度堺市受託金他	-	-	-	-	67,675,942
未収補助金	令和6年度堺市補助金	-	-	-	-	1,513,000
貯蔵品	図書カード他	-	-	-	-	106,420
前払金	令和6年度保険料他	-	-	-	-	1,694,635
流動資産合計						301,269,212
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	7,370,000
建物	堺市堺区南瓦町 2 番 1 号	1986年度	堺市総合福祉会館	2,120,642,000	1,469,604,906	651,037,094
	〃	2020年度	6階ホール特定天井	67,592,003	5,520,013	62,071,990
基本財産合計						720,479,084
(2) その他の固定資産						
建物	昇降機設備	-	第2種社会福祉事業において活用	72,133,200	26,599,112	45,534,088
	1階空調設備	-	〃	33,546,300	4,682,504	28,863,796
	2階空調設備	-	〃	28,748,672	9,791,318	18,957,354
	3階空調設備	-	〃	30,702,228	10,456,665	20,245,563
	4階空調設備	-	〃	26,530,500	5,480,757	21,049,743
	5・6階空調設備	-	〃	95,227,567	26,052,671	69,174,896
	受変電設備	-	〃	78,443,430	16,205,102	62,238,328
	1階ロビー間仕切り	-	〃	2,805,000	1,717,595	1,087,405
	受水槽・高架水槽	-	〃	52,297,300	290,540	52,006,760
構築物	屋上緑化設備他	-	〃	49,115,934	36,760,167	12,355,767
機械及び装置	ロールバックチェアー他	-	〃	106,168,650	55,395,929	50,772,721
車輛運搬具	トヨタ普通自動車他17台	-	〃	17,186,537	16,331,229	855,308
器具及び備品	ネットワークサーバー他	-	〃	72,708,949	57,185,664	15,523,285
有形リース資産	複合機他	-	〃	40,365,120	25,890,014	14,475,106
ソフトウェア	共同募金啓発PV他	-	〃	14,088,490	9,960,189	4,128,301
長期貸付金	ひとり親家庭高等職業訓練 促進資金貸付金224件	-	-	-	-	87,766,297
長期預け金	公用車自動車保険共済出資金他	-	-	-	-	2,100
基金積立資産						
福祉事業基金積立資産		-	特段の指定がない	-	-	
投資有価証券	利付国債(10年)第339回他	-	-	-	-	190,883,563
定期預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	26,300,000
普通預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	40,783,862
福祉ボランティア基金積立資産		-	寄付者によりボランティア活動推進事業に使用することが指定されている	-	-	
投資有価証券	利付国債(10年)第339回	-	-	-	-	132,536,606
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	673,054
小計						391,177,085
積立資産						
職員退職給付積立金積立資産		-	職員退職金給付に使用	-	-	
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	197,228,488
財政調整積立金積立資産		-	特段の指定がない	-	-	
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	52,442,537
災害積立金積立資産		-	災害時に使用	-	-	
定期預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	30,000,000
普通預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	21,881,172
交通通児就学支援資金積立金積立資産		-	寄付者により交通通児就学支援資金の給付に使用することが指定されている	-	-	
投資有価証券	利付国債(10年)第339回	-	-	-	-	43,879,012
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	2,946,722
年間助け合い運動積立金積立資産		-	特段の指定がない	-	-	
定期預金	堺市農業協同組合中央支所他	-	-	-	-	28,300,000
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	24,564
子ども未来応援積立金積立資産		-	特段の指定がない	-	-	
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	28,815,757
小計						405,518,252
差入保証金	賃借駐車場保証金	-	-	-	-	188,612
その他の固定資産合計						1,301,920,767
固定資産合計						2,022,399,851
資産合計						2,323,669,063
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	令和7年3月分AL給与他	-	-	-	-	68,841,818
未払法人税等	令和6年度法人税等	-	-	-	-	3,034,100
1年以内返済予定リース債務	複合機リース料他	-	-	-	-	5,612,640
未返還金	令和6年度堺市補助金返還金他	-	-	-	-	34,512,962
預り金	講師源泉所得税他	-	-	-	-	3,488,182
職員預り金	職員源泉所得税他	-	-	-	-	3,672,217
前受金	令和7年度会費 他	-	-	-	-	6,664,420
賞与引当金		-	-	-	-	52,740,692
流動負債合計						178,567,031
2 固定負債						
リース債務	複合機リース料他	-	-	-	-	11,089,782
退職給付引当金		-	-	-	-	228,176,140
固定負債合計						239,265,922
負債合計						417,832,953
差引純資産						1,905,836,110